

令和 7 年度 決算成果報告書

令和 7 年度 施政方針総括

令和7年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

令和7年度は、第3次宗像市総合計画による新たなまちづくりの始まりの年になるとして、総合計画が掲げる将来像“ずっと住みたいまち宗像”を見据え、「都市基盤の強化による安全なまちづくり」、「子どもや高齢者を支え、家族も安心できる支援の充実」、「宗像の食やまちへの共感による地域活性化」の3つに重点を置き、市政運営に取り組んできた。

以下、総合計画に掲げた10の分野に沿って、施政方針の主な取組を中心に総括する。

2 総合計画に掲げた10の分野における主要事業について

(1) 定住・移住・仕事

[定住・移住等の推進]

- 若者・子育て世代を中心に、本市の魅力発信や住宅取得支援、移住相談等を実施した。
- お試し居住体験プログラムを実施し、定住・移住のきっかけづくりを推進した。
- 市内の高校で地域への愛着づくりとして、地域理解促進に関する学習プログラムを実施した。

[就労支援の充実]

- 保育職や介護職等エッセンシャルワーカーの分野を中心に、事業者への人材確保・定着支援を実施した。
- 就労サポートセンターを中心に求職者への就労相談や就職支援等を実施した。

[シティプロモーションの充実]

- 市民が生活者目線でSNS発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」を強化し、子育て・教育等の情報を発信した。
- ホームページの分類やカテゴリーを見直し、探しやすさや分かりやすさの改善を行った。

(2) 安全・安心

[防災・減災対策の強化]

- 浸水対策強化として、都市再生部に「雨水対策室」を新設した。
- 田久、くりえいと地区のフラップゲート整備に着手した。
- 田熊地区の雨水ポンプ場整備に向けた各種設計が完了した。
- 令和7年大雨災害を受け、水害からの被害軽減を目的に浸水対策補助金の新設を行った。
- 高性能スピーカーから市全域に緊急情報の配信が可能となる防災行政無線の再整備を行った。

[消防団活動の充実]

- 水害対応訓練やむなかた子ども大学で普通救命講習を実施する等、女性消防班の活躍の場を広げる事業を行った。
- 若年層でも消防ポンプ自動車を運転できるよう、消防団員を対象に、準中型自動車免許の取得費用助成を行った。
- 全団員訓練等の実施により、消火体制の強化が図られ、消防団の組織力向上につながった。
- 消防施設（消防ポンプ車、消防水利）の更新・改修を実施し、初期消火の体制が整い、暮らしの安全安心につながった。

[防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実]

- 次世代地域防犯活動従事人材の育成（パトロールランナー）を行い、パトロールを通じて幅広い世代で防犯活動を行った。
- コミュニティや自治会が防犯カメラを設置する際に補助金の交付を行い、支援した。

(3) 子育て

[こどもの権利保障と自分らしい育ち]

- 子ども自身が企画・運営を行うはぴくろ子ども実行委員会を通じて、宗像市の魅力を探究し、子どもの権利啓発イベントで意見表明する機会を創出した。
- 子どもの権利救済のため、小学校への出張相談会等を通じて子どもの悩みや課題の解消に向けた支援を行った。

[社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり]

- 子ども医療費助成の対象を高校生世代まで引き上げた。
- アプリを導入し、母子の健康管理及び子育て情報の発信等、妊娠期から切れ目のない支援を行った。
- 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）をモデル園2園で実施した。

- 病児保育室の増築、学童保育所の新設（河東小及び河東西小）により保育サービスの充実を図った。

[誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実]

- 相談支援スーパーバイザーによる研修を実施し、相談員の質の向上を図った。
- ホープを拠点として、家から出ることが困難な児童生徒とその保護者に対する家庭訪問相談支援を行った。
- 発達特性がある児童に対して、関係機関と連携して、個々のニーズに合わせた相談及び支援を行った。

[結婚・子育ての希望の形成支援と子育てに伴う喜びを実感できる環境づくり]

- 市内の中学3年生を対象に、妊娠から出産に至るまでの経過に関する講話や妊婦体験を実施し、妊娠・出産や子育てについて学ぶ機会を提供した。

(4) 教育

[生きる力を育む教育の推進]

- 喫緊の教育課題に対応するため、教育部に「教育支援室」を新設した。
- 地域と連携したカリキュラムの開発により教育内容の充実を図り、児童生徒の参加促進や社会貢献意識の向上へとつ

なげた。

- 特別支援教育に関する研修・啓発や、いじめ・不登校の対応強化、日本語指導の体制づくりを行った。
- 福岡教育大学、福岡県教育委員会、宗像市の三者で特別支援教育に関する連携協力協定を締結した。
- 学校図書館及び市民図書館による様々な活動により、子どもたちの読書活動を推進した。

[安全・安心で質の高い教育環境づくり]

- 学校施設の安全対策や改修に係る設計・工事等を計画的に実施した。
- 校務系ネットワークを再構築し、指導者用端末を整備した。
- ICT運営支援センター及びICT支援員の活用により、学校のICT利用を促進した。
- 「むなかた育ちウィーク」を設定し、地場産物を活用した給食を計画的に提供した。
- 各学校における食育を推進し、各教科と食育をつなげる学習を展開した。
- 物価高騰分の給食費補助を継続実施した。

[生涯を通した多様な学びの支援]

- むなかた子ども大学を中心とした産学官民連携による教育機会の充実を図った。

- ルックルック講座の実施や家庭教育講座の開設支援を行った。

[歴史・伝統文化の保存・活用と継承]

- 継続的なモニタリング等を実施し、世界遺産構成資産の保存・管理を行った。
- 市民団体や他自治体との連携により、魅力ある歴史文化体験イベントを開催し、地域の歴史や文化への理解促進を図った。

(5) 健康・福祉

[健康づくりの推進]

- 成果連動型民間委託契約等により、受診率向上のため健(検)診対象者の特性分析に基づいた通知物や各種媒体での周知・啓発・勧奨を実施した。
- 日本赤十字九州国際看護大学と連携し、地区診断を日の里地区及び池野地区で実施した。その結果、両地区で新たな健康測定会の実施（実施年度は R8 年）につながった。

[介護予防と高齢者支援の充実]

- シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成に対する運営支援を行った。
- 地域包括支援センターで高齢者の相談を受け付け、必要な

介護予防サービスにつなげた。

- 認知症カフェ、本人ミーティングや講演会を開催し、普及啓発や支援を行った。

[障がい者福祉の充実]

- 農業分野における障がい者の就労可能性を検証するため、農福連携推進事業を実施した。
- 障がいの有無に関わらない地域共生社会の実現に向けた啓発事業として、宗像ユリックスにて共生社会フェスタを開催した。
- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援を行い、適切なサービスにつなげた。

[自立生活支援の推進]

- 生活困窮者の課題解決に向け、状況に応じた相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金等の支援や、各種社会資源を活用して、安定した生活に向けた支援を行った。

[地域保健福祉の推進]

- 外部専門人材を招聘し、庁内外の相談支援機関、地域包括支援センター、宗像市社会福祉協議会等、現場で相談支援にあたる職員の研修を行い、対応力の強化を図った。
- 介護施設や障がい者施設の福祉人材の確保・定着への支援に取り組んだ。

[医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営]

- 地島診療所の診療スペースを拡張し、地域医療体制の充実を図った。
- 療養給付費の総額確保と適正な国民健康保険税の設定を行うとともに、保健事業と医療費適正化の推進を図ることにより、国民健康保険の安定的かつ自律的な運営を行った。
- 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R6～R8の3カ年計画）に基づき、介護保険事業の健全運営、公平かつ迅速な要介護認定、介護給付適正化等に取り組んだ。

（6）市民協働

[市民自らの手によるまちづくりの推進]

- 市民活動・NPOボランティアセンターを中核とした市民活動団体の活動支援の充実、ボランティア人材の活動機会を創出し潜在的な活動層の掘り起こしを図った。
- 人づくりでまちづくり事業補助金について、制度を大幅に見直した。

[地域特性を活かし、持続できるコミュニティ活動の推進]

- モデルコミュニティ2地区を設定し、地域活動の担い手確保や組織体制の見直しを支援した。
- コミュニティ・自治会役員への研修やモデル地区での取組

を通じて、地域コミュニティのあり方や将来像を考える機会を提供した。

[豊かな心を育む文化芸術活動の推進]

- 吹奏楽の認定地域クラブの立ち上げを支援する等、中学校の文化部活動の段階的な地域展開を推進した。
- 宗像ユリックスにオープンした「全天候型子ども広場『Mu-Mo』の遊び場施設」において、施設運営者と連携し子育て世代を中心とした日常的な賑わいづくりを行い、宗像ユリックスの来場者増につなげた。

[活力ある地域を目指したスポーツ活動の推進]

- 様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動の支援やスポーツのきっかけづくりを推進した。
- 市内外の関係団体と連携し、中学校部活動の地域展開と多様なスポーツ機会の充実を図った。

[自他を尊重した共生社会の充実]

- 令和9年度を始期とする「第2期宗像市人権教育・啓発基本計画」を策定するにあたり、人権に関する市民意識調査を行った。

[ジェンダー平等社会の推進]

- 令和8年度からの5年間の取組の方向性をまとめた第4次宗像市男女共同参画プランを策定した。
- 結婚・出産・育児・介護等のために離職した人等を対象に、ライフプランについて考えるセミナーの開催や就労相談窓口への紹介を行い、再就職支援を進めた。

(7) 環境

[自然環境の保全・美化]

- 多様な主体との連携・協働により、河川浄化運動や釣川クリーン作戦、ラブアース・クリーンアップ等の環境保全・美化運動を推進した。
- 環境活動団体等と連携し、水辺教室や川の生き物観察会を開催する等、子どもたちを対象に環境教育を実施した。

[生活環境の保全・美化]

- 令和7年度からの宗像市一般廃棄物処理基本計画において、ごみの排出抑制、資源化及び最終処分等の適正処理を進めるための指針を示した。
- 生ごみ減量や資源循環の推進に向け、ダンボールコンポストの普及や学校給食調理くずの堆肥化、リユースやフードドライブを実施した。
- 下水道施設の管理・改築更新を適正に行い、下水の適正処

理を実施した。また、下水処理施設の維持管理を民間委託することとした。

[脱炭素を目指したまちづくり]

- 住宅・事業所への太陽光発電設備・蓄電池設備及び営農型太陽光発電設備の導入を支援し、再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギーの地産地消、災害レジリエンスの強化を推進した。

(8) 都市

[都市再生の推進]

- 地域公共交通を確保するため、都市再生部に「地域公共交通政策室」を新設した。
- UR日の里一丁目団地跡地利活用や公共空間の利活用、自動運転バスの実証事業を実施し、持続可能なまちづくりを推進した。
- 公共ライドシェアや広域路線バスの運行、MaaSの推進等により、地域公共交通の利便性向上を図った。

[土地利用と住宅施策の推進]

- 「(一社)住マイむなかた」との協働による住宅相談窓口の活用を促進した。

〔都市基盤の整備・保全〕

- 宗像福岡線の整備促進やＪＲ赤間駅リニューアル（エスカレーター増設、自由通路改修実施設計）事業に着手した。
- 官民連携による都市公園の利活用や集約・再編、管理運営に向け、社会実験や地域との意見交換、サウンディング等を実施した。

（９）産業

〔農業・水産業の活性化〕

- 関係機関と連携した新規就農者等への経営支援や、環境負荷低減につながる堆肥の利活用の推進に取り組んだ。
- 鐘の岬活魚センターの加工機能を活用し、商品開発や販路拡大、学校給食を通じた魚食普及に取り組んだ。

〔地域経済の活性化〕

- プレミアム付き電子商品券等を発行し、市内消費の喚起を行った。
- 食のまち宗像認定店と連携した地産地消型の「食のまち宗像グルメ券」事業を実施し、宗像製品の認知度向上及び域内消費の拡大を推進した。
- 様々な経営課題の解消や経営力の向上に向けた副業プロ人材の活用支援を実施した。

- 新規返礼品の開発や事業者支援、ＳＮＳ等を活用したプロモーションにより、ふるさと寄附を推進した。

〔地域の賑わいづくり〕

- 観光地域づくり法人（ＤＭＯ）を中心とした関係事業者との連携や周遊バスの運行、インバウンドプロモーション、体験コンテンツの充実を図った。

〔島の振興〕

- 地域資源を活かし、イベントや体験プログラム、情報発信、交通環境の充実により、離島の観光振興と交流・関係人口の拡大を図った。

（１０）行財政

〔スマートシティの推進〕

- 市公式アプリについて、新たに２つのアプリとの連携を実施し、各種サービスへ容易にアクセスできる環境を整備することで、市民の利便性向上及び公式アプリの活用促進を図った。

〔持続可能な行財政運営の推進〕

- 第３次総合計画の進捗管理として、施策評価及び事務事業評価を実施した。

- 働き方改革や執務環境の改善等による働き続けたい環境の整備を図った。

[計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進]

- 改定した公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理を行うとともに、個別の施設の在り方等について庁内で検討した。
- 公共施設の包括管理を行い、施設の適正管理を推進した。

[連携によるまちの経営]

- 他自治体との広域連携により、SDGs の取組を実施した。
- 企業版ふるさと納税による寄附の獲得や人材派遣型制度を活用し、民間との連携を推進した。

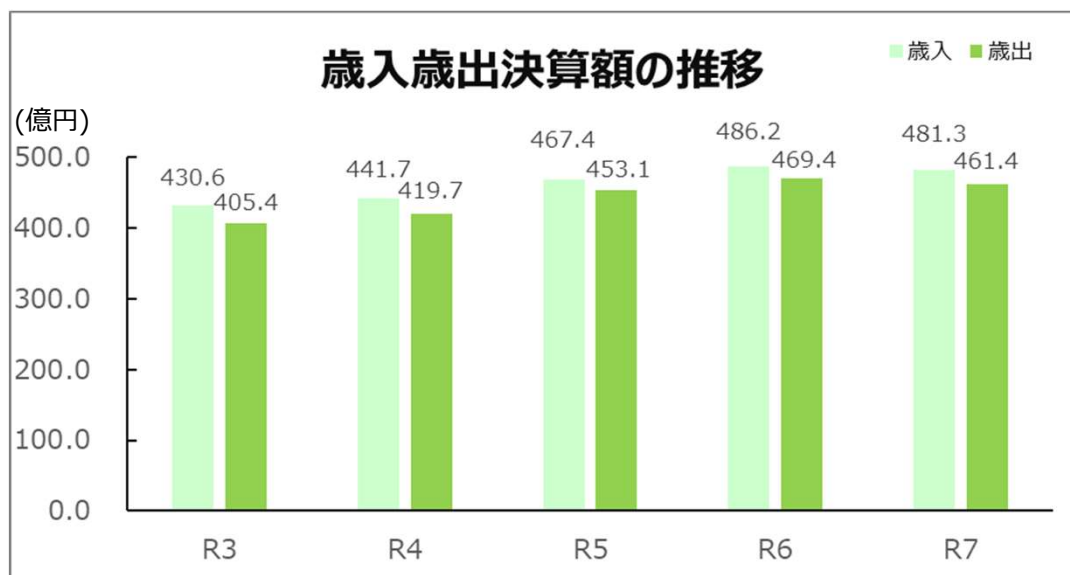
令和7年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R6	R7	増減額
歳入決算額	A	486.2	481.3	▲ 4.9
歳出決算額	B	469.4	461.4	▲ 8.0
形式収支	C = A - B	16.8	19.9	3.1
繰越すべき財源	D	3.7	6.2	2.5
実質収支	E = C - D	13.1	13.7	0.6



概要

■収支状況

歳入決算額は481.3億円(▲4.9億円)に対し、歳出決算額は461.4億円(▲8.0億円)となり、形式収支は19.9億円となった。R8年度へ繰り越した事業の財源は、6.2億円となり、R8年度の前年度繰越金となる実質収支は13.7億円となった。

■歳入

歳入決算額481.3億円となった。定額減税の終了等により、市税は113.7億円(+8.1億円)となった。また、繰入金は、R6年度に安全安心なまちづくり基金を新設したことに伴う基金繰入金の減などにより18.8億円(▲21.8億円)となった。さらに、地方債は、市立学校体育館空調設備整備事業の完了に伴う緊急防災・減災事業債の減などにより21.4億円(▲13.2億円)となった。

⇒詳細「(P21) 歳入決算額の状況」参照

■歳出

歳出決算額461.4億円となった。義務的経費が増加しており、人件費は給与改定などにより50.9億円(+4.6億円)、扶助費は制度改正や利用者の増などにより142.2億円(+3.1億円)、公債費は繰上償還などにより34.3億円(+9.2億円)となった。また8月の豪雨災害などにより災害復旧事業は4.2億円(+3.6億円)となった一方で、R6年度に市立学校体育館空調設備整備事業が完了したことなどにより、投資的経費は39.2億円(▲18.9億円)となった。その他の歳出では、補助費等は物価高対応家計応援金事業費の皆増などにより62.3億円(+6.8億円)、積立金は安全安心まちづくり基金積立金の皆減などにより18.6億円(▲18.2億円)となった。

⇒詳細「(P22) 歳出決算額の状況」参照

令和7年度主要施策のロードマップ

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R7年度は決算額、R8は予算額を記載

	R6以前	R7	R8	R9以降		
防災対策 詳細はP18	雨に強いまちづくりビジョンを策定	10.4億円 (下水道事業会計を含む) 雨水・浸水対策	14.9億円 (債務負担と繰越を含む)	浸水被害の最小化が図られたまちの実現		
	道路冠水警報装置を設置	フラップゲートの整備	ライブカメラの増設			
	安全安心まちづくり基金の新設	災害対応の機動性を強化	田熊エリアにおけるポンプ場整備 (下水道事業会計)	地域力を生かした安全安心なまちづくりを推進		
	避難所に空調設備を整備	防災行政無線の強化	浸水対策補助金の新設			
		防災車両の稼働	土のうステーションの運用開始			
		8月の豪雨に伴う災害復旧				
公共交通 詳細はP19	地域公共交通の再編	4.6億円	宗像版公共ライドシェア	4.2億円 (繰越を含む)	公共交通体系の再構築・機能強化	
	ラストワンマイル交通需要調査	岬地区	自由ヶ丘地区	玄海地区		対象地区拡大
		池野地区	河東地区	南郷地区		
	自動運転バスの実証事業	既存公共交通の運行維持 (赤字補填含む)				
		持続可能な公共交通の推進				
		MaaSの推進	広域路線「宮若・宗像線」の運行	自動運転バスの実証及び導入に向けた課題整理		
食のまち 詳細はP20	地産地消の推進	0.6億円	学校における取り組み	0.7億円	食育を通じた豊かな人づくり	
	宗像フェアの開催		市内における取り組み	「食のまち宗像」認定店との連携事業	地域経済のさらなる活性化	
物価高騰対策 詳細はP20	学校等給食費補助	11.3億円	生活者支援	18.4億円 (繰越を含む)	社会情勢の変化に対応し、市民生活の安定を確保	
	下水道使用料の減免	事業者支援	お米券の給付	プレミアム付き商品券(むなPay)		公共交通の運行負担
			物価高対応家計応援金の給付	認定地域クラブの保護者負担軽減		
	プレミアム付き商品券(むなPay)	子育て支援	物価高対応子育て応援手当の給付	小中学校・保育所等給食費の補助		
			中小事業者支援	公共交通事業者支援		
			保育・福祉・介護施設の光熱費補助	農業・水産業者物価高騰支援		
				ゴミ袋価格高騰対策		
				中小企業者職場環境改善補助金		
				宿泊促進事業		
				【主な財源】		
				物価高騰対応重点支援		
				地方創生臨時交付金		

令和7年度主要施策のロードマップ[○]

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R7年度は決算額、R8は予算額を記載

	R6以前	R7	R8	R9以降
人への投資		0.9億円	1.2億円	
	人財の確保	就労サポートセンターを中心とした就労支援 人づくり推進事業費 0.2億円(P40)	地域人材の育成・確保 人づくり推進事業費 0.2億円	誰もが活躍できるまちづくり
	労働環境の改善	働きやすい環境づくりをサポート 介護職員人材確保対策費 0.2億円(P58) 教育・保育施設型給付事業費 うち0.5億円(P90)	福祉人材の確保・定着 介護職員人材確保対策費 0.3億円 教育・保育施設型給付事業費 うち0.7億円	
	学ぶ機会の充実	学ぶ機会の充実 女性活躍推進事業費 150万円(P45)	仕事と生活の調和 多様な働き方・生き方応援事業費 360万円	
デジタル		1.7億円	2.2億円	
	書かない窓口システムの導入	宗像市公式アプリの運用 デジタル化推進事業費 0.3億円(P35)	施設予約システムのリニューアル デジタル化推進事業費 うち0.3億円	効率的で快適なまちを目指す
	宗像市公式アプリの導入	学習用タブレットの購入 GIGAスクール推進事業費 うち1.4億円(P82)	教育DXの推進 GIGAスクール推進事業費 1.9億円	
重層的支援体制整備	重層的支援 コーディネーターの配置 多様な地域活動のための環境整備	0.2億円 重層的支援体制整備事業の本格実施 重層的支援体制整備事業費 0.2億円(P57)	0.2億円 包括的な支援体制の充実 重層的支援体制整備事業費 0.2億円	地域共生社会の実現
子育て		7.3億円	2.0億円	
	病児・病後児保育サービスの充実	学童保育所を増設 (河東小学校及び河東西小学校) 学童保育所整備事業費 1.8億円(P90)	特別支援教育の充実 特別支援教育推進事業費 0.9億円	子どもの健やかな成長を支えるまちづくり
		子ども医療費助成(高校生等への拡充) 子ども医療費 4.6億円(P91)		
	こども計画の策定	子どもの健康づくりの推進 母子保健事業費 0.9億円(P91)	親子の愛着形成支援 母子保健事業費 1.1億円	

令和7年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

10.4億円

雨水・浸水対策

1.5億円

- ・大雨時に水路等からの逆流を防止するフラップゲートの整備と、排水機能を強化する田熊雨水ポンプ場の整備に向けた設計等を行った。
【下水道課・都市計画課雨水対策室／雨水浸水対策事業費】（P72）うち141.5百万円
- ・河川等の状況をリアルタイムで確認できる環境の整備を行った。【危機管理課／防災対策事業費】（P36）うち5.6百万円



逆流を防止するフラップゲート

災害対応の機動性を強化

4.7億円

- ・既存の防災行政無線を更新し、高性能スピーカーを導入した。また、Jアラート等の既存システムと連携することで、情報伝達機能を強化した。災害時や緊急時における避難情報等を、市民へ迅速かつ確実に伝達できる体制を整備し、防災・減災対策の充実を図った。
【危機管理課／緊急情報伝達システム事業費】（P36）381.0百万円
- ・排水ポンプ車を導入し、災害発生時における排水対応の迅速化と浸水被害の軽減を図った。また、浸水対策補助金を新設し、市民が実施する止水板等の設置を支援することで、自助による浸水対策を促進し、地域全体の防災力の向上を図った。【危機管理課／防災対策事業費】（P36）うち90.8百万円

8月の豪雨に伴う災害復旧

4.2億円

- ・8月の豪雨により被災した公共施設等の復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。被災箇所の復旧を着実に進め、市民生活の安全・安心の確保に努めるとともに、一部の復旧工事については工事期間の確保などの理由からR8年度へ繰り越し、引き続き復旧を進めることとしている。【決算書 11款】（決算書P6） 424.0百万円



朝町25号線の災害復旧前(左)と後(右)



再整備した防災行政無線



排水ポンプ車の活動の様子

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

令和7年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

地域公共交通ネットワークの再編に向けて

4.6億円

宗像版公共ライドシェア

2.3億円

・路線バスの廃止や運転手不足など地域公共交通を取り巻く課題に対応するため、5エリア(6地区)で宗像版公共ライドシェアの実証運行を行った。地域の実情に応じた移動手段を確保し、交通空白の解消を図るとともに地域住民の移動利便性の向上及び日常生活を支える交通環境の充実につなげた。【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】(P70) 225.0百万円



宗像版公共ライドシェア出発式



広域路線バス「宮若・宗像線」の運行を開始

持続可能な公共交通の推進

0.4億円

・広域路線バス「宮若・宗像線」の運行を開始するとともに、自動運転バスの実証運行やMaaSの利用促進に向けた「むなかたおでかけ1dayきっぷ」の発行を行った。地域間の移動利便性の向上や公共交通の利用促進を図るとともに、多様な移動ニーズに対応した持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を推進した。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業費】(P70) うち44.1百万円 【地域公共交通政策室／公共交通利用促進対策事業費】(P70) 1.9百万円



自動運転バスの実証運行

既存公共交通の運行維持

1.9億円

・地域住民の日常生活に必要な移動手段を維持するため、路線バスやふれあいバス、コミュニティバスなどの運行に係る経費を補助した。既存路線の運行継続を支えることで、地域公共交通ネットワークの維持及び安定的な交通サービスの確保につなげた。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業費】(P70) うち189.9百万円



むなかたおでかけ1dayきっぷ

利便性と持続可能性を両立する地域公共交通ネットワークの形成

令和7年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

食のまち宗像の推進

0.6億円



市内外における取組

0.6億円

・学校と地域等が一体となった食育、地産地消を推進した。学校では「むなかた育ちウィーク」の実施などに取り組み、市内では「食のまち宗像」認定店との連携などで地域産品の認知度向上と消費拡大を図り、域内循環と域外から稼ぐ力の強化を推進した。【健康課／健康づくり事業】（P59）うち1.7百万円、【安全安心な学校づくり課／学校・家庭・地域連携食育推進事業費】（P83）うち12.4百万円、【産業政策課／中小事業者等支援事業費】（P77）うち1.1百万円、【産業政策課／産業政策推進事業費】（P77）うち43.4百万円



地元食材を使った給食



王位戦勝負グルメイベント

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

物価高騰対策

11.3億円



生活者・事業者・子育て支援

11.3億円

・物価高騰による市民生活や事業活動への影響を緩和するため、生活者/事業者/子育て世帯を対象とした総合的な支援を実施した。家計応援金やお米券の給付、保健/福祉/介護施設や農林水産業への支援、給食費補助など、状況に応じた支援を展開するとともに、一部事業は令和8年度へ繰り越し、暮らしと地域経済を下支えた。

生活者支援

- ・お米券の給付【高齢者支援課／物価高騰対策事業費】（決算書P95）58.1百万円
- ・プレミアム付き商品券の実施【産業政策課／中小事業者等支援事業費】（P77）うち94.9百万円
- ・5,000円/人の給付【経営企画課／物価高対応家計応援金事業費】（決算書P56）460.7百万円

子育て支援

- ・子育て応援手当の支給【子ども家庭センター／物価高対応子育て応援手当支給事業費】（決算書P101）314.4百万円
- ・小中学校、保育所等給食費補助【安全安心な学校づくり課／学校給食管理運営費】（P83）うち115.4百万円、【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】（P90）うち34.4百万円

事業者支援

- ・中小企業者コンサル支援【産業政策課／中小事業者等支援事業費】（P77）うち0.7百万円
- ・保育、福祉、介護施設光熱費補助【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】（P90）うち3.2百万円、【介護保険課／高齢者施設等物価高騰対策支援金給付事業費】（決算書P83）8.3百万円、【福祉政策課／障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金給付事業費】（決算書P83）0.3百万円
- ・農業、水産業燃油補助【農林水産課／農業振興事業費】（P76）うち3.5百万円、【農林水産課／水産業振興事業費】（P77）うち34.3百万円

社会情勢の変化に的確に対応し、市民が安心して暮らせる生活基盤の確保

歳入決算額の状況

●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区 分		R6		R7		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	105.6	21.7	113.7	23.6	8.1	7.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	3.2	0.7	3.2	0.7	0.0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5.1	1.0	5.1	1.0	0.0	0.0
	財 産 収 入	0.9	0.2	0.8	0.2	▲ 0.1	▲ 11.1
	寄 附 金	10.1	2.1	14.5	3.0	4.4	43.6
	繰 入 金	40.6	8.4	18.8	3.9	▲ 21.8	▲ 53.7
	繰 越 金	14.3	2.9	16.8	3.5	2.5	17.5
	諸 収 入	7.7	1.6	6.1	1.3	▲ 1.6	▲ 20.8
小 計		187.5	38.6	179.0	37.2	▲ 8.5	▲ 4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	3.6	0.7	3.7	0.8	0.1	2.8
	各 種 交 付 金	33.5	6.9	31.2	6.5	▲ 2.3	▲ 6.9
	地 方 交 付 税	93.5	19.2	101.9	21.2	8.4	9.0
	国 庫 支 出 金	96.2	19.8	104.0	21.6	7.8	8.1
	県 支 出 金	37.3	7.7	40.1	8.3	2.8	7.5
	市 債	34.6	7.1	21.4	4.4	▲ 13.2	▲ 38.2
小 計		298.7	61.4	302.3	62.8	3.6	1.2
合 計		486.2	100.0	481.3	100.0	▲ 4.9	▲ 1.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概 要

◆市税

定額減税の終了及び賃上げによる市民税(個人)の増
(44.6億円 → 51.6億円 **+7.0億円**)
企業増収による市民税(法人)の増
(3.8億円 → 4.3億円 **+0.5億円**)

◆寄附金

ふるさと寄附金の増 (9.7億円 → 14.0億円 **+4.3億円**)

◆繰入金

財政調整基金繰入金の皆減 (30.0億円 → 0.0億円 **▲30.0億円**)
減債基金繰入金の皆増 (0.0億円 → 8.2億円 **+8.2億円**)
公共施設等維持更新基金繰入金の皆減
(4.1億円 → 0.0億円 **▲4.1億円**)

◆各種交付金

定額減税の終了による地方特例交付金の減
(5.6億円 → 1.1億円 **▲4.5億円**)

◆地方交付税

普通交付税の再算定等による増
(85.7億円 → 92.7億円 **+7.0億円**)

◆国庫支出金

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増
(0.0億円 → 3.1億円 **+3.1億円**)
公立学校情報機器整備費補助金の皆増
(0.0億円 → 1.1億円 **+1.1億円**)

◆市債

災害復旧事業債の増 (0.3億円 → 3.0億円 **+2.7億円**)
緊急防災・減災事業債の減 (19.5億円 → 5.2億円 **▲14.3億円**)
合併特例事業債の皆減 (2.8億円 → 0.0億円 **▲2.8億円**)
臨時財政対策債の皆減 (0.9億円 → 0.0億円 **▲0.9億円**)

歳出決算額の状況

●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区 分		R6		R7		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	46.3	9.9	50.9	11.0	4.6	10.4
	うち職員給	28.9	6.2	31.9	6.9	3.0	10.7
	扶 助 費	139.1	29.6	142.2	30.8	3.1	2.5
	公 債 費	25.1	5.3	34.3	7.5	9.2	23.5
	元 利 償 還 金	25.1	5.3	34.3	7.5	9.2	23.5
	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	210.5	44.8	227.4	49.3	16.9	8.2
投資的経費	投 資 的 経 費	58.1	12.4	39.2	8.5	▲ 18.9	▲ 37.8
	普通建設事業費	57.5	12.3	35.0	7.6	▲ 22.5	▲ 45.3
	うち単独	45.4	9.7	26.5	5.7	▲ 18.9	▲ 90.0
	災害復旧事業費	0.6	0.1	4.2	0.9	3.6	1,200.0
	小 計	58.1	12.4	39.2	8.5	▲ 18.9	▲ 37.8
その他の経費	物 件 費	65.1	13.9	70.2	15.2	5.1	8.2
	維 持 補 修 費	1.8	0.4	2.2	0.5	0.4	20.0
	補 助 費 等	55.5	11.8	62.3	13.5	6.8	12.0
	積 立 金	36.8	7.8	18.6	4.0	▲ 18.2	▲ 55.3
	投資及び出資金・貸付金	1.9	0.4	0.1	0.0	▲ 1.8	▲ 94.7
	繰 出 金	39.7	8.5	41.4	9.0	1.7	4.1
	小 計	200.8	42.8	194.8	42.2	▲ 6.0	▲ 3.0
合 計		469.4	100.0	461.4	100.0	▲ 8.0	▲ 1.8

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

◆人件費

人事院勧告を踏まえた給与改定により職員給の増
(28.9億円 → 31.9億円 **+3.0億円**)

◆扶助費

児童手当給付費(国庫補助事業)の増
(17.6億円 → 22.6億円 **+5.0億円**)

物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増
(0.0億円 → 3.1億円 **+3.1億円**)

⇒詳細(P23)「社会保障関係経費の状況」参照

◆公債費

繰上償還元金の皆増(0.0億円 → 8.2億円 **+8.2億円**)
償還利息の増(0.7億円 → 1.1億円 **+0.4億円**)

⇒詳細(P26)「市債残高の状況」参照

◆投資的経費

市立学校体育館空調設備整備事業費の皆減
(17.1億円 → 0.0億円 **▲17.1億円**)

8月の豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増
(0.6億円 → 4.2億円 **+3.6億円**)

⇒詳細(P24)「投資的経費の状況」参照

◆物件費

公共ライドシェア事業費の皆増(0.0億円 → 1.8億円 **+1.8億円**)

◆補助費等

物価高対応家計応援金事業費の皆増
(0.0億円 → 4.6億円 **+4.6億円**)

学校給食管理運営費の増(0.7億円 → 1.2億円 **+0.5億円**)

社会保障関係経費の状況

国の補助事業による物価高対策経費の臨時的な扶助費が発生したことから、経年比較するため、物価高対策経費（7.4億円）除く決算額を記載。

（単位：億円、％）

区 分		R6（物価高対策経費除く）		R7（物価高対策経費除く）		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
扶 助 費	児 童 福 祉 費	55.8	34.1	61.3	35.2	5.5	9.9
	生 活 保 護 費	17.8	10.9	16.1	9.3	▲ 1.7	▲ 9.6
	障 害 者 福 祉 費	42.1	25.7	44.8	25.7	2.7	6.4
	そ の 他 扶 助 費	9.5	5.8	12.6	7.2	3.1	32.6
	小 計	125.2	76.5	134.8	77.4	9.6	7.7
繰 出 金	国 民 健 康 保 険	7.7	4.7	7.7	4.4	0.0	0.0
	事 業 勘 定	7.6	4.6	7.6	4.3	0.0	0.0
	直 診 勘 定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介 護 保 険	12.9	7.9	13.1	7.5	0.2	1.6
	後期高齢者医療保険	17.8	10.9	18.6	10.7	0.8	4.5
	特 別 会 計	3.7	2.3	3.9	2.2	0.2	5.4
	広 域 連 合	14.1	8.6	14.7	8.5	0.6	4.3
	小 計	38.4	23.5	39.4	22.6	1.0	2.6
合 計		163.6	100.0	174.2	100.0	10.6	6.5

概 要

◆児童福祉費

制度改正による児童手当給付費の増

（15.3億円 → 22.6億円 **+7.3億円**）

制度改正による子ども医療費の増（3.7億円 → 4.4億円 **+0.7億円**）

◆生活保護費

医療扶助費の減による生活保護扶助費の減

（17.8億円 → 16.1億円 **▲1.7億円**）

◆障害者福祉費

利用者の増による障害児通所支援事業費の増

（12.3億円 → 13.1億円 **+0.8億円**）

利用者の増による障害者就労継続支援事業費の増

（6.0億円 → 6.7億円 **+0.7億円**）

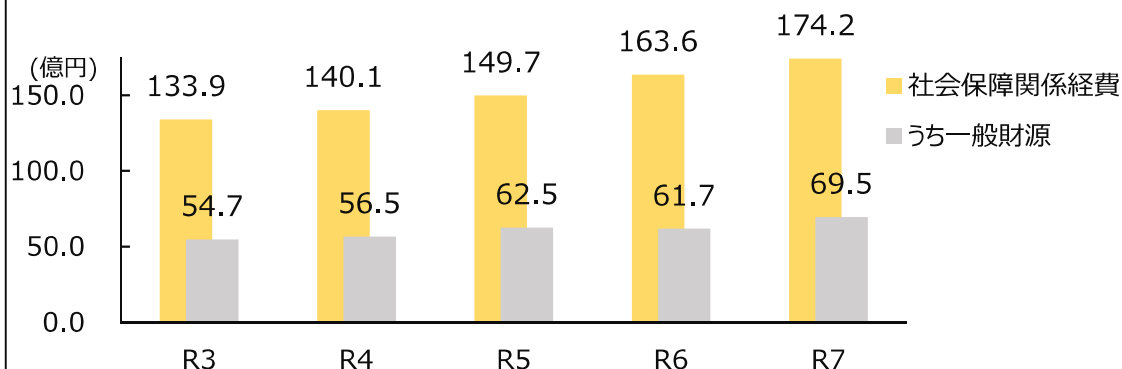
◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増

（14.1億円 → 14.7億円 **+0.6億円**）

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費は、高齢化の進展や制度改正、利用者数の増加等を背景に、引き続き増加傾向にある。中でも児童福祉費及び障害者福祉費の伸びが顕著であり、これらの増加に伴い一般財源負担額は、前年度から約7.8億円増加した。これらの経費については、普通交付税や地方消費税交付金により一定の財源措置が講じられているものの、市税等の一般財源による負担も増加しており、財政運営における自由度を低下させる要因となっている。

今後も少子高齢化の進展等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、行政サービスを安定的に提供するため、歳入の確保に努めるとともに、限られた財源を効果的・効率的に活用した持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

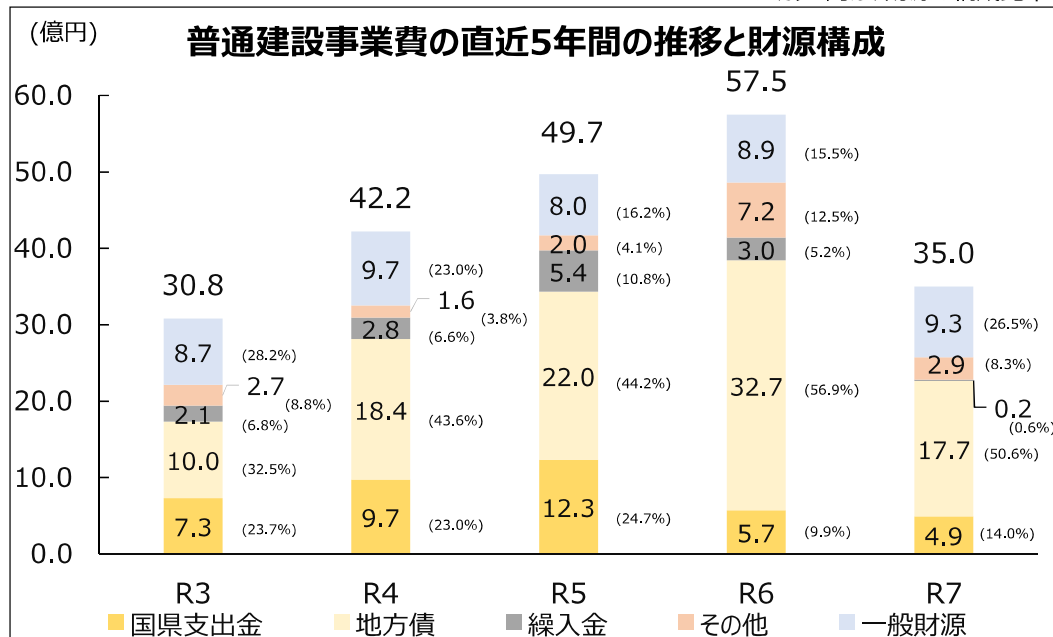
投資的経費の状況

【投資的経費】

(単位：億円、%)

区 分	R6		R7		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普 通 建 設 事 業 費						
総 務 費	10.0	17.2	3.9	9.9	▲ 6.1	▲ 61.0
民 生 費	0.1	0.2	2.0	5.1	1.9	1,900.0
衛 生 費	0.4	0.7	0.4	1.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	4.5	7.7	3.6	9.2	▲ 0.9	▲ 20.0
商 工 費	1.1	1.9	0.5	1.3	▲ 0.6	▲ 54.5
土 木 費	9.0	15.5	8.0	20.4	▲ 1.0	▲ 11.1
消 防 費	0.8	1.4	5.2	13.3	4.4	550.0
教 育 費	31.6	54.4	11.4	29.1	▲ 20.2	▲ 63.9
小 計	57.5	99.0	35.0	89.3	▲ 22.5	▲ 39.1
災 害 復 旧 事 業 費	0.6	1.0	4.2	10.7	3.6	600.0
合 計	58.1	100.0	39.2	100.0	▲ 18.9	▲ 32.5

※カッコ内は、財源の構成比率



概 要

◆総務費

庁舎南館建設工事の完了による庁舎等整備事業費の皆減
(7.0億円→0.0億円 ▲7.0億円)

◆民生費

学童保育所施設整備事業費の皆増 (0.0億円 → 1.8億円
+1.8億円)

◆消防費

緊急情報伝達システム事業費の皆増 (0.0億円 → 3.8億円
+3.8億円)

◆教育費

全市立学校の体育館空調設備整備の完了による事業費の皆減
(17.1億円 → 0.0億円 ▲17.1億円)

◆災害復旧費

R7年8月豪雨による災害復旧事業の増
土木災害復旧費 (0.5億円 → 2.7億円 +2.2億円)
農林水産施設災害復旧費 (0.1億円 → 0.8億円 +0.7億円)

Topics：普通建設事業費の一般財源の推移

R7年度は普通建設事業費が前年度比22.5億円減少したことから財源構成も大きく変動した。地方債については緊急防災・減災事業債や災害復旧事業債など充当率の高い地方債を活用したことから、全体事業費の半数を占めることとなった。その他、繰入金については決算剰余金による財源確保が見込まれたことから、政策的に公共施設等維持更新基金の繰入を行わなかったために、0.2億円に留まった。

今後控える公共施設・公共インフラの維持管理において、基金の活用が当然必要になるが基金残高の推移と照らし合わせ、繰入の実施については、今後も慎重に行う必要がある。

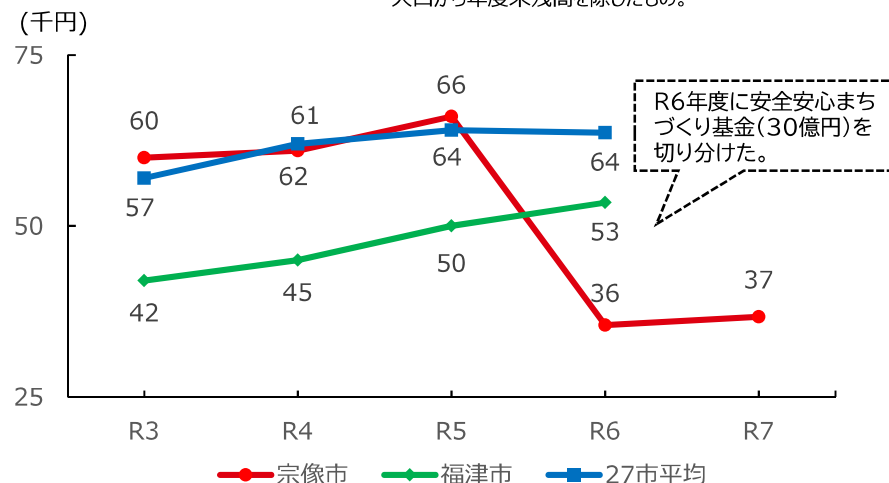
基金残高の状況

【基金】

(単位：億円、%)

区 分	R6末残高	R7			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財 政 調 整 基 金	34.3	0.0	1.1	35.4	1.1	3.2
減 債 基 金	31.8	8.2	8.8	32.4	0.6	1.9
公共施設等維持更新基金	61.3	0.0	0.4	61.7	0.4	0.7
ふ る さ と 基 金	15.8	8.9	7.0	13.9	▲ 1.9	▲ 12.0
安全安心まちづくり基金	31.0	0.9	0.0	30.1	▲ 0.9	▲ 2.9
そ の 他 基 金	45.8	0.3	1.3	46.8	1.0	2.2
合 計	220.0	18.3	18.6	220.3	0.3	0.1

【1人あたり財政調整基金残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの。



概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は積立・繰入額

◆財政調整基金

物価高騰や労務単価等の更なる上昇に対応するため積立（1.1億円）

◆減債基金

繰上償還のための繰入（8.2億円）及び公共施設の更新等による市債発行額の増加を見据えた積立（8.8億円）

◆公共施設等維持更新基金

今後の公共施設の維持更新費の財源として積立（0.4億円）

◆ふるさと基金

※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

◆安全安心まちづくり基金

災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、防災対策費をはじめとする市民生活の危機への対応及びその予防のための財源として繰入（0.9億円）

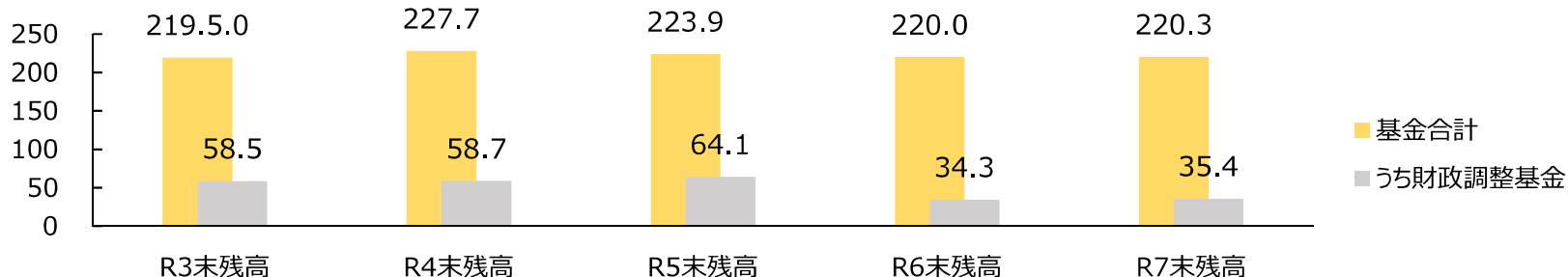
◆基金残高

R7年度は市債の繰上償還の実施による減債基金を繰り入れた一方で、財政調整基金や公共施設等維持更新基金の繰り入れを行わなかったことにより、前年度から基金残高が0.3億円増加した。

今後も市債残高と基金のバランスをみて繰上償還を実施するとともに、投資的事業においては、公共施設等維持更新基金を計画的に活用していく。

(億円)

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



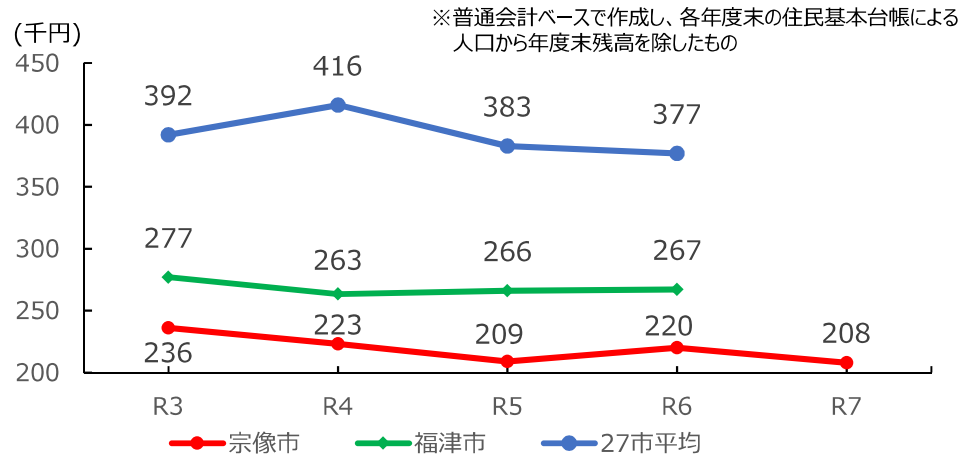
市債残高の状況

【市債】

(単位：億円、%)

区 分	R6末残高	R7			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合 併 特 例 事 業 債	44.1	0.0	8.6	35.5	▲ 8.6	▲ 19.5
臨 時 財 政 対 策 債	45.0	0.0	13.3	31.7	▲ 13.3	▲ 29.6
そ の 他 市 債	123.1	21.4	11.3	133.2	10.1	8.2
合 計	212.2	21.4	33.2	200.4	▲ 11.8	▲ 5.6

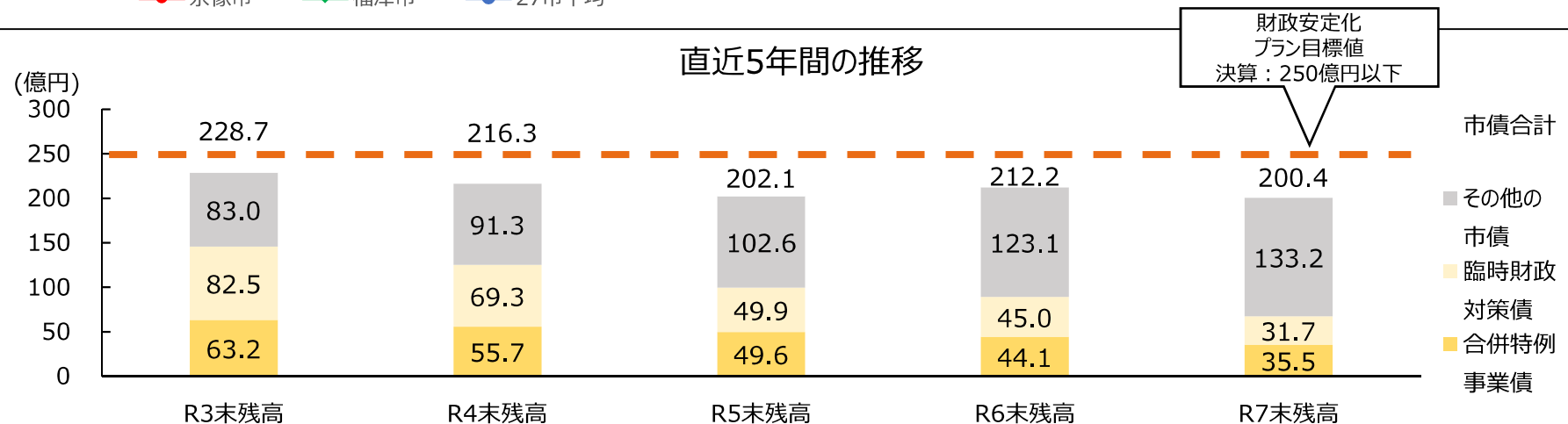
【1人あたり市債残高の推移】



概要と今後の見通し

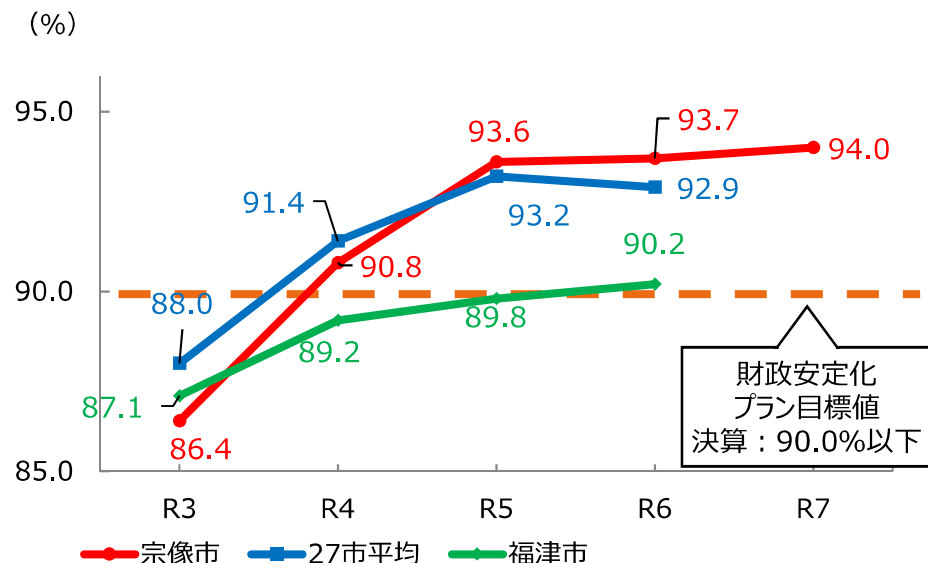
R7年度は市債残高の抑制のため、繰上償還（8.2億円）を実施したことから、元金償還額（33.2億円）が新規発行額（21.4億円）を上回ったため、年度末残高は200.4億円（▲11.8億円）に減少した。しかし、R7年度8月豪雨による災害復旧事業や小中学校施設改修事業などR8年度への繰越事業や今後控える公共施設等の更新事業の実施により市債発行額は増加していくことが見込まれる。そのため、残高推移を考慮しながら、今後も適宜繰上償還を行うなどの柔軟な財政運営が求められる。

直近5年間の推移

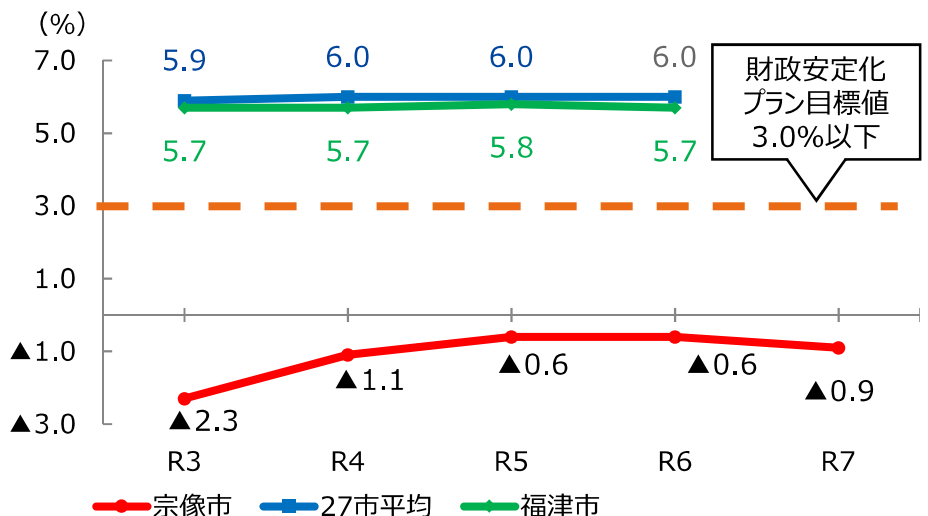


財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



【実質公債費比率の推移】



※財政指標は普通会計ベースによるもの

※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

◆ **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等※})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：222.4億円 (+12.1億円)

分母：236.5億円 (+12.0億円)

主に人件費、扶助費、補助費等の伸びが大きく、歳出（分子）は12.1億円前年度から増加した一方、歳入（分母）も地方税や地方交付税などの経常一般財源等が前年度から12.0億円増加となった。結果として経常収支比率は0.3ポイント上昇し、94.0%となった。

◆ **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$ の3か年平均

分子：▲ 0.8億円 (+ 1.8億円)

分母：201.7億円 (+10.2億円)

元利償還金が増加となり、くわえて基準財政需要額に算入される公債費の減少がさらに進んだことから、実質公債費比率（単年度）は増加したが、分母となる収入は年々増加傾向であり、実質公債費比率（3か年平均）は前年度から0.3ポイント改善した。

今後の見通し

物価高騰の伸びは当面は続くものと見込まれ、公共施設の維持管理費、行政サービスの運営にかかる事務費等の物件費など経常経費に直結し、増加していくものと考えられる。くわえて、義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費においても増加が予想される。人件費については物価高騰等の社会変化に応じた職員給与の変動が見込まれ、扶助費については、児童福祉費や社会福祉費の需要増が鈍化する要因は見受けられない。公債費についても市内小中学校体育館空調整備事業の元本支払が開始となるなど増加が見込まれる。

一方、歳入については堅調な市税の増収が好要因ではあるが、需要と収入の穴埋めとなる地方交付税や国県支出金などの依存財源が高い傾向にある。歳出が増加すれば、獲得すべき特定財源は最大限活用すべきではあるが、基本的には一定程度の一般財源も生じることとなる。そのため、市税だけでなく、使用料・手数料等の自主財源の確保がますます重要となることから、行財政改革や抜本的な既存事業の見直しなど着実に実行し、成果に繋げていくことが健全な財政運営に繋がるものと考えられる。

令和7年度 部の総括・主要事業の実績

※各部の一般会計決算額は、歳出決算額の合計
※「施策名」は第3次宗像市総合計画の施策

運営方針

市民が安全に暮らせるまちづくりを推進するため、防災・減災・安全安心につながる取り組みを強化する。また、市民サービスの向上と行政事務の効率化を同時に実現するデジタル化の推進、これらの取り組みを支えるための組織強化等を部の基本方針とし、その実現に向けて4つの重点分野を定める。

1. 防災・減災・安全安心のまちづくり
2. デジタル化の推進
3. 組織の強化
4. 情報発信（シティプロモーション）の充実

施策別重点課題の総括

【防災・減災対策の強化】

- ・ 防災行政無線の再整備を行い、高性能スピーカーから市全域に緊急情報の配信が可能となった。
- ・ 河東地区、南郷地区で地区防災計画策定をおこなった。
- ・ 総合防災訓練、水害対応訓練等を実施し、防災対策事業の充実を図った。
- ・ 令和7年大雨災害を受け、水害からの被害軽減を目的に浸水対策補助金の新設をおこなった。

【消防団活動の充実】

- ・ 全団員訓練等の実施により、消火体制の強化が図られ、消防団の組織力向上につながった。
- ・ 消防施設（消防ポンプ車、消防水利）の更新改修を実施し、初期消火の体制が整い、暮らしの安全安心につながった。



水害対応訓練

施策別重点課題の総括

【防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実】

- ・ 次世代地域防犯活動従事人材の育成（パトロールランナー）を行い、パトロールを通じて幅広い世代で防犯活動をおこなった。
- ・ 警察、交通安全協会と連携した交通安全啓発活動を実施した。
- ・ 消費者トラブル未然防止のために広報紙等による啓発や出前講座を行った。

【シティプロモーションの充実】

- ・ 「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、市民が生活者目線でSNS発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」を強化し、市民協働での子育て・教育情報や暮らしの魅力を発信した。
- ・ ホームページの分類やカテゴリーを見直し、探しやすさや分かりやすさの改善をおこなった。

【スマートシティの推進】

- ・ 基幹業務システムの標準化・共通化の構築とガバメントクラウドへの移行作業は令和8年度末まで延期した。
- ・ 生成AI導入による事務効率の向上を図った。

【持続可能な行財政運営の推進】

- ・ 適正な人員配置と各階層に応じた人材育成に取り組んだ。
- ・ 働き方改革や執務環境の改善等による働き続けたい環境の整備を図った。



防犯パトロールの様子



むなかた魅力発信アンバサダーの投稿



階層別研修

【総務部：R7重点施策】 安心して暮らせる災害に強いまち

防災行政無線再整備

市全域に防災情報を伝達

既存の防災行政無線を更新し、近くで‘優しく’、遠くで‘はっきり’と聞こえる高性能スピーカーの整備を実施した。

Jアラート等、既存のシステムと連携を図り、市民へ確実に緊急防災情報の伝達を行うことが可能となった。また、防災情報だけでなく、野生動物出没の情報や選挙投票啓発等のアナウンスにも活用。



【令和7年度に実施した事業】



【避難者数等を知らせる防災情報ダッシュボードの更新】



【関係機関との水害訓練】



【中学校での総合防災訓練】

防災・防犯活動の推進



令和7年の大雨では市内各地で浸水被害を記録。浸水対策の一環として止水板設置や駐車場の高上げを対象とした浸水対策補助金を創設した。

幅広い年齢層から地域防犯活動の人材を育成。ランニングしながら防犯パトロールを行う、地域巡回パトロールの充実を図った。



【消防出初式】

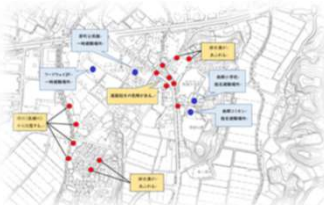


【文化財防ぎょ訓練】



【各種防災協定の締結】

地区防災計画推進



地域住民によるワークショップや学識者からの指導を受け、地域の防災活動の指針である地区防災計画の作成を実施した。

令和7年度は、新たに、河東地区及び南郷地区で地区防災計画を作成し、有事の際の行動計画や避難路等を記した防災マップを地域で共有することができた。

消防団活動の推進



安全で安心な地域社会の実現に向けて、消火訓練や消防団員の確保に取り組んだ。地域防災の要である消防団活動の推進を実施。

消防ポンプ車や防火水槽等の消防施設の整備を実施。有事の際の備えを充実させるとともに、消防本部等の関係機関との連携強化を図った。



主要事業の実績

組織運営費			■事業概要■	■事業評価■
人事課 (一般) 2款1項1目 (決算書 52頁)			職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推進に寄与する職場環境の構築を目指す。	職員採用に関する周知の強化により、応募者増につながった。フレックスタイム制の導入、通年エコスタイルの試行を実施し、柔軟かつ多様な働き方ができる環境の構築を図ることができた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、「職員採用」、「人材育成」、「戦略的な人員配置」、「働き続けたい職場環境の整備」の一連の人材マネジメントの充実を図った。 職員採用については、年間を通じた採用試験を実施し、早期の人材確保に努めた。また、内定者に対し、採用フォロー面談を行うなど、入庁前の不安解消に努めた。あわせて、SNS等での情報発信や就職サイト等様々なメディアを活用してのPR、オンライン説明会や民間企業主催の合同就職説明会への出展など、職員採用に関する周知を強化した。	
60,392	86,057	25,665		

職員研修費			■事業概要■	■事業評価■
人事課 (一般) 2款1項1目 (決算書 53頁)			職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（階層別、政策課題研究等）を実施し、組織に必要な人材を育てる。	必須研修や必要に応じて受講できる研修、eラーニング等、様々な研修メニューを準備することで、職員が必要な知識、能力を取得することができ、職員の育成に寄与できた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	各階層で必須の研修や職員が必要に応じて受講できる研修、民間企業と連携して実施する研修、時間や場所にとらわれず主体的に学べるeラーニングなど、様々な研修を実施することで、職員の育成に寄与できた。 初任層研修では、各部署による業務の説明やグループワーク、プレゼンテーションによる研修を実施した。階層別研修では、1～3年目、4年目以降、係長級、課長級それぞれに対し、各階層で必要となる能力取得に向けた研修を実施した。選択研修では、お客様対応研修や人事考課研修など、職員が必要に応じて受講できる研修を実施した。	
11,277	10,658	▲ 619		

シティプロモーション事業費			■事業概要■	■事業評価■
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 57頁)			子育て世代に選ばれる「定住都市むなかた」の実現に向け、市の魅力を創造・発掘し、多様な主体が様々な媒体・機会を活用して市内外に効果的に発信することで、市民の愛着の醸成、市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を目指す。	市民による当事者目線の発信が広がり、宗像への関心や好意の喚起に一定の成果があった。今後は、投稿への反応やメディア掲載件数に加え、来訪や関係人口の拡大など、情報発信をきっかけとした行動の変化も捉えながら、より効果的な発信につなげていく。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	「むなかた魅力発信アンバサダー」や市公式Instagram「むむハグ」などを活用し、市民や事業者など多様な主体による情報発信を行った。アンバサダーによる約2,000件の投稿には約29万件の好意的な反応があり、「むむハグ」では約100件の投稿に約25,000件の好意的な反応があった。また、相手目線でコミュニケーションを設計する共感思考(PR思考)の浸透や、AIを活用したプレスリリースの訴求力の向上と効率化を図り、新聞246件、テレビ74件のメディア掲載につながった。	
28,993	22,588	▲ 6,405		

電子計算事業費			■事業概要■	■事業評価■
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 (決算書 66頁)			住民情報システムを使用して、市の基幹業務（住民記録、各種税、国保、介護等）を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的な運用・管理を行う。	令和7年度末までに約57%の自治体が期限内に完全移行できず支援措置を受ける状況となっている。また、システム変更等により課税ミスを起こしている自治体もあるため、慎重な移行作業と移行後の検証作業が必要である。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	令和7年度末までを予定していた基幹システムの標準化・共通化については、システム会社の技術者不足により一部のシステムを除き、令和8年度末までの移行となったが、国の補助金等を最大限活用しながら移行作業を行っている。	
186,669	244,705	58,036		

デジタル化推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 (決算書 67頁)			デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。	生成AIの活用により議事録の要約や企画書、広報文案の作成など職員の事務的負担の軽減に役立っているが、利用率の増加に伴い使用料金が高止まりしている。今後も内部事務のコスト削減に向け試行錯誤を続けていく。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	電子母子手帳の導入や物価高対応家計応援金の給付データ作成など、新たな施策を推進するための基礎的な支援を実施した。 自治体の閉域ネットワーク（LGWAN）から安全にアクセス可能で、入力したデータが学習に利用されず、機密情報や個人情報の漏洩リスクを防止した生成AIを導入し、業務内での利用を開始することができた。	
78,370	31,396	▲ 46,974		

企業連携事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 企業と行政がともに現場を見て対話することで、企業は地域課題への理解を深め、行政は企業の視点から新たな課題や可能性を発見できた。また、組織の壁を越えて相談できる関係性が生まれ、継続的な共創を支えるネットワークの形成につながった。
秘書政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 132頁)			市内外の多様な企業との対話を進め、まちの現状や課題、ビジョンを共有することで、様々な分野での連携事業を創出し、地域の活性化、市民サービスの向上、企業の共感人口の獲得を目指す。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	企業等との対話と共感を起点に地域課題の解決を目指す「産官学共感プラットフォーム」を実施し、47人の企業関係者がフィールドワークに参加した。対話を通じて64件の共創アイデアが生まれ、うち6件が実証事業につながった。また、個別の企業連携では90件の取組を実施し、様々な分野で連携を進めた。	
304	6,489	6,185		

防災対策事業費			■事業概要■	■事業評価■
危機管理課 (一般) 9款1項4目 (決算書 149頁)			災害から市民の生命財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。また、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。	地区防災計画の策定が進み、各地域の自助・共助の取組みへと繋がっている。また、地域からの出前講座等の参加依頼も増加傾向にあり、地域の防災意識の向上がうかがえる。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	地域防災力向上のため、水害対応訓練（6月:メイトム）で関係機関訓練及び防災士・自主防災組織役員向けの訓練を、9月に総合防災訓練を各地区で実施した。また、河東地区と南郷地区で防災士や自主防災組織役員が中心となり、地区防災計画を策定した。	
55,186	134,876	79,690		

緊急情報伝達システム事業費			■事業概要■	■事業評価■
危機管理課			避難所の開設状況や避難情報、気象・防災情報、武力攻撃等の緊急情報等を、多様な伝達手段を活用してより多くの市民等に対して提供できるよう、緊急情報伝達システムを構築運用する。	防災行政無線の子局設置箇所を見直し、市内38か所で音声放送が可能となった。 今後は、災害情報を市民へ漏れなく伝達するため、多様な情報伝達手段の活用を検討する必要がある。
(一般) 9款1項4目 (決算書150頁)				
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減		
12,470	381,025	368,555		

運営方針

～「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向け、市民や地域に活力を生む、まちづくりと行政基盤の充実～

◆ 社会変化に応じた新たな取組み・手法によるまちづくりの充実

- 暮らしやすさと働きやすさがあるまちづくりの推進
- 事業者や他自治体等、多様な主体と共に、地域課題解決を効果的に行う取組みの推進
- 税外収入の確保や民間投資を誘導する新たな手法によるまちづくりの推進

◆ まちづくりを支える持続可能な行政基盤の充実

- 適正・公平な課税・徴収により税収を確保し、市民福祉を持続的に向上させる行政運営を推進
- 契約や予算の適正管理による質の高い行政事務の推進

施策別重点課題の総括

【定住・移住等の推進】

- ・若者・子育て世代を中心に、本市の魅力発信や住宅取得支援、移住相談などを実施した。
- ・お試し居住体験プログラムを実施し、定住・移住のきっかけづくりを推進した。

【就労支援の充実】

- ・事業者への人材確保・定着支援を実施した。
- ・求職者への就労相談や就職支援、キャリア形成など、学ぶ機会の充実を図った。

【持続可能な行財政運営の推進】

- ・政策の総合調整を行い、市の重点施策や重要事業の推進を図った。
- ・第3次総合計画の進捗管理として、施策評価及び事務事業評価を実施した。

【連携によるまちの経営】

- ・他自治体との広域連携により、SDGsの取組を実施した。
- ・企業版ふるさと納税による寄附の獲得や人材派遣型制度を活用し、民間との連携を推進した。



就労サポートセンター「むなぼと」で行う個別就職相談



(寄附企業名を掲示)

企業版ふるさと納税による寄附で整備したRVパークと遊具

【経営企画部：R7重点施策】“ずっと住みたいまち宗像”の実現

若者・子育て世代の定住移住促進と地域・産業を支える人材への投資を推進。

1 定住・移住の推進



移住フェア出展の様子



お試し居住体験プログラムの様子

若者・子育て世代を中心に、本市の魅力発信や住宅取得支援、移住相談などを実施。さらに、本市の暮らしや魅力を体感してもらう新たな取組として、お試し居住体験プログラムを実施し、定住・移住のきっかけづくりを推進。

主な取組み・成果

魅力の発信・体感

- 移住フェアへの出展(東京)
個別相談実績：67組
- 移住促進動画・パンフ作成
- お試し居住体験プログラム
利用実績：10件
移住実績：4件

補助制度による後押し

- 中古住宅購入補助：23件
- 古家購入建替補助：15件
- 移住支援金：18件
- 奨学金返還支援：56件
※新規認定件数

2 人への投資の推進



市内事業者合同就職説明会の様子



就労サポートセンター「むなぽーと」

地域・産業を支える人材の確保に向け、保育職や介護職などエッセンシャルワーカーの分野を中心に、事業者への人材確保・定着支援を実施。また、求職者への就労相談や就職支援、キャリア形成・リカレント教育など、学ぶ機会の充実を推進。

主な取組み・成果

人材確保・定着支援

- 就労サポート（むなぽーと）
登録者：456人、就職者：344人
- 合同就職説明会 参加者：88人
- <他部実施分>
- 保育人材確保支援業務
- 介護人材確保・定着事業

学ぶ機会の充実

- 就労セミナーの実施 参加者：35人
- 高校生の地域理解促進の取組み
参加生徒：宗高16人、東海66人
- <他部実施分>
- 介護職員等資格取得等支援補助
- リカレント教育費用補助

主要事業の実績

企画政策費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 政策会議等を通じて、部局横断的な調整を行い、直面する行政課題への対応に加え、俯瞰的な視点から施策の方向性やまちづくりに関する議論を深めることができた。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 63頁)			組織横断的な政策の形成及び運営を実現するため、重点施策の総合調整や新規施策の調査研究に取り組む。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	重要な施策や行政課題について政策会議等で協議したほか、組織横断的な行政課題の調整や事務事業評価を実施するなど、庁内の政策形成に係る総合調整に取り組んだ。また、多文化共生に関する現状把握及び情報収集に取り組んだ。	
143,671	4,836	▲ 138,835		

行財政改革推進費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 限られた財源・人員の有効活用のために各取組を推進した。業務・事務の生産性向上、効率的な行政サービスの提供、市民サービスの向上に一定の成果を上げた。
財政課 (一般) 2款1項9目 (決算書 64頁)			行政サービスを安定的に提供し続けるために、効果的な事業実施や効率的な事務運営を進め、限られた市財源の有効活用を図る。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	窓口受付時間短縮について調査研究を行い、実施方針を決定した。 関係課と連携し、事務事業評価・実施計画、会計年度任用職員の適正化に取り組んだ。 行財政アクションプランについて各課の実績確認、ヒアリング等を行い、取り組みの推進を図った。	
169	131	▲ 38		

定住化推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 65頁)			若者・子育て世帯の定住を促進するため、住宅取得や奨学金返還の支援を行うとともに、本市での暮らしの魅力を広く発信し、県外を中心とした移住の促進に取り組む。	お試し居住体験プログラムは、利用者から高い評価を得るとともに、実際の移住にもつながるなど一定の成果が得られた。一方、住宅取得補助については、申請件数が減少していることから、利用者ニーズや住宅市場の動向等を踏まえ、制度の見直しを進める。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	本市での暮らしの魅力を広く発信するため、移住促進動画やパンフレットを作成するとともに、東京で開催された移住フェアへ出展した。また、本市での暮らしを体感する機会として、お試し居住体験プログラムを新たに実施し、参加者の移住につながるなど一定の成果が得られた。さらに、住宅取得補助や奨学金返還支援を実施し、若者・子育て世帯を中心とした定住・移住の促進を図った。	
42,163	71,472	29,309		

人づくり推進事業費				■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 就労支援については、求職者支援に一定の成果が見られた一方で、多様な就職ニーズに対応するため、継続的な市内事業者の魅力発信を検討する必要がある。また、高校生・大学生を対象とした取組については、長期的な人材確保の視点から、キャリア形成支援とあわせ、本市での将来的な就職を意識できる取組みの検討が必要。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 66頁)				“人への投資”の取り組みとして、次代を担う高校生や大学生、就労希望者等を対象に、宗像での生活や就労につながる取組みを進め、地域・産業の担い手不足の解消を図る。	
事業費 (千円)				■ 実績・成果 ■	
令和 6 年度	令和 7 年度	増減		就労サポートセンターむなぼーにおいて、求職者からの相談対応や就職活動支援を行い、多数の就職実績につながった。また、市内事業者の人材確保を支援するため、合同就職説明会を開催し、事業者の魅力発信や求職者とのマッチング機会を創出した。さらに、高校生・大学生を対象に地域や地元企業への理解を深める取組を実施し、将来的な定住や地元就職を意識するきっかけづくりを行った。	
5,404	19,253	13,849			

指定統計調査事業費				■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 調査員及び指導員との連携のもと、国勢調査を円滑に実施し、統計行政の基礎となる正確な統計データの把握に寄与した。
経営企画課 (一般) 2款5項2目 (決算書 80頁)				総務大臣が指定する統計調査を、調査員等により実施する。	
事業費 (千円)				■ 実績・成果 ■	
令和 6 年度	令和 7 年度	増減		5 年に 1 度の調査である国勢調査を市内に住むすべての人と世帯を対象に実施した。調査員379人、指導員78人を確保し、調査期間中の指導や問題への対応等を行い、調査を円滑に進めた。	
3,643	52,108	48,465			

市民協働部

一般会計決算額 1,778,398千円

運営方針

『未来にわたり、市民が楽しく心豊かに暮らし続けられるまちづくり』を目指し、「自分らしく生き、多様な主体とつながり未来へつなぐ協働のまちづくり」を部の基本方針とし、その達成に向けて2つの重点分野を定める。

1. 自分らしく生きることができ、多様な主体と連携する協働の地域づくりの推進
 - (1) 人権尊重社会の実現と男女共同参画・女性活躍の推進
 - (2) 将来にわたって継続できるコミュニティ・自治会活動の推進
 - (3) 市民活動の推進及び各種活動団体との連携強化
2. 誰もが、楽しく心豊かに、心身ともに健全になる活動の支援
 - (1) 文化芸術活動の推進
 - (2) スポーツ活動・運動の推進
 - (3) 文化芸術・スポーツ等の多面的な活用

施策別重点課題の総括

【自他を尊重した共生社会の充実】

- ・「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」に基づき、あらゆる差別の解消に向けた教育・啓発活動の推進を図った。
- ・令和9年度を始期とする「第2期宗像市人権教育・啓発基本計画」を策定するにあたり、人権に関する市民意識調査を行った。

【ジェンダー平等社会の推進】

- ・第3次宗像市男女共同参画プランに沿って啓発・情報提供を行うとともに、自分らしい働き方・生き方を考えるセミナーを開催した。
- ・令和8年度からの5年間の取り組みの方向性をまとめた第4次宗像市男女共同参画プランを策定した。



「AIデザイン体験講座」の様子。
自分の適職を考えるとともに、実際にPCを使ってAIデザインの体験を行った。

施策別重点課題の総括

【市民自らの手によるまちづくりの推進】

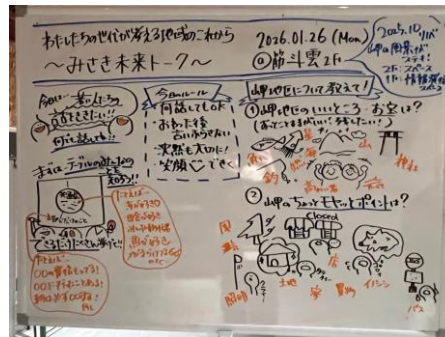
- ・市民活動・NPOボランティアセンターを中核とした市民活動団体の活動支援の充実、ボランティア人材の活動機会を創出し潜在的な活動層の掘り起こしを図った。
- ・人づくりでまちづくり事業補助金は、前年度から大きく制度改正し、団体活性化型で14件、課題解決型で5件を採択した。採択団体がセンター主催の研究会に積極的に参加する等、活動支援と団体育成の両面で相乗的な効果が生まれている。



人づくりでまちづくり事業・元気な島づくり事業補助金
交付決定通知書交付式後の記念撮影

【地域特性を活かし、持続できるコミュニティ活動の推進】

- ・モデルコミュニティ（2地区）を設定し、赤間地区ではコミュニティ活動の担い手の負担軽減策の検討、地域の実情に応じた事業や組織体制の見直しの支援、岬地区では誰もが地域活動に参画できる事業運営の検討について支援を行った。
- ・コミュニティや自治会の役員を対象とした研修を行い、地域コミュニティ施策の理念の再確認や基本の考えに立ち返る場を提供した。モデルコミュニティにて実施した事業、組織等を見直しの中で、地域の将来像について改めて考える機会を提供した。
- ・多様な住民がコミュニティに関わるきっかけづくりとして、魅力発信アンバサダーによりSNSを活用した地域活動の情報を発信した。



モデルコミュニティでの事業見直しに向けたワークショップの様子、及びその際のグラフィックレコーディング



自治会役員研修会の様子

施策別重点課題の総括

【豊かな心を育む文化芸術活動の推進】

- ・宗像ユリックスにおいて、広域的な文化芸術の拠点施設としての機能の充実を図り、文化芸術の振興及びにぎわいづくりに努めた。
- ・宗像ユリックスにオープンした全天候型こども広場『Mu-Mo』において、施設運営者と連携し子育て世代を中心とした日常的な賑わいづくりを行い、宗像ユリックスの来場者増につなげた。
- ・吹奏楽の認定地域クラブを立ち上げるなど、中学校の文化部活動の段階的な地域展開を推進した。



文化庁認定地域クラブの発表の場
(吹奏楽団コンサート)

【活力ある地域を目指したスポーツ活動の推進】

- ・市主催の「むなかたアカデミッククラブ」の継続開催や地域クラブへの支援により、中学校の部活動の受け皿となる認定地域クラブの立上げを行い、運動部活動の段階的な地域展開を推進した。
- ・市内のさまざまな地域資源を掛け合わせた宿泊を伴うスポーツ大会の開催や市民等との交流事業を実施し「宗像市版スポーツコミッション」の取り組みを進めた。
- ・様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動の支援やスポーツのきっかけづくりを推進した。
- ・障がい者スポーツの体験機会の提供に留まらず、障がい者にとってスポーツが日常的なものになるよう、パラ水泳教室を実施した。



運動部認定地域クラブ活動の場
(アカデミッククラブ 剣道)

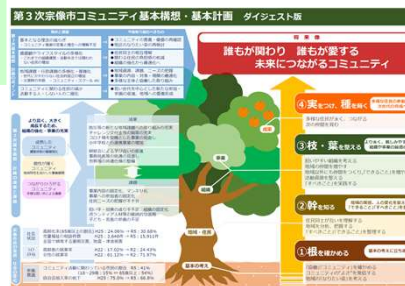
【市民協働部：R7重点施策】

《基本方針》自分らしく生き、
多様な主体とつながり、未来へつなぐ協働のまちづくり

将来にわたって継続できる コミュニティ・自治会活動の推進

第3次宗像市コミュニティ基本構想 ・基本計画に基づく地域支援の実施

- モデルコミュニティでの事業、組織等の見直しについて支援した。
- 協議会や自治会役員向けの研修等を開催した。



市民活動の推進及び 各種活動団体との連携強化

市民活動団体の育成及び活動支援

- 人づくりでまちづくり事業補助金の制度改正を実施した。
- まちづくり研究会などによる広報等各種スキルアップ講座を開催した。

人づくりでまちづくり事業補助金
新しくなりました！

2つのコースで広がる可能性！もっと使いやすく、もっとつながりやすく！

地域の課題のために
こんな活動してみたい！
新しいことにチャレンジしたい！
団体の存続を助けて！

コース	対象事業	補助率	上限額
基本コース	地域の課題の解決に資する事業	10%	10万円
チャレンジコース	新しい事業の創出に資する事業	50%	50万円

※申請期間：令和7年度 4月1日～10月31日
※申請先：宗像市市民協働部

文化芸術活動、 スポーツ活動・運動の推進

宗像ユリックスへの来場 者増加に向けた取組み

- 敷地内にオープンした全天候型こども広場『Mu-Mo』と連携し、芝生広場や文化施設なども含めた施設全体への誘導を図った。



全天候型こども広場『Mu-Mo』

部活動地域展開の推進

- 市内スポーツ団体、企業等市内外関係団体と連携、そのノウハウを活用して、効率的な改革の推進を図るとともに、中学校部活動の受け皿となる認定地域クラブの立上げや多様なスポーツの提供などを行った。



アカデミッククラブ サッカー

主要事業の実績

市民活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 64頁)			■ 事業概要 ■ ・市民活動及びボランティア活動の活性化を推進するため、市民活動・NPOボランティアセンターを中核とした市民活動団体やボランティア人材の活動支援、市民活動総合補償制度等の各種制度による環境整備等を行う。	■ 事業評価 ■ ・講座等に参加した団体の一部は自主財源確保の仕組みを整える等自立運営に向かっている。取り組みの横展開、及び団体同士や関係機関との交流、連携を支援する。 ・MVSは、活動者が一定数確保されており、団体支援にもつながっている。より多くの団体による活用を促進し、多様なボランティア活動に参加できるよう支援する。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・まちづくり研究会union67を令和7年度から隔月6回開催し、活動資金等の勉強会を行った。また広報等のスキルアップ講座は延べ108人が参加、市民活動団体等のレベルアップを図った。 ・むなかたボランティアシステム(MVS)では、依頼件数137件、活動者数754人のマッチングが行われており、前年度比で50%以上増加した。特に8月大雨の際に、MVSとボランティアセンター公式LINEを活用して災害ボランティアを募集したことで、LINE登録者数が倍増。災害ボランティアと平時のボランティア両方に参加する人も見られ、案件に対する充足率も高まっている。	
令和6年度	令和7年度	増減		
21,523	21,237	▲ 286		

宗像ユリックス管理運営費 文化スポーツ課 (一般) 2款1項11目 (決算書 67頁)			■ 事業概要 ■ ・(公財)宗像ユリックスを指定管理者とし、市の魅力を市内外に発信するため、文化芸術活動、スポーツ及び健康レクリエーション活動等の様々な賑わいを創出するとともに、これらの活動の広域的な拠点として、魅力ある多様な事業を実施する。 ・保全計画及び長寿命化計画に基づき計画的に施設の補修・改修・整備を行う。	■ 事業評価 ■ ・アフターコロナに継続的に取り組んでいる賑わいづくりの成果が出ている。 ・各所で老朽化が進んでいるが、計画に基づいて改修を進めている。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・様々な文化事業等に加え、積極的な屋外イベントの実施や全天候型こども広場『Mu-Mo』の開業によって、初めて利用者100万人を突破した。 ・宗像ユリックスの施設管理を指定管理委託で行うとともに、市民が安全かつ快適に利用できるようにイベントホールの照明設備や図書館、レストランの空調設備の改修等の工事を実施した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
485,769	528,397	42,628		

女性活躍推進事業費 男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 69頁)			■ 事業概要 ■ ・女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、仕事・地域・社会活動などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。	■ 事業評価 ■ ・セミナー受講者からは就職や転職、起業、地域活動等に向けた具体的な目標や前向きな声が聞かれ、今後の生き方や働き方を考える機会とするだけでなく、就労等に向けた具体的な行動への支援になった。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・自己分析やタイムマネジメントについて学び、自分らしい働き方・生き方を考える「将来設計セミナー」や、自分の適職やキャリアチェンジについて考え、より専門的な学びにつなげるための「はじめてのAIデザイン体験講座」を開催した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
298	1,504	1,206		

まちづくり交付金事業費			■ 事業概要 ■ ・コミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付する。	■ 事業評価 ■ ・まちづくり交付金を全12地区に配布し地域の裁量で用途を決定することで、地域の特性に応じたコミュニティ活動が実施できた。
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 70頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・全12地区のコミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付し、地域特性に応じたコミュニティ活動の推進を図った。 ・「第3次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」に基づき、まちづくり交付金の運用法や配分方法の見直しに着手した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
155,291	156,413	1,122		

コミュニティ調整事務費			■ 事業概要 ■ ・「コミュニティ基本構想・基本計画」に基づき、コミュニティ施策の推進を図る。 ・各地区コミュニティ運営協議会のコミュニティ活動や、コミュニティ・センターの運営に関する支援を適切に行うとともに、コミュニティ代表者等定例会議業務や事務局間調整業務、指定管理者制度業務、協議会研修業務等、コミュニティ運営協議会等に関する業務を行う。	■ 事業評価 ■ ・地域カルテの提供により、地域住民が地域の特性を知ることができた。モデルコミュニティにおいて、事業の統廃合や運営体制の見直しによる担い手の負担軽減につながった。 ・各種会議や研修を通じて、地域の組織と事業の見直しの必要性について地域住民が自ら考え、議論することができた。 ・デジタル回覧板活用地区を拡げ、地域組織の連絡手段のデジタル化を進めた。
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 70頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・「第3次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」に基づき、持続可能なコミュニティ活動にしていくため、地域カルテの提供や、モデルコミュニティ（2地区）での事業、組織等の見直しについて支援した。 ・コミュニティ運営協議会や自治会の役員を対象とした研修（計6回）のほかに、コミュニティ運営協議会の広報委員、監査委員、事務局員等を対象とした研修を実施した。 ・デジタル回覧板を新たに1地区で導入し、計8地区で運用を行った。	
4,444	5,425	981		

住民基本台帳事務費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
市民課			・マイナンバーカード交付等関連事務を適正に行うとともに、マイナンバーカード普及促進を行う。	・令和7年度はマイナンバーカード10年目の更新者と電子証明の5年目更新者により窓口来庁者が増加したが、申請サポート・窓口体制の強化を図り、遅滞なく処理を行った。
(一般) 2款3項1目 (決算書 76頁)				・マイナ保険証利用に伴う申請や電子証明書の更新が増加したものの、窓口体制の強化により適切かつ迅速に対応を行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	・市役所窓口においてマイナンバーカードの申請サポート（5,827件）や交付（14,600件）、電子証明書の発行・更新等（28,020件）を実施した。	
20,768	29,250	8,482	・休日開庁や出張申請サポートを継続的に実施した（休日交付：661件、高齢者等訪問：申請43件、交付41件、コミュニティ・センター等：申請16件、交付6件）。	
			・市内人口に対する保有率は、86.62%（R8.3末現在）	

人権教育啓発事業費			■事業概要■ ・市民一人ひとりが互いを尊重しあえるまちづくりを実現するため、地域・学校・職場等、各々の実態に応じた人権研修や講座、啓発活動を実施する。	■事業評価■ ・さまざまな立場の人を対象とした人権研修等を実施し、人権について考える機会を提供することができた。
人権対策課 (一般) 3款1項7目 (決算書 96頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・地域イベントでの人権啓発や企業・団体・市立学校を対象とした人権講座や授業、企業訪問など対象ごとにおける取組を行うとともに、人権に関する強調月間等にあわせて人権啓発看板の設置や人権学習パネル展、街頭啓発、人権講演会などを実施した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
7,535	10,286	2,751		

市民文化芸術活動推進事業費			■ 事業概要 ■ ・市民に対して多様な文化芸術の鑑賞や体験、発表の機会を提供し、若者から子育て世代を中心に幅広い年齢の市民が、宗像ユリックスやコミュニティ・センターなどを拠点に様々な文化芸術を享受できる事業を実施する。 ・中学校文化芸術部活動の段階的な地域移行を推進する。	■ 事業評価 ■ ・補助金を活用して、文化芸術の担い手の支援と鑑賞の場を確保することができている。 ・ユリックスを中心に市内各所で文化芸術に触れる機会を創出している。 ・中学校吹奏楽部の地域展開を大きく進めることで、生徒の活動の場を確保できている。他の文化芸術活動についても、地域展開を進めていく。
文化スポーツ課 (一般) 10款5項1目 (決算書 172頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・文化芸術活動事業補助金を活用し、文化芸術の担い手を支援し市民に鑑賞の機会をつくった。(幼児向け音楽や落語など4つの事業) ・宗像ユリックスによるアウトリーチ事業を推進し、市内のコミュニティセンターや保育園などで鑑賞の機会を提供した。(26回、2518人) ・中学校文化芸術部活動の受け皿となる認定地域クラブの立上げや運営を支援した。	
9,050	15,779	6,729		

市民スポーツ活動推進事業費			■ 事業概要 ■ ・個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。 ・中学校運動部活動の段階的な地域移行を推進する。	■ 事業評価 ■ ・スポーツサポートセンター事業では、様々な年代が参加できるように多様なプログラムを提供し、スポーツのきっかけづくりを行った。 ・認定地域クラブの立ち上げや運営を支援し、中学生の部活動廃止後の受け皿を整備しつつ、スポーツに触れる機会を確保した。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 178頁)				
事業費 (千円)				
令和 6 年度	令和 7 年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・スポーツサポートセンター事業として、健康づくりプログラムやインボディ測定、小学生対象のスポーツ体験など、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供した。 ・中学校運動部活動の受け皿となる認定地域クラブの立上げや運営を支援した。	
75,852	74,276	▲ 1,576		

スポーツ観光推進事業費			■ 事業概要 ■ ・ビーチラグビー大会やプリンセス駅伝等のスポーツイベント、グローバルアリーナや市内宿泊施設等の地域資源を活用して、交流人口の拡大につながるスポーツ観光の取り組みを推進する。 ・「宗像市版スポーツコミッション」の機能を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。	■ 事業評価 ■ ・大規模なスポーツイベントの支援を行ったことにより、市内はもとより、国内、海外からの参加や観戦など交流人口の拡大に貢献した。 ・宿泊を伴う大規模なスポーツ大会の開催等への支援を行ったことにより、市内への宿泊を推進した。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 179頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・交流人口の拡大につながるスポーツイベントとして、ビーチラグビー大会やプリンセス駅伝、サニックスワールドラグビージュース交流大会の開催を支援した。 ・トップスポーツの大会誘致を推進するため、宿泊型スポーツ大会開催補助金（5,675千円）やスポーツ合宿誘致補助金（250千円）を交付した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
35,136	13,677	▲ 21,459		

環境部

一般会計決算額 2,647,922千円

運営方針

『定住都市むなかたの実現』に向けて、市民が快適に暮らし続けられるよう、「豊かな自然と暮らしやすさを実感できるまちづくり」を部の基本方針とし、自然環境の保全・美化、生活環境の保全・美化及び脱炭素を目指したまちづくりを重点分野として定め、市民・行政・民間事業者等が一体となって、以下に掲げる重点課題等に取り組む。

1. 自然環境の保全・美化
 - (1) 自然環境の保全・美化の推進
 - (2) 環境教育の充実
2. 生活環境の保全・美化
 - (1) ごみの減量と資源循環の多様化
 - (2) 民間手法の導入等による下水道の維持管理と施設整備
3. 脱炭素を目指したまちづくり
 - (1) 再生可能エネルギーの導入拡大と地域共生
 - (2) 市民・行政・事業者の脱炭素化への行動変容

施策別重点課題の総括

【自然環境の保全・美化】

- ・市民、環境活動団体、民間事業者などの多様な主体との連携・協働により、河川浄化運動や釣川クリーン作戦、ラブアース・クリーンアップなどの環境保全・美化運動を推進した。
- ・環境活動団体等と連携し、水辺教室や川の生き物観察会を開催するなど、子どもたちを対象に環境保全や生物多様性に関する環境教育を実施した。



夏休み親子生き物観察会

施策別重点課題の総括

【生活環境の保全・美化】

- ・ダンボールコンポスト講座の開催や生ごみ処理機器購入費補助を実施するとともに、学校給食調理くずの堆肥化に取り組み、生ごみ減量と資源循環に向けた啓発を行った。
- ・服の交換会やフードドライブの実施、リユースショップ（ジモティースポット宗像）の開設などにより、リユースの推進や食品ロスの削減に取り組んだ。
- ・民間企業とともに海岸漂着ごみを回収し、海洋プラスチックごみを油化する実証事業を実施した。
- ・下水道施設の管理・改築更新を適正に行い、下水の適正処理を実施した。また、下水処理施設の維持管理を民間委託することとした。



ジモティースポット宗像でリユースを促進

【脱炭素を目指したまちづくり】

- ・住宅・事業所への太陽光発電設備・蓄電池設備及び営農型太陽光発電設備の導入を支援し、再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギーの地産地消、災害レジリエンスの強化を推進した。
- ・ホームページやSNSによる情報発信の充実を図るとともに、むなかた子ども大学や広域連携によるECOチャレンジ応援事業などを実施し、市民等の脱炭素に対する理解促進と行動変容につながる啓発を行った。
- ・ブルーカーボンのクレジットの販売を行い、2社が購入した。



海洋プラスチックごみを油化してできた生成油



脱炭素に関する環境教育



浸水に備え耐水化した田島汚水中継ポンプ場



【環境部：R7重点施策】 脱炭素重点対策加速化事業の推進



脱炭素重点対策加速化事業計画に基づき、地域課題の解決・地域の魅力向上につながる地球温暖化対策を推進

住宅・事業所向け太陽光発電・蓄電池設備導入促進

太陽光発電設備の導入を促進し、市内の家庭・事業者から排出される温室効果ガスの削減やエネルギーの地産地消の拡大につながる取組を推進するとともに、蓄電池設備の導入を促進することにより、災害時のレジリエンス強化につながる取組を推進した。

663.9kW 375.1t-CO2/年

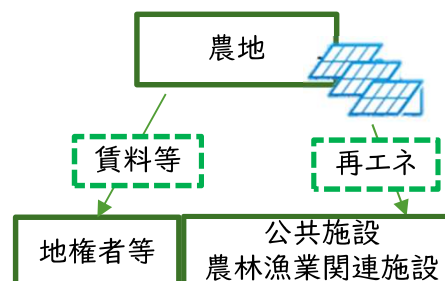


事業所に設置した太陽光発電設備

地域の特性や資源を活かした発電設備等導入促進

営農型太陽光発電設備をはじめ地域資源を有効に活用した再生可能エネルギーの導入と農業分野の課題解決にもつなげる取組を推進した。

34.7kW 19.58t-CO2/年



営農型太陽光発電設備下での農作業

主要事業の実績

脱炭素社会推進事業費			■事業概要■	■事業評価■
脱炭素社会推進課			地域の特性や資源を活かし、地域課題の解決とあわせて、温室効果ガス排出量の削減と吸収量の増加の両面から、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。	
(一般) 4款1項4目 (決算書 118頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■実績・成果■	
29,863	51,310	21,447	・市内の住宅・事業所向けの太陽光発電設備・蓄電池設備の導入補助や、営農型太陽光発電設備の設置により、再生可能エネルギーの導入、拡大を図った。 ・令和6年度認証取得したブルーカーボンクレジットの販売を行った。また、ブルーカーボン学習会やブルーカーボンのシンポジウムを開催した。	

塵芥処理事業費			■事業概要■	■事業評価■
環境課			廃棄物の処理及び清掃に関する法律のほか関係法令等を遵守し、一般廃棄物の収集、運搬及び処理を適正に行う。	
(一般) 4款2項2目 (決算書 119頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■実績・成果■	
471,738	507,479	35,741	・一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正に行うとともに、ごみの減量や排出ルールにかかる周知啓発を行った。 ・8月の豪雨災害時には、収集運搬事業者等と連携し災害廃棄物を迅速かつ適正に処理した。 家庭系可燃ごみ量〔令和6年度〕14,917t (422g/人/日) 〔令和7年度〕14,871t (421g/人/日)	

分別収集事業費			■事業概要■	■事業評価■
環境課			資源物受入施設や地域の分別収集、資源回収ボックスなど、回収方法の周知、啓発の強化や利便性の向上を図りつつ、資源物回収を推進する。	
(一般) 4款2項5目 (決算書 120頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■実績・成果■	
117,371	124,820	7,449	・資源物受入施設や地域等での分別収集を推進するとともに、分別、リサイクルに関する周知・啓発を行った。 ・西側資源物受入施設の利用者を北側や市役所に誘導し、周辺道路の渋滞及び混雑緩和を図った。 リサイクル率〔令和6年度〕22.4% 〔令和7年度〕21.4%	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■事業概要■	■事業評価■
環境課 (一般) 4款2項5目 (決算書 121頁)			一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量や3R（リデュース、リユース、リサイクル）＋Renewableを推進する。	
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・自由ヶ丘小学校及び自由ヶ丘南小学校において学校給食の調理くずの堆肥化を行い、堆肥を学校の花壇等で使用した。 ・市との連携協定に基づき、民間事業者がリユースショップ「ジモティースポット宗像」を開設し、開設後半年で市民から持ち込まれた不要品約47tがリユースされた。 ・環境ミニフェスタで服の交換会を実施した。（リユースした服146点） ・ダンボールコンポスト講座を実施した（基礎講座12回、フォロー講座11回、親子講座1回、参加者224人） ・フードドライブで回収した食料品（385kg）をフードバンク福岡を通じて子ども食堂などへ提供した。 ・民間事業者との協働により、漂着プラスチックごみのリサイクルにかかる実証実験を行った。	
9,696	14,581	4,885		

下水道施設改築更新事業費			■事業概要■	■事業評価■
下水道課 (下水)資本的支出1款1項1目 (決算書 28頁)			・下水道施設の老朽化対策及び改築更新を行う。	
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・マンホールポンプ改築工事（野坂、昼掛、宮ノ尾、神湊2号）や人孔蓋改築工事、公共樹設置工事を実施した。 ・終末処理場中央監視設備工事、神湊污水中継ポンプ場電気設備工事、田島污水中継ポンプ場耐水化工事を実施した。	
277,071	249,590	▲ 27,481		

健康福祉部

一般会計決算額 9,119,472千円

運営方針

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる「地域共生社会の実現」を部の基本方針とし、その実現に向けて、以下の施策を実施する。

- 1 健康づくりの推進
- 2 介護予防と高齢者支援の充実
- 3 障がい者福祉の充実
- 4 自立生活支援の推進
- 5 地域保健福祉の推進
- 6 医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営

施策別重点課題の総括

【健康づくりの推進】

- ・成果連動型民間委託契約などにより、受診率向上のため健（検）診対象者の特性分析に基づいた通知物や各種媒体での周知・啓発・勧奨を実施した。
- ・日本赤十字九州国際看護大学と連携し、地区診断を日の里地区、池野地区で実施。地域で健康づくり活動を行う人々と健康課題を共有した結果、両地区で新たな健康測定会の実施（実施年度はR8年）につながった。
- ・自殺対策の周知・啓発を推進するため講演会等を開催し、自分と周囲の人の心の健康を守る大切さや相談先を周知するとともに、ゲートキーパー養成講座として位置付けて実施することで、自殺対策を支える人材の育成ができた。
- ・企業と連携し、すべての世代に向けた野菜摂取促進の啓発及び情報発信を行うとともに野菜摂取量測定（ベジチェック）の機会をととして、野菜摂取促進の啓発について、参加者の野菜摂取への意識が高まった。



地区診断を基にしたワークショップ



野菜摂取促進啓発のためのエコサラダレシピ

施策別重点課題の総括

【介護予防と高齢者支援の充実】

- ・シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成に対する運営支援を行った。
- ・地域包括支援センターで高齢者の相談を受け、必要な介護予防サービスにつなげた。
- ・認知症カフェ、本人ミーティングや講演会を開催し、普及啓発や支援を行った。

【障がい者福祉の充実】

- ・障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援を行い、適切なサービスにつなげた。
- ・障がいへの理解を促進させるため、共生社会フェスタを開催した。

【自立生活支援の推進】

- ・生活困窮者の課題解決に向け、状況に応じた相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金等の支援や、各種社会資源を活用して、安定した生活にむけた支援を行った。

【地域保健福祉の推進】

- ・外部専門人材を招聘し、庁内外の相談支援機関、地域包括支援センター、宗像市社会福祉協議会など、現場で相談支援にあたる職員の研修を行い、対応力の強化を図った。
- ・介護施設や障がい者施設の福祉人材の確保・定着への支援に取り組んだ。

【医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営】

- ・地島診療所の診療スペースを拡張し地域医療体制の充実を図った。
- ・療養給付費の総額確保と適正な国民健康保険税の設定を行うとともに、保健事業と医療費適正化の推進を図ることにより、国民健康保険の安定的かつ自律的な運営を行った。
- ・第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R6～R8の3カ年計画）に基づき、介護保険事業の健全運営、公平かつ迅速な要介護認定、介護給付適正化等に取り組んだ。



共生社会フェスタで開催したライブペインティング



認知症講演会

【健康福祉部：R7重点施策】

目指す姿

地域共生社会の実現を目指し、すべての市民を対象に重層的支援体制整備事業を核とした地域福祉を推進する

R4年度からR6年度までの移行準備を経て、社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の本格実施がR7年度から始まりました

相談とつながる事業

包括的相談支援事業

●コミュニケーション支援ツールの利用定着

外国人や高齢者、障がい者等における相談支援の強化のため、外国語対応(32カ国語)、音声筆談・手話通訳ができるシステム「コトバル」が、窓口や学校、健診等での外国人対応ツールとして定着。(R7利用件数:52件)



▲ コトバルを利用した窓口対応

●相談支援機関の対応力の強化

庁内外の相談支援機関の対応力強化を目指し、健康福祉部門や子ども支援部門の担当職員と、地域包括支援センター、宗像市社協、障害者生活支援センターの相談支援員を対象とした外部専門人材による研修を4回実施。(R7研修参加者数:延べ149人)



●玄海地区での相談員交流会の試行実施

部門や組織の壁を超え、同じ地区を担当する相談員同士の顔が見え、相談しやすい関係性を作ることを目指し、生活支援課の相談支援員、子ども家庭センターの子ども家庭相談員、市障害者生活支援センターの相談員、宗像市社協の地域支え合い推進員と権利擁護担当、玄海・池野・岬・大島地域包括支援センターの職員が、同じテーマを議論する交流会を実施。(R7実施数:2回)



●支援調整会議・重層的支援会議等の実施

健康福祉部門、子ども支援部門の担当職員と宗像市社協、障害者生活支援センターの相談支援員が、複雑・複合化した課題の支援策を検討する会議を毎月実施。(R7検討ケース件数:延べ24件)



地域とつながる事業

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

地域づくり事業

参加支援事業

●高齢者を対象とした情報誌「シルヴァ」の発行と、全世代を対象とした「こまったときのおまもりカード」の試行実施

地域の見守りや相談支援機関とつながるためのきっかけづくりのため、65歳以上の市民を対象とした情報誌「シルヴァ」を発行。また、携帯性に富み二次元コードからアクセスすれば、庁内外の相談支援先がすぐわかる「こまったときのおまもりカード」を試行的に作成。(R7シルヴァ発行数:22,000部 / カード発行数:500部)



カードはつい持ち歩ききたくなる2つのデザインを発行 ▲

●地域における世代を超えた交流事業の推進

地域とつながることによる社会的孤立の防止のため、各コミュニティがそれぞれの地域の特色を生かし異年齢が一堂に集う交流事業や、eスポーツを活用した地域づくり事業を実施。(R7事業実施数:31件)



▲ 子どもから高齢者までみんなが協力してeスポーツ(ボーリングゲーム)を楽しむ

●宗像市社協と協働した新たな仕組みの検討

地域の実情に精通した宗像市社協の地域支え合い推進員と協働し、「住人」-「地域」-「支援」が円滑につながるために、より住人目線、より地域目線の新たな支援体制や仕組みづくりを検討。(R7検討協議会実施数:13回)



主要事業の実績

重層的支援体制整備事業費			■事業概要■	■事業評価■
福祉政策課 (一般) 3款1項1目 (決算書 84頁)			地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。具体的には、包括的に受け止める相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、社会への参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。	・困難ケースを検討する「支援会議」を毎月実施し、相談支援に係る関係部署・機関の連携を強化した。また更なる強化に向け、「相談員交流会」を試行実施した。 ・宗像市社協と協働し、「住人」－「地域」－「支援」が円滑につながるための新たな支援体制や仕組みづくりを検討した。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	P56ページに記載	
7,979	16,393	8,414		

障害者介護給付費			■事業概要■	■事業評価■
福祉政策課 (一般) 3款1項2目 (決算書 86頁)			障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障がい者（児）介護給付サービスの提供を適正に実施し、障がい者（児）の地域生活を支援する。	・居宅介護や生活介護、放課後等デイサービスなど年々増加、複雑化する利用者のニーズに対応するために、介護給付サービスの適正な提供に努め、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう支援を行うことができた。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	■令和7年度障害者介護給付費 支給決定者数 ※（ ）内は前年度数値 ・居宅介護 120人（115人） ・施設入所支援 112人（115人） ・生活介護 239人（237人） ・放課後等デイサービス 670人（617人） ・短期入所 163人（154人） ・児童発達支援 363人（366人）	
2,523,326	2,676,212	152,886		

障害者訓練等給付費			■事業概要■	■事業評価■
福祉政策課 (一般) 3款1項2目 (決算書 87頁)			就労移行支援、就労継続支援事業等、障がい特性に応じた障害者訓練等給付サービスを提供する。	・障がいのある方の就労ニーズに適切に対応できるよう関係機関と連携し、障害福祉サービスの適正な提供に努めたほか、障がいのある方の社会参加や就労機会の向上に向けた支援を実施することができた。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	■令和7年度障害者訓練等給付費 支給決定者数 ※（ ）内は前年度数値 ・就労移行支援 23人（29人） ・就労継続支援B 301人（283人） ・就労継続支援A 102人（104人） ・共同生活援助 192人（183人）	
1,174,667	1,255,318	80,651		

介護職員人材確保対策費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
介護保険課 (一般) 3款1項3目 (決算書 92頁)			市民が必要とする介護サービスを将来にわたって安定的に確保するため、介護人材の確保と定着を支援する。	・新たな雇用（42名）や職員のスキルアップに寄与するなど、介護職員の確保及び育成等への支援を行うことができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	・介護職員人材マッチング事業 25名 ・介護人材確保支援事業補助金 17件 ・介護人材定着支援事業補助金 14件 ・介護職員等資格取得補助金 77件 ・介護事業所の課題解決に向けたコンサルティングを実施 5事業所 ・ハローワークと共催で就職面談会を開催 来場者63名	
14,827	20,468	5,641		

生活困窮者自立支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
生活支援課 (一般) 3款1項8目 (決算書 97頁)			生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、生活困窮者に寄り添った相談支援や就労・家計支援を実施し、他法他施策へのつなぎ等により、課題解決に向けて計画的に支援を行う。	・生活困窮者等から広く相談を受け、その人に応じた自立支援プランを策定した。自立し、安定した生活に向けて、課題解決を図るため、就労支援や家計改善支援、他法他施策へつなぎ、関係機関と連携しながら、困窮者の早期支援に努めた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度自立支援・相談支援件数 ※（ ）内は前年度数値 ・相談件数 1,940件（1,484件） ・家計相談件数 60件（60件） ・生活保護相談件数 167件（208件） ・自立支援プラン策定件数 71件（63件） ・就労支援者数 195件（202件） ・生活保護申請件数 134件（125件）	
14,530	16,616	2,086		

生活保護扶助費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
生活支援課 (一般) 3款3項2目 (決算書 108頁)			生活保護法に基づき、被保護者世帯に対して、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、教育扶助など、その世帯に必要な各種扶助費の給付を行う。	・被保護世帯に対して、他法他施策を活用しながら、適切な給付を行い、健康で文化的な生活を保障した。また、自立に向けて、被保護者が抱える様々な課題解決に向け、助言や指導など相談支援を行った。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度被保護世帯及び人員数（年度内月平均） ※（ ）内は前年度数値 ・被保護世帯数 726世帯（745世帯） ・被保護人員数 942人（953人）	
1,802,174	1,696,528	▲ 105,646		

予防接種事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書 110頁)			予防接種法に基づき、高齢者等を対象とする定期接種（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、高齢者肺炎球菌感染症、带状疱疹）及び任意接種（定期接種以外の带状疱疹）を実施する。	・市内、県内の多くの医療機関で予防接種ができる体制を確保し、予防接種を実施した。 ・新たに始まった带状疱疹定期接種の対象年齢とならない市民に対して、任意接種による当年度中の接種を可能とした。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度実績 ※（ ）内は前年度実績 ・インフルエンザ：15,891件（15,676件） ・新型コロナウイルス感染症：1,368件（3,842件） ・高齢者肺炎球菌感染症：390件（297件） ・带状疱疹：定期接種3,396件、任意接種1,799件（1,267件）	
75,435	169,025	93,590		

健康づくり事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 111頁)			「宗像市健康づくり・食育推進アクションプラン」に基づき、市民一人ひとりが自らの健康づくり・食育に関心を持ち、継続的に取り組んでいけるよう、健康づくりおよび食育の推進を図る。	・地区診断を実施し、地域で健康づくり活動を行う人々と健康課題を共有し、両地区で新たな健康測定会の実施（実施年度はR8年）につながった。 ・野菜摂取促進の啓発について、参加者の野菜摂取への意識が高まった。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	・日本赤十字九州国際看護大学と連携し、地区健康カルテを活用した地区診断を実施：2地区 ・企業と連携し、すべての世代に向けた野菜摂取促進の啓発及び情報発信：むなかたエコサラダレシピの開発（6種、12,000部、HP、SNS発信）、むなかたエコサラダレシピコンテストの開催、ベジチェック（野菜摂取量測定）の実施（実施回数84回、測定者数：1,809人） ・若い世代対象の和食料理教室の開催：実施回数3回、参加者数28人	
6,279	2,453	▲ 3,826		

健診・保健指導事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 112頁)			各種がん（肺・胃・大腸・子宮頸部・乳・前立腺）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。	・地域健診・センター健診・個別医療機関など年間を通して各所で開催し、市民の健（検）診の機会を確保する事ができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度実績 ※（ ）内は前年度実績 ・センター健診実施回数：100回（100回） ・地域健診実施回数：31回（39回） ・5がん検診受診者数：延べ16,026人（17,130人） 肺がん4,792人（5,033人）、胃がん1,908人（2,126人）、大腸がん4,903人（5,125人）、子宮頸がん2,404人（2,726人）、乳がん2,019人（2,120人）	
80,715	76,765	▲ 3,950		

保健・介護予防一体的事業費			■ 事業概要 ■ 健康課 後期高齢者を対象に、生活習慣病予防等の保健事業と介護予防事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行い、健康寿命の延伸と医療・介護等の社会保障費の適正化を図る。	■ 事業評価 ■ ・通いの場への健康教育・相談を広く展開したことで、フレイル予防の重要性が住民に浸透してきている。 ・フレイル予防、生活習慣病の重症化予防の対象者、及び健康状態不明者に対して個別訪問を実施し、受診勧奨や必要な支援に繋がった。
(一般) 4款1項3目 (決算書 115頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度実績 ※ () 内は前年度実績 ・個別保健指導実施数：延べ190人 (延べ162人) ・通いの場での健康教育相談実施回数：82回 (121回)	
13,071	13,674	603		

特定健診・特定保健指導事業費			■ 事業概要 ■ 健康課 国民健康保険の被保険者 (30～74歳) に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。	■ 事業評価 ■ ・成果連動型民間委託契約方式を活用した受診率向上事業において、インターネット広告やAIによる対象者の特性分析等に基づいた通知物での受診勧奨を実施した。
(国保・事業) 8款1項1目 (決算書 16頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度実績 ※ () 内は前年度実績 ・特定健診受診率：33.7% (34.6%) ・特定保健指導実施率：45.3% (49.8%)	
68,067	67,394	▲ 673		

医療費適正化特別対策事業費			■ 事業概要 ■ 国保医療課 第3期国民健康保険保健事業実施計画 (データヘルス計画) に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。	■ 事業評価 ■ ・第3期データヘルス計画の取り組みに基づき、医療費適正化に資する各種事業を実施し、国民健康保険の安定的な運営に寄与した。
(国保・事業) 8款2項2目 (決算書 17頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度医療費適正化対策事業実績 ※ () 内は前年度数値 ・ジェネリック医薬品普及率 90.1% (89.4%) ・レセプト点検効果率・効果額 0.43%・28,223千円 (0.34%・22,705千円) ・運動施設利用助成券利用者数 延べ2,485人 (2,398人)	
31,690	31,515	▲ 175		

認知症総合支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 22頁)			認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳をもって安心して暮らし続けることができるよう、認知症本人のニーズをとらえた体制の構築など総合的に認知症施策を推進する。	・講演会の開催や認知症ケアパス等啓発冊子の配布、認知症カフェや本人ミーティングの実施などは、認知症の方やその家族の支援につながっている。 ・今後も認知症施策の推進のため、取り組みを継続する。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	■ 令和7年度実績 ・認知症初期集中支援事業実績：訪問実人数27人（うち新規20人）、対応終了件数21件 ・認知症カフェや本人ミーティング（認知症本人が集う場）の開催（認知症カフェ：29回（うち9回は企業と連携）、本人ミーティング：6ヶ所72回） ・認知症の正しい理解の普及啓発を目的とした本人と家族向けの講演会を実施（1回、参加者数33人）	
20,076	22,108	2,032		

都市管理部

一般会計決算額 2,965,635千円

運営方針

「定住都市むなかたの実現」に向け、地域の活性化に資する公共施設・インフラの整備や安定した住生活の確保などの取り組みをとおり、将来にわたって安全安心で持続可能なまちづくりを推進する。

「計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進」「都市基盤の整備・保全」「農業・水産業の活性化」「住宅施策の推進」を重点分野とし、市民生活の質の向上を図るため、地域特性を活かす都市基盤や公共施設の整備の推進やインフラストックの利活用の促進、安全で安心して暮らせる住環境の確保等の取り組みを総合的に推進する。

施策別重点課題の総括

【計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進】

- (1) 改定した公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理を行うとともに、個別の施設の在り方等について庁内で検討した。
- (2) 公共施設の包括管理を行い、施設の適正管理を推進した。

【都市基盤の整備・保全】

- (1) 地域特性を活かす基盤整備の推進、交通結節点の機能強化の推進
(都)宗像福岡線の整備促進やJR赤間駅リニューアル(エスカレーター増設、自由通路改修実施設計)事業に着手した。
- (2) インフラストックの最適化や官民連携等による持続可能なインフラメンテナンスの推進
都市公園の利活用を促進するため、社会実験による新たな提案を実施、都市公園の集約・再編に向けた地域ヒアリング等の意見交換や事業提案を実施、官民連携による都市公園の管理運営に係る具体的な方策検討に向けたサウンディング等を実施した。
- (3) 気候変動の影響を踏まえた「流域治水」等の推進
県と協働し、河川の改修及び浚渫などの適切な維持管理の推進や田んぼダム(約9ha)を新たに整備するなど治水機能の向上を図った。

【農業・水産業の活性化】

- (1) 農・水産物の安定供給に資する産業基盤の保全
防災重点ため池整備事業(御木屋池ほか)、鐘崎漁港の照明設備新設や航路浚渫事業、神湊漁港岸壁耐震対策津波対策事業を推進した。

【住宅施策の推進】

- (1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保
「(一社)住マイむなかた」との協働による住宅相談窓口の活用を促進した。
- (2) 効率で安定した公的賃貸住宅づくり
宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、市営住宅の改修工事等を実施した。



JR赤間駅自由通路完成イメージ図



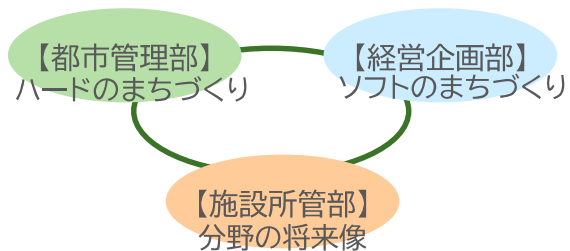
住宅相談の様子

【都市管理部：R7重点施策】

【公共施設等アセットマネジメント推進の検討に係る 庁内横断的検討体制の構築】

…庁内において横断的に検討実施

- アセットマネジメント推進計画における公共施設の集約化・複合化等の取組状況を把握した。
- 庁内組織としては、アセットマネジメント庁内推進委員会があるが、主に個別のケースについて、関係課による協議を行った。



【ため池の防災・減災対策事業】

- 防災重点ため池整備事業(御木屋池、長原池、牟田池)の進捗を図った。



【都市公園ストック再編や管理運営のあり方に係る検討】

- 熊越池公園(再整備)と赤間公園(廃止)の集約再編に向け、地域と合意形成した。
- 都市公園において社会実験(2回)を実施し、新たな利活用の可能性を地域や民間事業者に提案したほか、ヒアリングやサウンディングを実施した。
- 都市公園法第17条の2に基づく法定協議会を設立し、都市公園の建蔽率を緩和したほか、管理運営のあり方に係る検討を行った。



社会実験の様子
(日の里4号公園)

【市営住宅の整備(宗像市公営住宅等長寿命化計画)】

…多様なニーズに対応した居住環境整備を推進

- ファミリー世帯、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯等に対応できるよう型別供給を図り、多様な年代によるコミュニティ形成の支援を行った。
- 后曲団地において、バリアフリー化のためのエレベーター設置に着手した。
- 入居世帯及び住棟の状況を把握して、個別改善・営繕管理等を適切に行うことで、居住環境の向上・維持に努めた。



大規模改修を行った谷田地

【道路公園植栽の適正管理】

……街路樹などの適正管理を推進

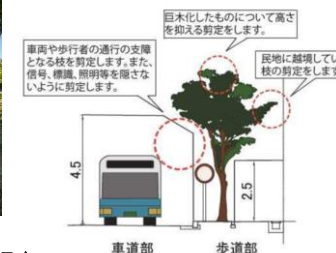
- 道路等利用者の安全・安心を確保するため、道路・公園の景観や周辺環境を考慮し、適正な植栽管理を実施するとともに、植栽により傷んだ道路等の改修を実施した。



【参考写真A】
街路樹管理事業実績：隣地の
樹木と重ならないよう配慮した植
栽管理を行った。



【参考写真B】
公園植栽管理事業実績：明るく
見通しのよい公園となるよう配慮し
植栽管理を行った。



主要事業の実績

交通安全施設整備事業費			■事業概要■ 交通事故を抑制し、安全で円滑な道路交通体系を確保するため、安全施設の整備を行う。 また、魅力ある景観の形成を推進するため、宗像市景観計画に基づく施設整備を実施する。	■事業評価■ 自動車等の円滑な走行や歩行者等の安全性を確保するため、区画線や防護柵等、付属施設の更新や新設を行った。併せて、周辺環境に配慮した整備を行い、良好な景観形成を推進した。
維持管理課 (一般) 2款1項8目 (決算書 63頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ 【交通安全施設整備】 ・区画線新設・更新 L=11.8 k m ・ガードレール、転落防止柵の新設・更新 L = 275m ・道路反射鏡の新設・更新 N = 15基	
令和6年度	令和7年度	増減		
50,850	29,555	▲ 21,295		

アセットマネジメント推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ ・包括管理委託業務を効率的かつ適正に運用した。市内事業者の受注率を高めることができた。
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 65頁)			公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設等の総合管理を行う。 計画的かつ効率的な保全により、公共施設の安全性の向上と長寿命化を図る。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和 6 年度	令和 7 年度	増減	公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理を行った。 包括管理業務を行い、公共施設を効率的かつ適正に管理を行った。 修繕対応件数：602件 なお令和7年度より、公共施設包括管理事業費を含む。同様に合計すると令和6年度決算額は215,975千円となり、増減は849千円増。	
5,019	216,824	211,805		

ため池等整備事業費			■事業概要■	■事業評価■
施設整備課			ため池の地震耐性評価を実施し、現状を把握する。	各調査計画設計を行うことでため池の状態把握、対策工法の検討を行った。 また、防災・整備工事の実施により、利水・治水機能及び防災機能を高め、安全安心な営農活動の継続に寄与することができた。
(一般) 6款1項5目 (決算書 126頁)			ため池の維持管理及び整備事業を実施し、利水・治水機能及び防災機能を高めることで、安全安心な営農活動の継続を目指す。	
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	【調査計画設計】 ・ため池地震耐性評価 (山神池) ・防災工事実施計画策定 (牟田池) ・防災工事実施設計 (御木屋池) 【防災整備工事】 ・防災工事 (長原池)、整備工事 (大谷池外14件)	
120,693	94,983	▲ 25,710		

漁港整備事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
施設整備課 (一般) 6款3項3目 (決算書 130頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	鐘崎漁港において 2 号岸壁の耐震耐津波対策工事や照明設備の新設など水産基盤である漁港施設の機能向上を行った。また、航路浚渫工事によって漁業活動を保全した。 神湊漁港における第 3 号物揚場の耐震耐津波対策のため測量及び実施設計を行った。
令和 6 年度	令和 7 年度	増減		
192,919	137,575	▲ 55,344		
			【測量設計】 ・神湊漁港耐震耐津波対策岸壁測量設計業務委託 L=0.09km 【整備工事】 ・鐘崎漁港航路浚渫工事 V=11,000m3 ・鐘崎漁港照明設備新設工事 N=4基 ・鐘崎漁港 2 号岸壁耐震耐津波対策工事 N=4本 (アンカー工)	

道路維持管理費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
維持管理課・建築課				
(一般) 8款1項2目 (決算書 137・138頁)				
道路利用者の安全性や利便性の向上を図るため、道路や道路附属物の保全を行う。				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	自動車等の安全かつ円滑な走行を確保するため、幹線道路などの舗装打換など生活道路の保全を行った。また、緑豊かな歩行空間を確保するため植栽等管理を行った。
令和6年度	令和7年度	増減		
560,050	569,795	9,745		
【幹線道路の舗装打換】・4路線 L=1,741m (城西ヶ丘本線、日の里団地線、日の里本線、泉ヶ丘2-1号線)				
【道路植栽の管理】・街路樹等の植栽管理 N = 8工区				
【その他】・赤間駅エスカレーター及び東郷駅エスカレーターの部品交換工事を実施				
・市道境界協議を197件実施				

道路新設改良事業費			■事業概要■	■事業評価■
施設整備課				
(一般) 8款1項3目 (決算書 138頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■	生活道路等の整備によって、道路利用者の利便性や快適性の向上を図るとともに、緊急車輛の通行や災害時の避難経路を確保するなど安全性の向上を図り、市民生活を支えた。
令和6年度	令和7年度	増減		
59,913	57,938	▲ 1,975		
【測量設計】 ・王丸・久原線 L=978m ・東郷・日の里線 L=415m ・富地原52号線 L=146m ・稲元22号線 L=80m 【道路改良】 ・吉留12号線 整備延長 L=96m				

県道改良事業費 施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 140頁)			■事業概要■ 市外とのアクセス性を高め、市内の都市軸となる幹線道路の整備を促進するため、福岡県が取り組む街路事業に係る費用の一部（25%）を負担する。	■事業評価■ 市外とのアクセス性を高め、分散する市街地の連絡性を強化することで、円滑な都市活動の促進や観光流動への対応を図るため、都市計画道路・宗像福岡線等の整備を推進するなど道路ネットワークの充実を図った。
事業費（千円）			■実績・成果■ 【(都)宗像福岡線】 ・赤間工区（黒町踏切～土穴）事業区間 L=593m （交差点改良、信号機移設、建物調査、用地取得） ・東郷工区（田熊橋～新平井橋）事業区間 L=340m （用地補償、建物調査、変更認可資料作成）	
令和6年度	令和7年度	増減		
50,750	90,872	40,122		

橋梁維持管理費 施設整備課 (一般) 8款1項4目 (決算書 140頁)			■事業概要■ 道路交通体系の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき、効率的な維持管理を行う。また、道路法第42条第2項に基づく法定点検を実施する。	■事業評価■ 道路交通ネットワークの安全性・信頼性確保のため、橋梁の長寿命化及び予防保全のほか、法令に基づく定期点検を行った。
事業費（千円）			■実績・成果■ 【橋梁長寿命化】・補修設計（6橋）：砂山橋側道橋、前田1号橋、池町橋、中黒橋、桝丸橋、土手外2号橋 ・補修工事（5橋）：新川先橋、第1葉山尻橋、砂山橋、八幡橋、高室橋 【橋梁法定点検】・橋梁点検業務（130橋）：赤間大橋、富地原1号橋 外 【橋梁予防保全】・予防保全工事（68橋）：中畑橋、大島橋 外	
令和6年度	令和7年度	増減		
120,726	191,523	70,797		

公園一般事務費 施設整備課 (一般) 8款4項4目 (決算書 144頁)			■事業概要■ 都市公園がもつストック効果を最大化し、持続可能な都市公園の管理運営を実現するため、都市公園の配置及び機能の集約・再編に係る検討を行うとともに、公民連携による効率的かつ効果的な都市公園の管理運営等の新たな方策の検討を行う。	■事業評価■ 公民連携による都市公園の管理運営方策についてサウンディングを実施した。また、都市公園の集約・再編に向けた地域ヒアリング、意見交換や事業提案を行い具体的な実現に向けて地域と協議を行っている。都市公園の新たな利活用手法を提案し社会実験を実施することで都市公園の利活用の促進を図った。
事業費（千円）			■実績・成果■ 【宗像市日の里地区都市公園の管理運営のあり方検討業務委託】 【宗像市都市公園ストック利活用に係る調査検討業務委託】 ・利用者等ヒアリング(延べ約110団体、1,850名)のほか、市民参加型ワークショップ(2回) ・都市公園の集約・再編に係る地域ヒアリング：赤間地区 外4地域 ・法定協議会による検討を踏まえた都市公園の建蔽率緩和の実現 ・公園の利活用の可能性を検討提案する社会実験の実施：日の里4号公園、くりえいとさつき公園・築山公園	
令和6年度	令和7年度	増減		
114	20,018	19,904		

公園維持管理費			■事業概要■	■事業評価■ 都市公園等の安全性の確保はもとより、利用者ニーズを踏まえた施設の更新等を行い、利便性の向上を図った。また188公園の施設点検を行い、安全性を確保するとともに施設等の適正な維持管理を行った。
維持管理課・建築課 (一般) 8款4項4目 (決算書 145頁)			公園利用者が安全、安心に利用できるよう、公園施設を適正に管理するとともに、計画的な更新・撤去等を行う。	
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	【都市公園の保全】 ・公園のパトロールは月1回 (シルバー人材センター)、遊具等施設の精密点検及びトイレ清掃を実施 ・公園施設等の撤去、更新 N=129件、修繕 N=43件 ・公園植栽等維持管理 N=8工区 ・公園施設健全度調査及び山田ホテルの里公園改修工事測量設計業務	
231,548	267,106	35,558		

市営住宅維持更新事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
建築課 (一般) 8款5項2目 (決算書 147頁)			入居者が安全で安心して生活できるよう、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な保全を行う。	
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減		
3,520	61,322	57,802		
			谷団地大規模改修（外壁工事及び屋上防水工事等）に係る谷団地外壁外改修工事監理業務委託3,850千円、谷団地外壁外改修工事57,448千円（業務完了）	

計画どおり、谷団地大規模改修（外壁工事及び屋上防水工事等）を実施した。

都市再生部

一般会計決算額 744,886千円

運営方針

多様な世代の人々が生涯にわたり、安心して豊かに住み続け、住み継がれる地域循環共生社会を目指す。
第3次宗像市総合計画の施策で掲げる「都市再生の推進」、「土地利用と住宅施策の推進」を重点分野として、住宅団地の活性化、交通ネットワークの強化、雨に強いまちづくりの推進等について、総合的・計画的に取り組む。

施策別重点課題の総括

【都市再生の推進】

- (1) 官民連携による都市再生
 - ・UR日の里一丁目団地跡地利活用事業への着手
 - ・自由ヶ丘地区における自動運転バス実証事業の実施
 - ・日の里大通りにおける公共空間利活用実証事業の実施
- (2) 地域公共交通ネットワークの再編
 - ・地域公共交通を補完する移動サービスの導入検討
 - ・デジタルチケット「むなかたおでかけ1dayきっぷ」の発行によるMaaS推進

【土地利用と住宅施策の推進】

- (1) 地域特性や拠点の役割に応じたまちづくりの推進
 - ・地区計画などによる地域主体のまちづくりの推進
- (2) 空き家・空き地対策の総合的推進
- (3) 雨に強いまちを目指した浸水対策の実施
 - ・雨水対策施設の整備工事開始（田久・くりえいと地区フラップゲート）
 - ・各地区（栄町・くりえいと、田熊、田久）における浸水対策の推進



【公共ライドシェア「むなりんく」
（乗合自動車）】



【むなかたおでかけ1dayきっぷ】



【逆流を防止するフラップゲート】

【都市再生部：R7重点施策】

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、「未来にわたり安心して住み続けられるまち」を実現するため、本市の成長を牽引してきた住宅団地の再生事業や持続可能な公共交通の確保、雨に強いまちづくり、協働による地区計画策定などの取組みを実施しました。

都市再生の推進

【令和7年度成果】

- ・日の里地区団地再生事業
→UR日の里一丁目団地跡地活用事業への着手
- ・自由ヶ丘地区団地再生事業
→自由ヶ丘南地区生活拠点整備事業への着手
→自動運転バスの実証運行



【今後の取組み】

- ・日の里地区複合施設の整備
- ・公共交通を軸とした自由ヶ丘地区団地再生事業の検証



【連携協定の締結(住宅団地再生)】

地域公共交通再編

【令和7年度成果】

- ・公共ライドシェアの導入
→5エリアで実証運行開始
- ・北部地域の路線再編
→生活移動と観光の周遊性を踏まえた路線を検討
- ・宮若・宗像線の運行開始
→駅を起点とした筑豊地域との広域路線バスの運行開始
- ・Ma a Sの推進
→「むなかたおでかけ1dayきっぷ」を発行



【今後の取組み】

- ・公共ライドシェア導入エリア拡大
- ・北部地域の路線再編
- ・公共交通を利用した交流人口の増加と利用機会の創出



【公共ライドシェア「むなりんく」(乗合自動車)】

雨に強いまちづくり

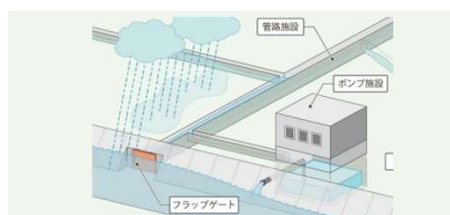
【令和7年度成果】

- ・浸水対策の推進
→フラップゲートの整備への着手
(田久、くりえいと地区)
- 雨水ポンプ場整備に向けた各種設計の完了
(田熊地区)



【今後の取組み】

- ・フラップゲート整備(くりえいと地区)
- ・雨水ポンプ場整備着手(田熊地区)
- ・各地区における浸水対策の推進(柴町・くりえいと、田久地区)



【雨水対策施設整備イメージ】

協働による地区計画

【令和7年度成果】

- ・地区計画の策定(公園通り)
→都市計画提案制度を活用し医療・福祉施設地区を創設。
玄海地域の医療福祉を担う施設整備に向けた基盤が整った。



【今後の取組み】

- ・地域主体のまちづくり(地区計画策定)の推進(宮田、神湊、公園通り、自由ヶ丘南地区他)



【公園通りに誕生した新たな医療福祉施設地区】

主要事業の実績

公共交通整備事業費 地域公共交通政策室 (一般) 2款1項1目 (決算書 54頁)			■ 事業概要 ■ 路線バスが運行していない公共交通空白地域を解消し、市民生活に必要な公共交通を維持確保する。市民生活に必要な乗合バス路線の減便や廃止を防ぎ、市民生活に必要な路線を維持するため、運行経費から運賃収入を差し引いた赤字額を補填する。	■ 事業評価 ■ ・北部地域の新規路線は、住民の生活移動と観光客の周遊性を踏まえた路線を検討し整備を行った。 ・赤間駅を起点とした筑豊地域との広域路線バスの運行を開始することで、市内および駅周辺への流動人口が増加が図れた。 ・地域の意見を集約しダイヤ改正を行い、利便性向上を図った。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・令和8年3月末の民間路線バスの廃線に伴い、北部地域に新規路線の整備及び運行開始準備を行った。 ・地域公共交通の再編に向けて、バス車両を4台購入した。 ・筑豊地域とのアクセス確保のため令和8年4月1日から新規広域路線バス（宮若・宗像線）の運行を開始した。 ・コミュニティバスの停留所の新設・廃止とあわせてダイヤ改正を実施した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
114,097	234,037	119,940		
デマンド交通事業費 地域公共交通政策室 (一般) 2款1項1目 (決算書 55頁)			■ 事業概要 ■ 日の里地区において、市民生活に必要な地域公共交通を維持確保する。公共ライドシェアの導入について検討を行い、実証運行を実施する。	■ 事業評価 ■ ・日の里地区では利用者説明会などを行ったことで、R6年度比4,400人以上増加し、地域住民の移動手段として定着している。また、大島地区に同バスを導入し、離島の交通空白の解消を図った。 ・公共ライドシェアの実証運行を開始し、当該地域の交通空白の解消及び地域の実情に応じた多様な移動手段の確保に繋げた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・日の里地区における、生活の移動手段としてオンデマンドバスの運行を行った。 ・大島地区に令和7年10月にオンデマンドバスの運行を開始した。 ・路線バスの廃止や運転手不足などの課題に対応するため、5エリア（6地区）に公共ライドシェアを新規導入した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
36,763	225,038	188,275		
公共交通利用促進対策事業費 地域公共交通政策室 (一般) 2款1項1目 (決算書 56頁)			■ 事業概要 ■ 公共交通の利用促進を図ることで、市民生活に不可欠な社会インフラとしての公共交通の維持・活性化を図る。	■ 事業評価 ■ ・乗り方教室を開催したことで、利用に対する不安の解消や利用機会の創出につなげた。 ・MaaSの活用による利便性向上を図るため、デジタルチケット「むなかたおでかけ1dayきっぷ」を発行し、317枚を販売するなど、多様な移動手段の円滑な利用を促進した。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・新規路線について、バスロケーションシステムによるバスの位置情報を提供することで、利用者の移動の最適化を図った。 ・公共交通の利用促進のため、高齢者を対象に乗り方教室を実施した。 ・MaaSの活用による利便性向上を図るため、デジタルチケット「むなかたおでかけ1dayきっぷ」を発行した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
13,376	1,943	▲ 11,433		

都市計画策定費 都市計画課 (一般) 8款4項1目 (決算書 141頁)			■ 事業概要 ■ 自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進める。土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。	■ 事業評価 ■ ・都市計画提案制度を活用し、生活中心である公園通り地区において、地域の医療及び介護需要の高まりから、医療・福祉施設の誘導を図る地区計画の策定（変更）を行った。 ・定期線引きに向け、大井地区の区域区分原案の作成・縦覧を実施した。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・都市計画マスタープラン等に基づく土地利用の推進を行った。（公園通り地区における地区計画の都市計画変更、各拠点や中心におけるのまちづくりに向けた事前協議） ・第9回区域区分定期見直し（定期線引き）における都市計画変更に向け、地域の計画的な土地利用を進めるため区域区分変更（大井地区）に係る法定手続きを行った。	
令和6年度	令和7年度	増減		
17,162	10,839	▲ 6,323		

団地再生推進事業費 都市再生課 (一般) 8款4項1目 (決算書 143頁)			■ 事業概要 ■ 本市の成長を牽引してきた大規模住宅団地（日の里及び自由ヶ丘地区）において、時代とともに変化する都市のニーズに対応した住宅団地への再生を図ることで、誰もが住み続け、住み継がれる持続可能なまちづくりを推進する。	■ 事業評価 ■ ・官民連携による日の里地区の団地再生事業が本格的に始動するため、これまで以上に関係機関との調整・協議に取り組んでいく。 ・自動運転率は94.9%に向上したが、技術的課題（路上駐車回避等）が明らかとなったことや、国内における新技術の開発が進展しつつあるため、スケジュール等を見直すこととした。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・日の里・自由ヶ丘の2地区における団地再生事業（日の里一丁目団地跡地利活用事業及び自由ヶ丘南生活拠点整備事業）で、地域・関係事業者と連携協定を締結し、事業に着手した。 ・自由ヶ丘地区において自動運転バスのレベル4運行検証のため、実証事業を実施し、技術的課題等を抽出した。 ・日の里大通りの新たな活用の可能性を検証するため、出展者向けワークショップや、実証イベント「日の里ストリートウィンターマルシェ」を実施した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
47,745	94,906	47,161		

空き家利活用推進事業費 都市再生課 (一般) 8款5項1目 (決算書 146頁)			■ 事業概要 ■ 空き家・空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、関係団体との協働事業として推進している空き家管理サービスなど住宅相談関連事業の推進や空き家セミナー等の開催、空き家・空き地バンクの運用、不動産物件の掘り起しなど住宅市場の活性化に向けた取り組みを強化する。また、空き家発生抑制の取り組みの一環として、相続登記推進の啓発等を実施する。	■ 事業評価 ■ ・セミナー参加者の関心は高かったものの、参加者数が少なかったため、周知や開催場所の選定について検討する。 ・「空き家空き地対策委員会」との協議が開始したことから、今後も継続して空き家等の利活用の促進策を検討していく。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・空き家・空き地問題の大きな課題の一つである「相続」に関して、住マイむなかた等民間事業者との連携によるセミナーを開催し、啓発に取り組んだ。 ・住マイむなかた内で立ち上げが検討されている「空き家空き地対策委員会」と連携し、官民それぞれの立場から空き家等の利活用の推進に向けた調査・研究に取り組んでいく。	
令和6年度	令和7年度	増減		
825	1,328	503		

空き家等対策推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
都市再生課 (一般) 8款5項1目 (決算書 146頁)			空き家・空き地の所有者に対し、適正管理を促すことで、良好な生活環境を確保する。また、空き家等対策協議会を運営し、空き家・空き地に関する施策の検討を行う。	補助件数が減少した要因の一つとして、物価等の高騰が想定されるため、補助制度の見直しを検討する。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	老朽空き家等除却促進事業補助金を交付し、空き家の除却を推進した。 ・空き家等対策促進区域(最大60万円) : 4件 (対前年比△3件) ・その他区域 (最大30万円) : 10件 (対前年比△4件)	
9,138	4,824	▲ 4,314		

雨水浸水対策事業			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
下水道課・都市計画課雨水対策室 (下水) 資本的支出1款1項1目※ (決算書 28頁)			雨に強いまちづくりビジョンに基づき、浸水対策施設の整備を行う。	・内水浸水対策として、大雨時に水路等からの逆流を防止するフラップゲート整備と、田熊雨水ポンプ場整備に必要な現地測量、ボーリング調査、発注図書の作成などを行った。また、くりえいと地区や田久地区の雨水施設整備に向けた検討を行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	・フラップゲート整備【自由ヶ丘西排水区4箇所(田久)、赤間東排水区2箇所(くりえいと)】 ・田熊地区雨水施設基本設計・詳細設計 ・くりえいと地区雨水施設基本設計 ・田久地区雨水施設予備設計	
26,175	141,518	115,343		

※うち当該事業に係る金額を記載。

産業振興部

一般会計決算額 1,832,135千円

運営方針

- 生産者、事業者が安心してチャレンジできる仕組みづくりをとおし、持続可能な産業の確立を図る。
 - ・社会・環境の変化に柔軟に順応できる生産基盤や経営基盤の強化を支援
 - ・未来に向けた各産業の担い手の獲得と支援体制の強化
 - ・地産地消による市内経済循環の促進
 - ・市内産品・サービスの高付加価値化による生産者、事業者の所得向上

施策別重点課題の総括

【農業・水産業の活性化】

〈担い手の確保・人材育成〉

- ・新規就農者への助言や設備投資が必要な就農者への支援を実施

〈生産・経営基盤の強化・高付加価値化〉

- ・農業用ドローンや収量センサー付きコンバインなどのスマート農業機械等の導入支援
- ・有機農業や堆肥を活用した環境負荷軽減させる取組を支援
- ・宗像産水産物を活用した商品開発への支援実施
- ・物価高騰を考慮した燃油代補助の実施
- ・ふるさと寄附返礼品協力事業者ワークショップを開催し、事業者のスキルアップを支援

【地域経済の活性化】

〈事業者の新たなチャレンジ等への支援〉

- ・創業相談、起業家育成プログラムなどの創業支援、事業者ネットワークづくりへの支援
- ・デジタル化や人材不足などの様々な経営課題の解消や経営力の向上に向けた副業プロ人材の活用などの支援制度の充実
- ・中小事業者のデジタル化による生産性向上・販路拡大につながる事業、商品開発などへ挑戦の後押し



堆肥の活用による環境負荷軽減の取組



ふるさと寄附返礼品協力事業者
ワークショップ



副業プロ人材活用セミナー

施策別重点課題の総括

【地域経済の活性化】

〈本市産業政策の方針策定〉

- ・本市産業の持続的な発展に向けた、新たな産業振興計画の策定

〈域内消費の拡大〉

- ・地産地消型のグルメ券等の取組により、食のまちの認知度向上と域内消費拡大を推進

- ・プレミアム付き電子商品券等の発行

〈企業誘致〉

- ・地域課題解決につながる企業誘致を推進

【地域の賑わいづくり】

〈魅力ある観光地づくり〉

- ・DMOを中心とした関係事業者との連携体制を構築
- ・観光客の二次交通対策として周遊バスを運行
- ・広域連携による台湾及びタイ市場向け誘客プロモーションを実施

〈観光消費の増大〉

- ・むなかた大島五色の旅体験コンテンツ造成及び販売
- ・事業者のインバウンド受入態勢支援に向けた、海外観光ガイドの視察受入を実施

【島の振興】

〈交流人口・関係人口の創出〉

- ・地域資源を活かした観光の振興
- ・島民、島外住民、事業者等との連携したイベントの実施
- ・大島体験施設周遊促進事業の実施
- ・将来的な移住定住を目的とした保育園留学の実施
- ・大島、地島PR動画の制作・配信
- ・オンデマンドバス「のるーと大島」の運行



食のまち宗像グルメ券事業



王位戦勝負グルメイベント



むなかた大島五色の旅



プレミアム付き電子商品券等の発行



オンデマンドバス「のるーと大島」運行開始



大島体験施設周遊促進事業

【産業振興部：R7重点施策】域内でお金を回し、域外でお金を稼ぐ

施策別重点課題

農業・水産業の活性化

担い手の確保
人材育成生産・経営基盤の
強化・高付加価値化

地域経済の活性化

事業者の
新たなチャレンジ等への支援
域内消費の拡大

地域の賑わいづくり

魅力ある観光地づくり
観光消費の増大

島の振興

交流人口・関係人口の
創出

令和7年度成果

域内の循環 地産地消

学校給食への食材の提供

「食のまち宗像」認定店との連携



認定店を対象としたグルメ券事業



認定店を活用したグルメイベント

域外への 販路拡大

水産物の加工強化等による高付加価値化

宗像フェア・商談会・展示会の実施生産品の認知度向上

DMOと連携した体験商品の造成による観光・島の振興

EC・ふるさと納税を活用し、返礼品の確保、提供事業者
への支援、商品画像の
見直しや広告配信等により、市内産品の全国
展開を行い、宗像ファンの
獲得を推進



ふるさと寄附返礼品画像の見直し

生産者所得の増

▼ 道の駅むなかたの売上増加
⇒生産者所得の向上を促進

R6年度 2,084,669千円

➡ R7年度 2,292,449千円

前年比**110.0%**

域外収入の増

▼ 市内観光消費額の増加
⇒域外からの収入増を促進

R6年度 6,435百万円

➡ R7年度 6,529百万円

前年比**101.5%**

ふるさと納税寄附額の増

R6年度 965,184千円

➡ R7年度 1,403,362千円

前年比**145.4%**



主要事業の実績

ふるさと寄附事業費 ふるさと寄附推進課 (一般) 2款1項5目 (決算書 60頁)			■事業概要■ ふるさと寄附金増加のため、積極的に返礼品となる特産品の確保に努め、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。	■事業評価■ ・産業振興部各課を構成員とした「ふるさと寄附推進本部会議」を立ち上げ、より組織的なふるさと寄附事業の推進を行い、寄附額の増額を実現した。 ・現地型寄附事業を導入し、ゴルフ場利用者向けに当日現地における寄附を実現し、寄附額の増額を実現した。 ・返礼品協力事業者ワークショップを開催し、事業者の育成と事業者の連携を促し、ふるさと寄附推進を行った。
事業費(千円)			■実績・成果■ ●令和7年度ふるさと寄附金額 1,403,362千円 ●企業版ふるさと寄附金額 38,063千円 一般寄附金額 12,602千円 新規返礼品の開発及び既存返礼品の安定的な提供につとめ、全国の寄附者の需要に応えることにより、市内産品の全国展開を推進した。返礼品提供事業者に対して説明会やワークショップを開催し、事業者のスキルアップを支援した。市の各部署が参加した市内外のイベントに積極的に関わり、またSNSを積極的に活用するなど、ふるさと寄附の全国的なプロモーションを行った	
令和6年度	令和7年度	増減		
571,224	642,906	71,682		
農業振興事業費 農林水産課 (一般) 6款1項3目 (決算書 124頁)			■事業概要■ 持続可能な農業の実現のため、新規就農者や担い手への支援をはじめ、農地保全活動等に対する支援、有機農産物などの付加価値のある栽培支援に取り組む。	■事業評価■ 国や県の補助事業を積極的に活用することで、担い手等の作業効率の向上や遊休農地の解消につなげることができた。
事業費(千円)			■実績・成果■ ●認定農業者等の担い手に対し、農業機械・施設の導入支援を行い、10経営体が農業用ドローンや収量センサー付きコンバイン等のスマート農業機械等を導入した。 ●9経営体の新規就農者に対し、初期投資に必要な費用にかかる補助金を交付するとともに、関係機関と連携した営農指導を行い、農業経営の安定化につなげた。	
令和6年度	令和7年度	増減		
90,185	101,232	11,047		
環境保全型農業推進事業費 農林水産課 (一般) 6款1項3目 (決算書 125頁)			■事業概要■ 農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行うことで、農業が本来有する自然循環機能の維持増進に取り組む。	■事業評価■ 交付金の活用が病害虫等による収穫量減少や生産活動の実施に伴う追加的コストの補填につながり、環境負荷低減の取り組みを後押ししている。 また、畜産事業者と農業者の間で、堆肥と稲わら、麦わらの相互提供を通して化学肥料の低減に向けた取組ができています。
事業費(千円)			■実績・成果■ ●環境保全型農業直接支払交付金の活用により、有機農業や堆肥の活用による環境負荷を低減した取り組みを推進することができた(有機農業 44ha、堆肥活用などによる化学肥料等の使用量半減 69ha)。 ●環境負荷低減農業推進事業では、畜産事業者と農業者の間で堆肥と稲わら、麦わらの相互提供を通し、市内の田畑への堆肥散布を実施。97.18haで1,980t、12地区、17経営体での堆肥散布し、市内循環システムを構築することができた。	
令和6年度	令和7年度	増減		
10,716	10,182	▲ 534		

水産業振興事業費			■ 事業概要 ■ 市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化や資源回復、漁業者・漁協への支援として、委託事業や補助事業を行う。	■ 事業評価 ■ 鐘の岬活魚センターでの加工品製造を強化したことにより、商品開発や販路拡大に取り組むことができた。また、学校給食にプリの切り身や加工品を提供することで、魚食普及につなげることができた。今後も学校のニーズ等を確認し、学校給食への提供方法を検討していく。
農林水産課 (一般) 6款3項1目 (決算書 129頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減		
44,112	74,244	30,132		

中小事業者等支援事業費			■ 事業概要 ■ 市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための創業支援を実施する。また、新規事業・海外進出などの販路拡大や、デジタル技術の導入・省力化・脱炭素への取り組み等による生産性向上、インバウンドや人材不足への対応など社会の変化に対応する事業者のチャレンジを積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。	■ 事業評価 ■ ・補助金事業は中小事業者への生産性向上・販路拡大につながる事業、商品開発など挑戦の後押しとなっている。 ・創業支援、事業者ネットワークづくりへの支援を実施することで、創業機運の醸成に寄与している。 ・副業プロ人材の活用支援を実施することで様々な経営課題の解消や経営力の向上繋がっている。
産業政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 131頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減		
357,201	126,277	▲ 230,924		

産業政策推進事業費			■ 事業概要 ■ 食のまち宗像認定店と連携した、地場産物の消費拡大に取り組むとともに、宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」を確立することで、販路拡大並びに取引増、交流人口・関係人口の拡大を図る。また、御製広場及び国道495号沿線の賑わいづくりを目標に商業施設等の誘導に取り組む。	■ 事業評価 ■ 食のまちの推進では、認定店との連携等により、宗像産品の認知度向上及び域内消費の拡大を推進した。企業誘致等では、産学官連携や補助制度の見直し等を通じて、地域課題の解決につながる企業誘致を推進した。今後は、新たな産業振興計画に掲げる目標の達成に向け、各種施策を着実に推進していく。
産業政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 132頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減		
10,081	55,209	45,128		

観光推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
産業政策課 (一般) 7款1項4目 (決算書 133頁)			旅行商品の造成につながるように地域資源や観光資源の磨き上げと情報発信を行う。また、より計画的に、戦略的な観光プロモーションの実施や二次交通対策を行うことで誘客を図る。	・本市の歴史・文化・食の魅力を総合的に体感できる体験コンテンツの造成やツアーの実施により、地域や関係団体との連携体制を実践的に構築することができた。また、今後の受入体制強化につながる成果となった。 ・市内周遊バスの運行では、観光施設間の移動手段として効果を確認したほか、利用ニーズを把握することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	・地域資源や観光資源の磨き上げにおいて、むなかた大島五色の旅体験コンテンツの造成を行い、公式WEBサイトの制作及び体験ツアー情報掲載等による情報発信及び販売を行った。 ・インバウンド向けに、広域連携による誘客プロモーション及び海外観光ガイドを対象に、宗像大社の参拝や和文文化（着付け・茶道・琴）を体験するツアーを実施した。 ・JR赤間駅を発着とし市内の観光施設を周遊するバスを運行した。 ・観光創造DMOむなかたの発足に向けた支援を行った。	
113,661	50,778	▲ 62,883		

離島振興事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
元気な島づくり課 (一般) 7款1項4目 (決算書 135頁)			島の交流及び関係人口増につながるイベント開催や情報発信を行う。また島民のほか、島外の人材、事業者などの民間活力を活かし、島の振興を図る。	・保育園留学については、本市募集サイトの閲覧者も多く、移住を検討している子育て世代等へ広くPRを行うことができた。 ・利用促進事業により、体験施設等を知っていただくきっかけになった。 ・離島のイベントや暮らしを広くPRすることができた。 ・島内全域の移動に対応できるオンデマンドバスにより、利用者の利便性が向上した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	・大島へき地保育所において保育園留学を実施し、関東圏から2世帯、関西圏から1世帯の受入れを行い、子育て世帯に保育園での各種活動に加え、自然環境や地域文化等、島の暮らしも体験していただくことができた。 ・大島で体験施設等利用促進事業を実施し、釣堀体験、乗馬体験、バギー乗車体験等の利用を促進した。 ・大島・地島のPR動画の制作、配信を通じ、大島・地島のイベント・暮らしのPRを行うことができた。 ・令和7年10月からオンデマンドバスのるーとの運行を開始し、島民・観光客両方の移動手段を確保した。	
74,373	23,122	▲ 51,251		

運営方針

～『誰もが楽しく学び、幸せや生きがいを感じ、活躍できるまち宗像』を目指して～

将来の予測が困難な時代において、市民一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展の実現に向けて、宗像だからできる教育を提供するため、次の点に重点を置いて施策を推進する。

1. 誰一人取り残されず、子どもの可能性を引き出す教育の推進
 - (1) 多様な教育ニーズへの対応
 - (2) 家庭と地域、学校が連携・協働する社会総がかりの教育
 - (3) 様々な学習ニーズに対応した幅広い学習機会の提供
 - (4) 学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実
2. 安全・安心で質の高い教育環境の整備
 - (1) 学校施設の安全対策と計画的な改修
 - (2) 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

施策別重点課題の総括

【生きる力を育む教育の推進】

- 子どもたちの生きる力の育成
 - ・学力向上支援教員を配置したほか、学習用端末を計画的に更新し、個別最適な学びと協働的な学びの環境を構築した
- 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
 - ・研究発表会や子ども大学の日などを実施し、小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図った
- 多様な教育ニーズへの対応
 - ・特別支援教育に関する研修・啓発や、いじめ・不登校の対応強化、日本語指導の体制づくりを行った
- 学校図書館の多面的活用
 - ・学校図書館及び市民図書館による様々な活動により、子どもたちの読書活動を推進した



「子供の読書活動優秀実践校」文部科学大臣表彰を受けた日の里中学校（図書館）

施策別重点課題の総括

【安全・安心で質の高い教育環境づくり】

- 安全・安心で質の高い学校施設・設備の整備
 - ・トイレ洋式化や学校施設内照明のLED化等の計画的な改修工事を実施した
- ICT環境の整備による教育DXの推進
 - ・校務系ネットワークを再構築し、指導者用端末を整備した
 - ・ICT運営支援センター及びICT支援員の活用により、学校のICT利用を促進した
- 生きる力を育む学校給食の推進
 - ・「むなかた育ちウィーク」を設定し、地場産物を活用した給食を計画的に提供した
 - ・各学校における食育を推進し、各教科と食育をつなげる学習を展開した

【生涯を通した多様な学びの支援】

- 生涯学び、活躍できる環境の整備
 - ・ルックルック講座の実施や家庭教育講座の開設支援を行った（110件）
- グローバル社会における人材の育成
 - ・外国語教育支援事業の全校実施や市内学生と外国人学生との交流会などを実施した
- キャリア教育・職業教育の充実
 - ・むなかた子ども大学を中心とした産学官民連携による教育機会の充実を図った
- 市民の読書活動の充実
 - ・読書推進ボランティア団体等との協働や連携講座等の実施により、市民の読書活動を推進した

【歴史・伝統文化の保存・活用と継承】

- 歴史・伝統文化の保存・継承
 - ・継続的なモニタリング等を実施し、世界遺産構成資産の保存・管理を行った
- 歴史・伝統文化の活用
 - ・市民団体や他自治体との連携により、魅力ある歴史文化体験イベントを開催し、地域の歴史や文化への理解促進を図った



地域と連携した食育事業



子ども大学（医療従事者コース）



歴史文化体験イベント

【教育部：R7重点施策】

1、誰一人取り残されず、子どもの可能性を引き出す教育の推進

- ・ 福祉部門と連携して不登校対策にあたるため、庁内に不登校対策会議を立ち上げ、不登校に関する情報共有や対策協議を行った。
- ・ 教育委員会に日本語指導コーディネーターを配置し、日本語指導の体制づくりを行った。
- ・ 令和8年4月の県立むなかた特別支援学校の開校にむけ、特別支援教育に関する理解啓発のため、共生社会フェスタを開催した。
- ・ 令和8年2月、福岡教育大学、福岡県教育委員会、宗像市の三者で特別支援教育に関する連携協力協定を締結した。
- ・ 小中一貫コミュニティ・スクールのさらなる推進に向け、学びの丘学園と玄海学園による研究発表会を実施した。
- ・ むなかた子ども大学において、特設講座の充実を図り、34コースを実施した。（令和6年度は29コース）



2、安全・安心で質の高い教育環境の整備

- ・ 栄養教諭等による安全管理の徹底や地場産物を積極的に活用した自校式給食を実施した。
- ・ 地域等と連携した食育事業を実施した。
- ・ 令和8年度4月からの稼働に向け、校務系ネットワークを再構築し、指導者用端末を整備した。
- ・ 中学7～9年生分の学習用タブレット端末2875台を更新した。令和9年度までの3か年で児童生徒用の全端末を更新する。
- ・ ICT支援員による校務支援や授業支援、教職員研修により学校のICT利用を促進した。
- ・ 学校施設の安全対策や改修に係る設計・工事等を計画的に実施した。
- ・ 今後の人口動態やまちづくりを意識した施設整備に関する基本的な考え方を示すため、「宗像市立小中学校の適正規模・適正配置及び学校施設整備に関する基本方針」を策定した。



城山中学校（正門・サブグラウンド）

主要事業の実績

学校情報化事業費			■事業概要■	■事業評価■
教育総務課 (一般) 10款1項2目 (決算書 154頁)			教職員用コンピュータ及びネットワーク等の管理運営や教職員に対するICT支援により、校務の情報化を推進する。	児童生徒に関わる教育データの共有や利活用がしやすくなり、困難を抱える児童生徒の早期発見や組織的な対応の強化につながることを期待できる。 教職員が場所を選ばず校務を処理できるようになったことで、教職員の負担軽減や働きやすさの向上につながった。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・老朽化が進む校務系ネットワークを再構築するとともに教職員用コンピュータを一斉更新し、クラウドを活用した校務処理ができる環境を整備した。 ・これまでの校務支援システムを更新し、様々な教育情報を集約・可視化できるダッシュボード機能が搭載された多機能校務支援システムを導入した。	
33,629	208,371	174,742		

学校図書館事業費			■事業概要■	■事業評価■
図書課 (一般) 10款1項2目 (決算書 155頁)			児童生徒が多様な読書活動や学習活動に取り組めるよう、学校司書を配置し、学校図書館の学習センター、読書センター、情報センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒が主体的に読書活動や学習活動に親しめるよう、児童生徒による活動を支援する。	各校に配置している学校司書が、学校と連携し、様々な読書支援や授業支援を行うことで、学校図書館の貸出冊数の増加につなげることができた。 学校図書館及び市民図書館による調べる学習コンクールや読書リーダー養成講座等の事業により、子ども達の読書活動の推進を図ることができた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・授業での学校図書館活用を推進するため、学校司書研修会や実践発表を含む図書館教育担当者研修会を実施し、担当者の資質向上を図るとともに、各校の学校図書館環境整備を支援した。実践発表を行った日の里中学校は「子供の読書活動優秀実践校」として文部科学大臣表彰を受けた。 ・図書館を使った調べる学習コンクールや小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を実施し、子どもたちが主体の調べる学習や読書活動を推進した。	
87,408	96,242	8,834		

G I G Aスクール推進事業費			■事業概要■	■事業評価■
教育総務課 (一般) 10款1項2目 (決算書 156頁)			学習用タブレット端末とネットワーク環境を適正に維持管理するとともに、計画的に端末を更新することで、児童生徒に必要なICT環境を提供する。	学習用タブレット端末の更新を着実に実施し、生徒の学びのツールとしてのICT活用を支えることができた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・G I G Aスクール第一期の1人1台端末を順次更新するため、学習用タブレット端末2,875台を購入し、7年生から9年生までの端末を入れ替えた。	
46,351	188,312	141,961		

学校給食管理運営費			■事業概要■	■事業評価■
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款1項4目 (決算書 158頁)			市立学校の給食施設（単独校19施設、親子方式1施設）において、安全・安心な学校給食の提供に係る管理運営を行う。	施設面や人員の配置をしっかりと行い安全で安心して食べられる給食、また宗像産の農水産物をふんだんに使った美味しくて温かい給食を提供することができた。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・県費栄養教諭等不在校（10校）に市費会計年度任用栄養士を配置した。 ・給食調理等業務、施設設備の修繕や衛生管理等に係る外部委託、調理に必要な燃料や厨房機器等の購入、維持補修を行い、安全で安心して食べられる給食を提供できる体制整備を行った。 ・むなかた育ちウィークの実施など地場産物を活用した給食や食育の取組を推進した。 ・給食費にかかる物価高騰分を補助した。	
528,197	551,415	23,218		

学校・家庭・地域連携食育推進事業費			■事業概要■	■事業評価■
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款1項4目 (決算書 159頁)			学校と家庭、地域とが連携して食育を推進する。	児童生徒が多様な人と関わり、直面した課題に対して主体的に解決方法を見つけ行動することができた。食を通して、ふるさとの素晴らしさを再認識し、それを自ら発信することができた。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・各学校において地域の生産者や活動団体と連携し、生活科や家庭科、総合的な学習の時間等の授業で多くのゲストティーチャーを招き、野菜づくりや魚さばき体験、地域産業や特産品に関する探究活動などを行った。 ・食育拠点校においては、地域や大学、企業等と連携してお弁当や特産品開発に挑戦し、市内直売所等で販売活動を行った。	
13,960	12,394	▲ 1,566		

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費			■事業概要■	■事業評価■
地域教育連携室 (一般) 10款1項6目 (決算書 160頁)			義務教育9年間で育成を目指す子供像の実現に向けて、小中合同行事や小中一貫したカリキュラムの実施により、学力向上、生徒指導、不登校など、さまざまな目的の達成や課題の解決につなげる。学園運営協議会においては、学校、家庭、地域の代表者による熟議を通して、それぞれの横の連携・協働を意識した取組の実現や地域とともにある学校づくりを推進する。	研究指定校による発表会や各校での学校の日、子ども大学の日などを通じて、小中一貫コミュニティ・スクールが学校や地域の課題解決や目標の実現につながる、より市民に身近な施策であることを伝えることができた。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・地域と連携したカリキュラムの開発により教育内容の充実を図り、児童生徒の地域活動への参加促進や社会貢献意識の向上へと繋げた。 ・研究指定校（学びの丘学園・玄海学園）による研究発表会を開催し、市内外の教育関係者や地域住民へ取組を広く発信することで、当施策のさらなる推進を図った。	
26,514	28,634	2,120		

グローバル人材育成推進事業費			■事業概要■	■事業評価■ 外国語教育支援や国際交流、キャリア教育に加え、担当課と連携した障がいのある子どもを対象とした事業を実施し、多様な学びや体験の機会を提供することができた。
地域教育連携室			本市が目指すグローバル人材の育成に向け、「国際理解教育」、「キャリア教育」、「外国語教育」の分野に重点をおいた事業を、学校教育と社会教育の垣根をこえて展開する。大学・企業・団体・地域等と連携し、それぞれの強みを生かした多様な事業を実施することで、語学力だけではなく、子どもたちの主体性、積極性、協調性など、グローバル人材に必要な能力の向上を図る。	
(一般) 10款1項7目 (決算書 165頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■実績・成果■ ・外国語教育支援事業を市内全小・中学校で実施し、児童生徒の英語力・コミュニケーション能力の向上を支援した。 ・外国人団体との交流事業を小学校2校、中学校2校、保育園2園で実施し、多文化理解を深める機会を創出した。 ・キャリア教育事業として、「むなかた子ども大学」事業を実施し、延べ11,676人が参加した。 ・キャリア教育支援事業として、ゲストティーチャーを小学校5校、中学校2校へ派遣するとともに、研修を2回実施した。	
10,255	9,313	▲ 942		

小学校施設改修事業費			■事業概要■ 市立学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。	■事業評価■ 施設や設備の改修工事を実施し、安全安心・快適な教育環境を確保することができた。特に照明LED化工事については、蛍光灯製品の製造終了時期を見据え計画的な改修を実施することができた。
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款2項1目 (決算書 168頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・吉武小学校、大島学園、自由ヶ丘小学校、河東西小学校、玄海小学校の照明LED化改修工事を実施した。 ・大島学園図書室系統他空調機更新工事を実施した。 ・小学校防犯対策施設整備工事（タグキー等設置）を実施した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
473,849	201,751	▲ 272,098		

中学校施設改修事業費			■事業概要■ 市立学校の教育環境の充実、生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。	■事業評価■ 施設や設備の改修工事を実施し、安全安心・快適な教育環境を確保することができた。特に照明LED化工事については、蛍光灯製品の製造終了時期を見据え計画的な改修を実施することができた。
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款3項1目 (決算書 170頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・玄海中学校、日の里中学校の照明LED化改修工事を実施した。 ・中学校防犯対策施設整備工事（タグキー等設置）を実施した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
173,396	87,649	▲ 85,747		

城山中学校整備事業費			■事業概要■	■事業評価■
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款3項3目 (決算書 170頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■	サブグラウンドやロータリー整備など生徒の活動動線と交錯する工事であったが、学校運営や部活動の影響を最小限に抑え安全に工事完了した。城山中学校改築事業の全事業を予定通り完了した。
令和6年度	令和7年度	増減		
359,221	476,367	117,146		
			・学校運営や部活動に支障が生じないよう配慮しながら、サブグラウンド整備工事、ロータリー整備工事、テニスコート整備工事を実施し、城山中学校改築事業の全事業を予定通り完了した。	

文化財調査事業費			■事業概要■	■事業評価■
世界遺産課			土地開発等に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査及び報告書作成、国庫補助による文化財の保存・整理・活用事業、国県市指定文化財の保存・修理・管理等に関する技術的支援及び補助金交付、未指定の各種文化財に関する調査及び技術的支援を行う。	
(一般) 10款5項4目 (決算書 174頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・地域伝統行事の実態調査（鐘崎盆踊り他12件） ・開発に伴う埋蔵文化財保護の調整（開発等に伴う埋蔵文化財照会件数736件、試掘確認調査10件） ・受託埋蔵文化財発掘調査（1件） ・文化財保護事業補助金交付（国宝宗像大社沖津宮祭祀遺跡出土品保存修理他8件） ・災害復旧事業（県天然記念物 織幡神社イヌマキ天然林他 1 件）	
35,996	31,901	▲ 4,095		

市民図書館事業費			■事業概要■	■事業評価■
図書課 (一般) 10款5項5目 (決算書 177頁)			子どもが発達段階に応じた本に出合う機会の創出や、日常生活の中で自ら読書に親しめる環境の整備に取り組む。また、市民の誰もが「知る・学ぶ・楽しむ」ことができるよう、読書活動を推進する。	
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・読書推進ボランティア団体等との協働によるおはなし会や、市部署と連携した展示や講座を実施することで、乳幼児期からの読書推進や市民の生活課題解決を支援し、図書館利用につなげることができた。 ・紙の本と電子書籍の購入、タブレットや携帯型拡大読書器の館内貸出など、多様な市民ニーズに沿ったサービスを実施し、来館者アンケートの全体的な満足度が高い結果となった。	
97,869	101,968	4,099		

子ども子育て部

一般会計決算額 9,565,618千円

運営方針

「こどもの権利が保障され、健やかで自分らしい育ちが守られる、こどもにやさしいまち むなかた」の実現に向けて、以下4つの視点でこどもにやさしいまちづくりを進めるための施策を展開する。

- こどもの最善の利益の保障
- 誰一人取り残さない切れ目のない支援
- 社会全体でこどもを守り育てる
- こどもの自分らしい育ちを培う

施策別重点課題の総括

【こどもの権利保障と自分らしい育ち】

- ・子ども自身が企画運営を行う「はぴくろ子ども実行委員会」において、一人ひとりが考える「宗像市の魅力」を探究し、子どもの権利啓発イベントで意見表明を行った。
- ・子どもの権利救済のため、小学校への出張相談会などを通じて顔の見える関係づくりに努め、子どもの悩みや課題の解消に向けた支援を行った。



はぴくろ子ども実行委員会



はぴくろ出張相談

施策別重点課題の総括

【社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり】

- ・令和7年10月に「子育て応援アプリ むなはぴ」を導入し、母子の健康管理及び子育て情報の発信など、妊娠期から切れ目のない支援を行った。
- ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を9月からモデル園2園で実施した。
- ・病児保育室の増築、学童保育所の新設（河東小及び河東西小）により保育サービスの充実を図った。
- ・第3子以降の保育料無償化により多子世帯の経済的負担を軽減した。

【誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実】

- ・相談支援スーパーバイザーによる研修を実施し、相談員の質の向上を図った。
- ・ホープを拠点として、家から出ることが困難な児童生徒とその保護者に対する家庭訪問相談支援を行った。
- ・発達の特徴がある児童に対して、関係機関と連携して、個々のニーズに合わせた相談および支援を行った。

【結婚・子育ての希望の形成支援と子育てに伴う喜びを実感できる環境づくり】

- ・市内の中学3年生を対象に、妊娠から出産に至るまでの経過に関する講話や妊婦体験を実施し、妊娠・出産や子育てについて学ぶ機会を提供した。



病児保育室めばえ増築棟



ホープでの農業体験活動



妊婦体験教室

【子ども子育て部：R7重点施策】 子ども医療費の助成拡充とこどもの健康づくり

社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、子育てに伴う喜びを実感できる環境づくりを目指し、こどもとその家族が、病気を予防し、生涯にわたり健康で心豊かに生活できるよう、医療費助成を拡充するとともに、妊娠前からのライフステージに応じた健康づくり・食育の取り組みを実施した。

安心して子育て
できる環境づくり

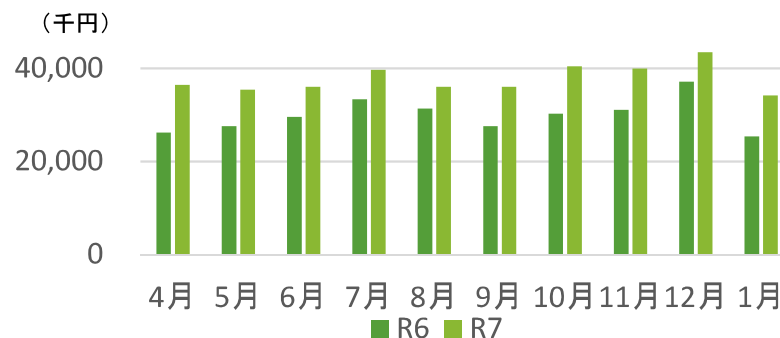
医療費助成による適正受診の推進

高校生年代まで医療費助成を拡充

- 対象を高校生年代まで拡充
- 3歳以上の自己負担額を、
通院は上限500円、入院は無料に拡充
(3歳未満は完全無料)

⇒ こどもの保健と福祉の向上

【子ども医療費の推移】



こどもの健康づくりの推進

妊娠期、乳幼児期、学童・思春期までの切れ目のない支援の充実

- ライフステージに応じた健康と生活習慣(栄養・運動等)に関する講座や啓発の実施
 - ・産婦ウェルネス講座、1歳6か月健診でのベジチェック、親子リズム体操、子育てサロン運動出前講座、高校生の健康づくりワークショップ等を実施
 - ・こどもの栄養や運動、適切な生活習慣について啓発
 - ・保護者を含めた家族全体の健康的な生活習慣を学ぶ機会を提供

⇒ 健康意識の向上



産婦ウェルネス講座



親子リズム体操



ベジチェック



高校生の健康づくりワークショップ

主要事業の実績

発達障害支援事業費			■事業概要■	■事業評価■
子ども支援課 (一般) 3款1項2目 (決算書 89頁)			保育所や小・中・義務教育学校等の関係機関と連携して児童の発達支援に取り組む。 発達課題のある児童の特性や支援について理解を深めるために、研修会や講演会等を開催する。	・乳幼児から中学生までの児童を対象に、発達相談や検査、巡回相談、園訪問を実施し、保育所や小中学校等の関係機関と連携した支援を行うことができた。 ・研修会や講演会を開催し、発達に特性がある子どもへの支援に関する理解を深めることができた。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・発達について相談・支援が必要な子どもに関する相談件数：延べ2,180件 ・保育所等の巡回相談での支援児童数(実数)：500人、年長児を対象とした小学校への申送件数：292件 ・保育所等の職員を対象にした研修会 参加者数：57人 ・市民講演会 参加者数：77人 ・大学の研究に協力しペアレントトレーニング講座の事業化に向けた体制づくりを行った。	
866	1,259	393		

子ども家庭相談事業費			■事業概要■	■事業評価■
子ども家庭センター (一般) 3款2項1目 (決算書 99頁)			子ども家庭センターの機能を充実し、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制の強化を図る。	・相談支援スーパーバイザーの活用により、高い専門性を有する相談支援体制を整えた。 ・子ども家庭相談員、スクールソーシャルワーカー、ヤングケアラーコーディネーターが密に連携をとり、養育に課題のある家庭や児童虐待等に関する相談支援の充実を図った。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・相談支援スーパーバイザーを活用し、相談支援の質の向上に取り組んだ。 ・庁内外の関係機関と連携し、特定妊婦や要保護児童などの支援の充実に努めた。 ・子ども家庭相談員による相談対応件数：延べ12,053件 相談数(実数)：1,619件 ・スクールソーシャルワーカーによる相談対応件数：延べ7,304件 支援対象児童(実数)：530人 ・ヤングケアラーコーディネーターによる相談対応件数：延べ377件 支援対象児童(実数)：39人	
9,053	7,898	▲ 1,155		

子どもの権利救済事業費			■事業概要■	■事業評価■
子ども支援課 (一般) 3款2項1目 (決算書 100頁)			宗像市子ども基本条例に基づき子どもの権利救済委員・子どもの権利相談員を置き、子どもの権利相談室「ハッピークローバー」で子どもや関係者からの相談に応じ、助言や支援を行うとともに、相談者の意思を尊重しながら解決に向けた調査や対応を行う。	はぴくろの認知率が94.0%となるなど、子どもの悩み等を受けとめる相談室としての役割を果たした。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和6年度	令和7年度	増減	・はぴくろでの面接・電話・手紙・オンラインによる相談件数：延べ469件 ・子どもの権利相談室（はぴくろ）による出張相談会を、市内小学校14校で計20回実施した。 ・子どもたち自身が企画運営を行う「はぴくろ子ども実行委員会」の取組みにおいて、一人ひとりが考える宗像市の魅力を探究し、子どもの権利啓発イベントで意見表明を行った。	
16,464	12,740	▲ 3,724		

教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■ 就学前の子どもに、保育所、認定こども園、幼稚園等で幼児教育・保育を提供する。 幼稚園・届出保育施設等の利用保護者に対して幼児教育・保育無償化に基づく負担金の給付を行う。	■事業評価■ ・保育士確保の取組みにより、保育園等への就職につなげ、待機児童ゼロを継続した。 ・こども誰でも通園の試行的事業を実施し、ニーズ把握や課題整理を行った。 ・第3子以降の保育料無償化により多子世帯の経済的な負担軽減を図った。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 101頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■実績・成果■ ・保育士・保育所等支援センターの運営、むなかた保育フェアの実施等により保育士確保を図った。 センターを通じた就職件数：13件 フェアの来場者数：155人 ・保育士の労働環境改善のため、社労士による巡回支援や保育ICT活用支援を行った。 ・こども誰でも通園制度を9月からモデル園 2 園で実施した。 ・第3子以降の保育料無償化を1月から開始した。	
3,690,683	4,212,355	521,672		

学童保育所整備事業費			■ 事業概要 ■ 保護者が就労等により放課後等に家庭保育できない児童に生活・遊びの場を提供するため、小学校の敷地内に学童保育所を整備する。	■ 事業評価 ■ 受皿確保を行うことで、令和8年度の待機児童発生を抑制した。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 103頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 河東小第 3 学童保育所 (199.20㎡／施設受入可能人数・95人)、河東西小第 2 学童保育所 (199.20㎡／施設受入可能人数・94人) を新設した。	
令和 6 年度	令和 7 年度	増減		
0	176,992	皆増		

地域子ども・子育て支援事業費			■ 事業概要 ■ 子育てが家庭の多様なニーズに対応したサービスを提供することで、保護者が社会生活と家庭生活を両立し、安心して子育てができる環境づくりを行う。	■ 事業評価 ■ ・病児保育室の個室スペースを整備したことで異なる種類の感染症罹患児の同時受入れ等が可能となり、安全性や利便性が向上した。 ・保育コンシェルジュによる相談対応を通じて、保護者のニーズに応じた保育所等の利用支援を行った。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 104頁)				
事業費 (千円)				
令和6年度	令和7年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・延長保育、一時預かり、病児・病後児保育など、保護者のニーズに応じた保育サービスを提供した。 ・病児保育室めばえの安全性・利便性の向上のため、施設を増築した。 ・保育コンシェルジュを配置し、保護者への相談対応や情報提供を行った。 予約相談：123件 子育てサロン・保育所等での出張相談：77件	
136,123	199,959	63,836		

子ども医療費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 子どもに係る医療費を一部助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。
子ども家庭センター (一般) 3款2項2目 (決算書 104頁)			子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図る。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	令和7年4月診療分から対象年齢を高校生年代まで拡大し、3歳以上の通院自己負担上限額を500円、入院は無料として、子どもに係る医療費の一部を助成した。 対象者数：15,329人（内高校生年代：2,485人）（令和8年3月末）	
389,073	459,654	70,581		

母子保健事業費			■事業概要■ 妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援し、安心して子育てができる環境づくりと支援体制の充実を図る。 母子保健法に基づき、妊婦健診や乳幼児健診、育児相談等の育児支援事業を実施する。	■事業評価■ ・子育て応援アプリ「むなはぴ」で情報発信を行い、妊婦やこどもの健康管理や子育て支援の充実を図った。 ・子どもの健康・食育応援事業を通じて、健康的な生活習慣についての啓発を行い、参加者の健康意識の向上につながった。
子ども家庭センター (一般) 4款1項3目 (決算書 113頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・子育て応援アプリ「むなはぴ」を導入し、妊婦や子どもの生活習慣や成長・発達、子育て支援事業等に関する情報発信を行った。 アプリ登録者数：753人(令和8年3月末) ・ライフステージに応じた子どもの健康・食育応援事業(産婦の健康講座、親子の体操教室、高校生の健康づくりワークショップ等)を実施し、子どもと家族の健康的な生活習慣について学び考える機会を提供した。	
令和6年度	令和7年度	増減		
87,050	90,300	3,250		

教育支援センター運営費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ ・エールでの不登校児童生徒への支援により、58.1%の児童生徒が学校復帰した。 ・ホープでは、安心できる居場所として様々な交流・体験活動等を行うことで、表情が明るくなるなど、児童生徒に好ましい変化が見られた。
子ども支援課 (一般) 10款1項7目 (決算書 163頁)			教育サポート室エール・子どもの自立サポートセンターホープで、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒の学校復帰や、心身の回復・社会的自立に向けた支援を行う。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和6年度	令和7年度	増減	・エールにおいて不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援をした。 登録児童生徒数：36人 学校復帰数：18人 (9年生全員が高校等へ進学) ・ホープでは安心できる居場所として、ひきこもり傾向にある児童生徒の心身の回復、社会的自立に向けた取り組みを行った。 登録児童生徒数：49人 家から出ることが困難な児童生徒に対する家庭訪問支援：対象者13人 ・事業連携協定に基づき県立「玄海の家」(Chot GKI) に職員を派遣し、不登校児童生徒が家庭の外に踏み出すきっかけづくりに取り組んだ。 利用者数：11人	
21,073	21,172	99		

その他の決算額

議会事務局

一般会計決算額 251,454千円

会計課

一般会計決算額 71,381千円

監査委員事務局

一般会計決算額 42,512千円

農業委員会

一般会計決算額 43,661千円

令和7年度決算 資料編

※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。

資料1 会計別決算額

(単位:円、%)

会 社 名	R3		R4		R5		R6		R7		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 社	歳入 計	43,055,623,314	63.9	44,175,673,546	64.9	46,739,932,866	65.9	48,615,539,873	67.1	48,128,890,200	▲ 486,649,673	▲ 1.0
	歳出 計	40,537,429,434	62.5	41,971,204,077	63.6	45,306,227,868	64.9	46,936,465,645	65.9	46,140,265,609	▲ 796,200,036	▲ 1.7
特 別 会 社	歳入 計	20,820,687,974	30.9	20,788,707,439	30.6	20,996,991,189	29.6	20,738,711,727	28.6	20,791,211,415	52,499,688	0.3
	歳出 計	20,364,682,477	31.4	20,380,862,704	30.8	20,634,549,505	29.6	20,599,436,014	28.9	20,532,558,024	▲ 66,877,990	▲ 0.3
住宅新築資金等貸付事業	歳入 計	217,236,874	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
	歳出 計	217,236,874	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業	歳入 計	10,266,552,188	15.2	10,416,236,675	15.3	10,324,564,661	14.6	9,738,496,480	13.4	9,547,363,553	▲ 191,132,927	▲ 2.0
	歳出 計	10,072,222,687	15.6	10,320,583,540	15.6	10,221,473,503	14.6	9,677,840,340	13.5	9,437,953,205	▲ 239,887,135	▲ 2.5
国民健康保険事業	歳入 計	78,358,470	0.1	84,611,688	0.1	68,530,044	0.1	71,586,485	0.1	79,465,082	7,878,597	11.0
	歳出 計	69,825,313	0.1	79,778,122	0.1	65,135,522	0.1	69,141,742	0.1	77,616,204	8,474,462	12.3
後期高齢者医療特別会	歳入 計	1,685,980,916	2.5	1,764,992,373	2.6	1,831,768,419	2.6	2,066,027,627	2.9	2,204,064,552	138,036,925	6.7
	歳出 計	1,642,599,916	2.5	1,719,127,583	2.6	1,784,164,909	2.6	2,007,847,623	2.8	2,143,325,207	135,477,584	6.7
介護保険特別会	歳入 計	7,977,631,250	11.9	7,941,572,964	11.7	8,058,195,746	11.3	8,199,736,229	11.3	8,285,695,521	85,959,292	1.0
	歳出 計	7,767,869,411	12.0	7,680,079,720	11.6	7,849,843,252	11.2	8,185,690,403	11.5	8,199,040,701	13,350,298	0.2
宗像市・福岡市・津市・審査会	歳入 計	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	47,407,141	0.1	49,273,980	0.1	46,640,869	▲ 2,633,111	▲ 5.3
	歳出 計	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	47,407,141	0.1	49,273,980	0.1	46,640,869	▲ 2,633,111	▲ 5.3
渡船事業	歳入 計	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	666,525,178	0.9	613,590,926	0.8	627,981,838	14,390,912	2.3
	歳出 計	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	666,525,178	1.0	609,641,926	0.9	627,981,838	18,339,912	3.0
公 営 企 業 会 社	歳入 計	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	3,195,345,159	4.5	3,124,558,405	4.3	3,063,438,227	▲ 61,120,178	▲ 2.0
	歳出 計	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	3,842,936,408	5.5	3,729,732,147	5.2	3,652,373,350	▲ 77,358,797	▲ 2.1
下水道事業	歳入 計	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	3,195,345,159	4.5	3,124,558,405	4.3	3,063,438,227	▲ 61,120,178	▲ 2.0
	歳出 計	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	3,842,936,408	5.5	3,729,732,147	5.2	3,652,373,350	▲ 77,358,797	▲ 2.1
合 計	歳入 計	67,361,395,653	100.0	68,056,935,980	100.0	70,932,269,214	100.0	72,478,810,005	100.0	71,983,539,842	▲ 495,270,163	▲ 0.7
	歳出 計	64,834,484,218	100.0	66,018,472,308	100.0	69,783,713,781	100.0	71,265,633,806	100.0	70,325,196,983	▲ 940,436,823	▲ 1.3

※公営企業会計の歳入・歳出は、収益的収支（税抜き）と資本的収支（税抜き）の合計

資料 2 基金残高の推移

(単位:円)

会	基金名	計	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6末残高	R7中増減額		R7末残高
							取崩額	積立額	
一	一般会計	計	21,943,086,529	22,770,653,571	22,394,975,864	22,008,102,724	1,828,774,453	1,859,595,000	22,038,923,271
	財政調整基金	金	5,853,584,265	5,870,763,315	6,411,505,315	3,430,155,315	0	110,834,000	3,540,989,315
	減債基金	金	3,310,218,689	3,649,532,889	3,168,451,889	3,179,951,889	824,520,000	880,167,000	3,235,598,889
	公共施設等維持更新基金	金	6,525,446,312	6,751,194,862	6,496,236,862	6,131,081,862	0	42,448,000	6,173,529,862
	可動井堰維持管理基金		420,546,927	419,090,227	417,254,423	415,471,023	1,635,700	520,000	414,355,323
	元気なまちづくり基金		3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
	離島振興基金		500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000
	企業立地促進基金		49,440,616	149,570,616	49,700,616	49,830,616	0	100,130,000	149,960,616
	ふるさと基金		1,657,350,260	1,796,427,772	1,733,887,772	1,578,900,772	893,498,000	701,681,000	1,387,083,772
特	森林環境譲与税基金		24,499,460	32,073,890	15,938,987	20,711,247	15,814,458	23,815,000	28,711,789
	安心まちづくり基金	心	0	0	0	3,100,000,000	93,306,295	0	3,006,693,705
	特別会計	計	2,599,203,745	2,796,682,445	2,951,125,045	2,841,013,870	307,637,222	36,618,000	2,569,994,648
	国民健康保険特別会計		1,378,213,900	1,469,525,600	1,512,439,200	1,438,824,200	141,115,000	32,618,000	1,330,327,200
	国民健康保険基金		1,378,213,900	1,469,525,600	1,512,439,200	1,438,824,200	141,115,000	32,618,000	1,330,327,200
	介護保険特別会計		1,220,989,845	1,327,156,845	1,438,685,845	1,402,189,670	166,522,222	4,000,000	1,239,667,448
	介護給付費準備基金		1,220,989,845	1,327,156,845	1,438,685,845	1,402,189,670	166,522,222	4,000,000	1,239,667,448
	合	計	24,542,290,274	25,567,336,016	25,346,100,909	24,849,116,594	2,136,411,675	1,896,213,000	24,608,917,919

資料3 市債残高の推移

(単位:円)

会 社 名	計 算 科 目	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6末残高	R7中増減額		R7末残高
						償還額	借入額	
一 般 会 社	計	22,865,806,685	21,632,081,731	20,207,729,542	21,222,345,588	3,321,672,653	2,138,800,000	20,039,472,935
	合併特例事業債	6,314,869,801	5,572,302,296	4,961,936,414	4,408,658,822	853,826,143	0	3,554,832,679
	臨時財政対策債	8,247,930,235	6,926,345,660	4,985,239,665	4,495,828,437	1,327,532,437	0	3,168,296,000
	その他の市債	8,303,006,649	9,133,433,775	10,260,553,463	12,317,858,329	1,140,314,073	2,138,800,000	13,316,344,256
特 別 会 社	計	464,760,494	360,907,502	289,548,028	229,019,060	70,014,078	16,700,000	175,704,982
	国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	7,463,158	7,975,777	8,778,808	8,427,256	827,280	6,300,000	13,899,976
	渡船事業特別会計	457,297,336	352,931,725	280,769,220	220,591,804	69,186,798	10,400,000	161,805,006
公 営 企 業 会 社	計	8,388,388,310	7,604,111,744	6,838,973,827	6,108,032,581	833,619,482	164,300,000	5,438,713,099
	下水道事業会計	8,388,388,310	7,604,111,744	6,838,973,827	6,108,032,581	833,619,482	164,300,000	5,438,713,099
宗 像 市	合 計	31,718,955,489	29,597,100,977	27,336,251,397	27,559,397,229	4,225,306,213	2,319,800,000	25,653,891,016

資料 4 市債残高の金融機関別内訳（一般会計）

（単位：円）

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	R7末現在高	件数
財 務 省	4,444,078,054	622,990,797				5,067,068,851	208
郵 政 公 社	33,694,043	16,869,045				50,563,088	11
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	2,477,827,789	555,566,268				3,033,394,057	86
市 中 銀 行	8,369,468,000	136,500,000				8,505,968,000	133
そ の 他 の 金 融 機 関	2,412,750,000					2,412,750,000	22
保 険 会 社						0	0
市 場 公 募 債（かのこ債）						0	0
共 済 組 合 等	969,728,939					969,728,939	29
計	18,707,546,825	1,331,926,110	0	0	0	20,039,472,935	489

資料5 一般会計決算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区	分	R3			R4			R5			R6			R7			
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
自主財源	市税	10,457,800	▲ 0.1	24.3	10,814,544	3.4	24.5	10,839,696	0.2	23.2	10,559,299	▲ 2.6	21.7	11,374,013	7.7	23.6	
	市 民 税	5,184,125	▲ 0.4	12.0	5,234,394	1.0	11.9	5,199,673	▲ 0.7	11.1	4,839,684	▲ 6.9	10.0	5,584,464	15.4	11.6	
	市 民 税 個人	4,778,915	▲ 1.3	11.1	4,840,996	1.3	11.0	4,804,168	▲ 0.8	10.3	4,456,224	▲ 7.2	9.2	5,157,960	15.7	10.7	
	市 民 税 法人	405,210	11.5	0.9	393,398	▲ 2.9	0.9	395,505	0.5	0.8	383,460	▲ 3.0	0.8	426,504	11.2	0.9	
	固定資産税	3,992,253	▲ 0.9	9.3	4,229,539	5.9	9.6	4,264,493	0.8	9.1	4,320,380	1.3	8.9	4,358,694	0.9	9.1	
	軽自動車税	257,842	4.3	0.6	270,822	5.0	0.6	281,870	4.1	0.6	303,565	7.7	0.6	320,750	5.7	0.7	
	市たばこ税	514,839	8.8	1.2	547,667	6.4	1.2	553,266	1.0	1.2	549,248	▲ 0.7	1.1	547,522	▲ 0.3	1.1	
	都市計画税	488,582	▲ 1.7	1.1	504,042	3.2	1.1	512,163	1.6	1.1	520,202	1.6	1.1	527,537	1.4	1.1	
	都市入湯税	19,288	31.3	0.1	27,730	43.8	0.1	28,146	1.5	0.1	26,073	▲ 7.4	0.1	34,990	34.2	0.1	
	旧法による税	871	▲ 73.4	0.0	350	▲ 59.8	0.0	85	▲ 75.7	0.0	147	72.9	0.0	56	▲ 61.9	0.0	0.0
依存財源	分担金及び負担金	310,879	6.7	0.7	312,797	0.6	0.7	317,175	1.4	0.7	317,915	0.2	0.7	319,587	0.5	0.7	
	使用料及び手数料	517,923	2.9	1.2	514,108	▲ 0.7	1.2	503,249	▲ 2.1	1.1	511,190	1.6	1.1	513,173	0.4	1.1	
	財産収入	177,331	▲ 20.8	0.4	93,914	▲ 47.0	0.2	81,438	▲ 13.3	0.2	91,551	12.4	0.2	76,075	▲ 16.9	0.2	
	寄附金	1,417,294	▲ 8.2	3.3	1,599,973	12.9	3.6	1,437,421	▲ 10.2	3.1	1,006,708	▲ 30.0	2.1	1,454,027	44.4	3.0	
	繰入金	848,197	▲ 41.4	2.0	956,124	12.7	2.2	3,670,528	283.9	7.8	4,064,012	10.7	8.4	1,877,766	▲ 53.8	3.9	
	繰越金	1,269,856	2.0	3.0	2,518,194	98.3	5.7	2,204,469	▲ 12.5	4.7	1,433,705	▲ 35.0	2.9	1,679,074	17.1	3.5	
	諸収入	616,862	21.6	1.4	485,810	▲ 21.2	1.1	602,572	24.0	1.3	761,785	26.4	1.6	610,494	▲ 19.9	1.3	
	小計	15,616,142	▲ 3.8	36.3	17,295,464	10.8	39.2	19,656,548	13.7	42.1	18,746,165	▲ 4.6	38.6	17,904,209	▲ 4.5	37.2	
	地方譲与税	355,604	1.7	0.8	356,201	0.2	0.8	359,442	0.9	0.8	362,409	0.8	0.7	366,490	1.1	0.8	
	地方揮発油譲与税	88,642	3.1	0.2	84,537	▲ 4.6	0.2	84,890	0.4	0.2	83,691	▲ 1.4	0.2	79,275	▲ 5.3	0.2	
依存財源	自動車重量譲与税	253,443	1.3	0.6	253,034	▲ 0.2	0.6	255,922	1.1	0.6	256,118	0.1	0.5	263,400	2.8	0.5	
	森林環境譲与税	13,519	0.6	0.0	18,630	37.8	0.0	18,630	0.0	0.0	22,600	21.3	0.0	23,815	5.4	0.0	
	利子割交付金	6,656	▲ 21.1	0.0	3,497	▲ 47.5	0.0	3,161	▲ 9.6	0.0	4,609	45.8	0.0	21,011	355.9	0.0	
	配当割交付金	66,970	58.4	0.2	56,295	▲ 15.9	0.1	65,055	15.6	0.1	94,769	45.7	0.2	91,863	▲ 3.1	0.2	
	株式等譲渡所得割交付金	78,098	42.0	0.2	46,711	▲ 40.2	0.1	80,467	72.3	0.2	132,844	65.1	0.3	154,734	16.5	0.3	
	法人事業税交付金	79,502	172.5	0.2	114,097	43.5	0.3	143,745	26.0	0.3	165,071	14.8	0.3	164,897	▲ 0.1	0.3	
	地方消費税交付金	2,062,235	9.7	4.8	2,162,363	4.9	4.9	2,147,288	▲ 0.7	4.6	2,271,022	5.8	4.7	2,452,513	8.0	5.1	
	コ－ル7場利用税交付金	41,379	12.7	0.1	42,403	2.5	0.1	38,345	▲ 9.6	0.1	46,210	20.5	0.1	46,535	0.7	0.1	
	自動車取得税交付金		-	0.0		-	0.0	3,506	皆増	0.0		皆減	0.0		-	0.0	0.0
	環境性能割交付金	43,350	0.6	0.1	51,535	18.9	0.1	62,449	21.2	0.1	67,239	7.7	0.1	68,866	2.4	0.1	
依存財源	地方特例交付金	322,465	173.7	0.7	119,824	▲ 62.8	0.3	126,584	5.6	0.3	559,012	341.6	1.1	111,217	▲ 80.1	0.2	
	地方交付税	8,373,719	15.5	19.4	8,292,346	▲ 1.0	18.8	8,743,381	5.4	18.7	9,349,501	6.9	19.2	10,187,916	9.0	21.2	
	普通	7,591,392	15.7	17.6	7,495,220	▲ 1.3	17.0	7,919,323	5.7	16.9	8,568,710	8.2	17.6	9,269,111	8.2	19.3	
	特別	782,327	13.7	1.8	797,126	1.9	1.8	824,058	3.4	1.8	780,791	▲ 5.3	1.6	918,805	17.7	1.9	
	交通安全対策特別交付金	17,162	▲ 5.0	0.0	14,525	▲ 15.4	0.0	12,793	▲ 11.9	0.0	12,125	▲ 5.2	0.0	11,454	▲ 5.5	0.0	
依存財源	国庫支出金	10,790,628	▲ 39.8	25.1	10,162,664	▲ 5.8	23.0	9,509,583	▲ 6.4	20.3	9,619,376	1.2	19.8	10,401,054	8.1	21.6	
	県支出金	3,154,019	6.5	7.3	3,184,783	1.0	7.2	3,344,146	5.0	7.2	3,724,688	11.4	7.7	4,007,331	7.6	8.3	
	市債	2,047,694	12.7	4.8	2,272,966	11.0	5.1	2,443,440	7.5	5.2	3,460,500	41.6	7.1	2,138,800	▲ 38.2	4.4	
	小計	27,439,481	▲ 15.7	63.7	26,880,210	▲ 2.0	60.8	27,083,385	0.8	57.9	29,869,375	10.3	61.4	30,224,681	1.2	62.8	
	合計	43,055,623	▲ 11.7	100.0	44,175,674	2.6	100.0	46,739,933	5.8	100.0	48,615,540	4.0	100.0	48,128,890	▲ 1.0	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

歳出

(単位：千円、%)

区	分	R3			R4			R5			R6			R7		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	4,260,147	1.1	10.5	4,217,405	▲ 1.0	10.1	4,410,296	4.6	9.7	4,627,446	4.9	9.9	5,088,552	10.0	11.0
	うち職員給	2,644,566	1.3	6.5	2,659,810	0.6	6.3	2,796,930	5.2	6.2	2,885,119	3.2	6.1	3,191,134	10.6	6.9
	扶助費	12,385,389	26.5	30.6	11,114,429	▲ 10.3	26.5	12,294,532	10.6	27.1	13,906,608	13.1	29.6	14,220,200	2.3	30.8
	公債費	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5	3,919,774	10.2	8.7	2,514,839	▲ 35.8	5.4	3,431,963	36.5	7.5
	元利償還金	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5	3,919,774	10.2	8.7	2,514,839	▲ 35.8	5.4	3,431,963	36.5	7.5
投資的経費	一時借入金利子	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	小計	19,310,033	8.4	47.7	18,887,836	▲ 2.2	45.1	20,624,602	9.2	45.5	21,048,893	2.1	44.8	22,740,715	8.0	49.3
	投資的経費	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1	5,003,567	18.1	11.1	5,814,728	16.2	12.4	3,922,382	▲ 32.5	8.5
	普通建設事業費	3,085,402	28.1	7.6	4,225,802	37.0	10.1	4,971,264	17.6	11.0	5,754,693	15.8	12.3	3,498,858	▲ 39.2	7.6
	うち単独災害復旧事業費	1,652,311	23.1	4.1	2,351,431	42.3	5.6	2,098,021	▲ 10.8	4.6	4,541,379	116.5	9.7	2,651,893	▲ 41.6	5.7
その他の経費	失業対策事業費	37,187	95.1	0.1	11,361	▲ 69.4	0.0	32,303	184.3	0.1	60,035	85.8	0.1	423,524	605.5	0.9
	小計	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1	5,003,567	18.1	11.1	5,814,728	16.2	12.4	3,922,382	▲ 32.5	8.5
	物件費	6,450,053	11.5	15.9	6,768,443	4.9	16.1	6,207,329	▲ 8.3	13.7	6,506,442	4.8	13.9	7,023,978	8.0	15.2
	維持補修費	176,820	▲ 2.9	0.4	228,036	29.0	0.5	201,866	▲ 11.5	0.4	181,208	▲ 10.2	0.4	223,038	23.1	0.5
	補助費等	5,386,975	▲ 66.0	13.3	6,005,708	11.5	14.3	5,655,785	▲ 5.8	12.5	5,552,556	▲ 1.8	11.8	6,230,160	12.2	13.5
小計	積立金	2,114,746	41.9	5.2	1,783,499	▲ 15.7	4.2	3,294,669	84.7	7.3	3,677,139	11.6	7.8	1,859,595	▲ 49.4	4.0
	投資及び出資金・貸付金	183,761	0.3	0.4	185,432	0.9	0.4	185,800	0.2	0.4	184,105	▲ 0.9	0.4	4,808	▲ 97.4	0.0
	繰出金	3,792,452	0.9	9.4	3,875,087	2.2	9.3	4,132,610	6.6	9.1	3,971,395	▲ 3.9	8.5	4,135,590	4.1	9.0
	前年度繰上充用金	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	小計	18,104,807	▲ 33.6	44.6	18,846,205	4.1	44.8	19,678,059	4.4	43.4	20,072,845	2.0	42.8	19,477,169	▲ 3.0	42.2
合計		40,537,429	▲ 14.7	100.0	41,971,204	3.5	100.0	45,306,228	7.9	100.0	46,936,466	3.6	100.0	46,140,266	▲ 1.7	100.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

資料6 歳出決算性質別経費等明細書(一般会計)

(単位：千円)

区 分		性 質				別 内 容			費 用 記 録			経 費 別 分 類		
款 別		人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	その他	歳出合計	構成比 (%)	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他経費
1	議会費	232,935	13,138			5,106	275		251,454	0.5	233,210	18,244		
2	総務費	1,582,887	2,437,013	390,135	3,332	1,407,312	9,345	1,938,874	7,768,898	16.8	1,592,232	3,847,657	390,135	1,938,874
3	民生費	736,644	657,224	203,449	558	720,460	13,981,588	3,922,533	20,222,456	43.8	14,718,232	1,378,242	203,449	3,922,533
4	衛生費	474,758	1,225,878	39,454		1,741,508	67,087	14,121	3,562,806	7.7	541,845	2,967,386	39,454	14,121
5	労働費					10,010			10,010	0.0		10,010		
6	農林水産業費	208,426	112,356	362,343	1,039	187,920	1,930	23,815	897,829	1.9	210,356	301,315	362,343	23,815
7	商工費	210,821	229,213	52,229		163,727	1,570	100,130	757,690	1.6	212,391	392,940	52,229	100,130
8	土木費	431,378	591,203	795,489	120,930	661,138	5,195		2,605,333	5.6	436,573	1,373,271	795,489	
9	消防費	51,048	67,057	512,615		1,113,913			1,744,633	3.8	51,048	1,180,970	512,615	
10	教育費	1,159,655	1,690,896	1,143,144	97,179	219,066	153,210		4,463,150	9.7	1,312,865	2,007,141	1,143,144	
11	災害復旧費			423,524				520	424,044	0.9			423,524	520
12	公債費							3,431,963	3,431,963	7.4	3,431,963			
13	予備費													
性質別経費計		5,088,552	7,023,978	3,922,382	223,038	6,230,160	14,220,200	9,431,956	46,140,266	100.0	22,740,715	13,477,176	3,922,382	5,999,993
構成比(%)		11.0	15.2	8.5	0.5	13.5	30.8	20.4	100.0		49.3	29.2	8.5	13.0
性質別経費の財源内訳	一般財源	4,535,710	4,951,911	980,163	206,763	5,431,585	3,736,579	8,663,580	28,506,291	61.8	11,703,263	10,590,259	980,163	5,232,606
	特定財源	552,842	2,072,067	2,942,219	16,275	798,575	10,483,621	768,376	17,633,975	38.2	11,037,452	2,886,917	2,942,219	767,387
前年度構成比(%)	前年度	4,627,446	6,506,442	5,814,728	181,208	5,552,556	13,906,608	10,347,478	46,936,466		21,048,893	12,240,206	5,814,728	7,832,639
	前年度	9.9	13.9	12.4	0.4	11.8	29.6	22.0	100.0		44.8	26.1	12.5	16.7
対前年度増減額		461,106	517,536	△1,892,346	41,830	677,604	313,592	△915,522	△796,200		1,691,822	1,236,970	△1,892,346	△1,832,646
対前年度増減率(%)		10.0	8.0	△32.5	23.1	12.2	2.3	△8.8	△1.7		8.0	10.1	△32.5	△23.4
本年度総額 46,140,266 千円	報酬料	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原		旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原	旅交需役委使備原
	給職共	給職共	給職共	給職共	給職共	給職共	給職共	給職共	給職共		給職共	給職共	給職共	給職共

資料 7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特 別 会 計	へ の 繰 出 金 等	2,587,208	—	2,588,796	—	2,777,674	—	2,598,644	—	2,708,231	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）		821,552	—	838,428	—	876,672	—	756,101	—	764,977	—
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		10,892	—	11,084	—	11,316	—	10,888	—	11,013	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		335,289	—	357,427	—	391,310	—	410,818	—	423,420	—
介 護 保 険 特 別 会 計		1,227,492	—	1,222,939	—	1,254,007	—	1,289,991	—	1,305,077	—
介 護 認 定 審 査 会 特 別 会 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡 船 事 業 特 別 会 計		191,983	—	158,918	—	244,369	—	130,846	—	203,744	—
企 業 会 計	へ の 繰 出 金 等	631,888	—	977,153	—	630,852	—	618,510	—	651,928	—
下 水 道 事 業 会 計		631,888	—	977,153	—	630,852	—	618,510	—	651,928	—
一 部 事 務 組 合 等	へ の 繰 出 金 等	3,540,426	3,761	3,662,747	5,432	3,794,532	5,800	3,991,771	4,105	4,155,990	3,108
玄 界 環 境 組 合		1,159,277	—	1,175,601	—	1,329,757	—	1,365,458	—	1,312,233	—
宗 像 地 区 事 務 組 合		1,172,330	—	1,197,183	—	1,106,469	—	1,248,538	—	1,409,839	—
議 会 費 ・ 総 務 費 負 担 金		21,464	—	33,028	—	21,262	—	31,958	—	37,685	—
消 防 費 負 担 金		990,415	—	1,008,422	—	972,088	—	991,142	—	1,069,893	—
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金		9,605	—	8,860	—	8,945	—	9,851	—	10,219	—
衛 生 費 負 担 金		20,000	—	20,000	—	20,000	—	109,703	—	185,601	—
上 水 道 事 業 分		19,793	—	21,009	—	17,593	—	16,958	—	23,843	—
急 患 セ ン タ ー 負 担 金		111,053	—	105,864	—	66,581	—	88,926	—	82,598	—
福岡地区水道企業団		224	3,761	158	5,432	90	5,800	36	4,105	33	3,108
福岡県後期高齢者医療広域連合		1,208,595	—	1,289,805	—	1,358,216	—	1,377,739	—	1,433,885	—
合 計		6,759,522	3,761	7,228,696	5,432	7,203,058	5,800	7,208,925	4,105	7,516,149	3,108

資料8 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

(単位：千円、%)

款	項	目	節内訳番号名称	R6決算額	R7決算額	決算額（円）	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	260,000	0	0
1	1	1	政務活動費	3,725	4,008	4,008,206	283	8
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	421,000	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	54	54	53,800	0	0
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	35	34,700	0	0
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	39,000	0	0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	250	250,000	50	25
小	計		議会費（7）	4,734	5,067		333	7
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	239	239,000	120	101
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	97,000	0	0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	428,000	0	0
2	1	1	総務費負担金	30,031	36,502	36,502,300	6,471	22
2	1	1	議会費負担金	1,927	1,183	1,183,000	△ 744	△ 39
2	1	1	職員厚生費補助金	2,918	3,851	3,850,561	933	32
2	1	1	公務災害補償負担金	4,124	4,488	4,488,492	364	9
2	1	1	派遣職員負担金	26,791	54,889	54,889,229	28,098	105
2	1	1	資格取得経費助成金	110	99	99,000	△ 11	△ 10
2	1	1	特定健康診査等負担金	102	135	135,218	33	32
2	1	1	九州市安全衛生管理協議会福岡県支部会員負担金	0	1	840	1	皆増
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,413	2,404	2,404,197	△ 9	△ 0
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	115	149	149,000	34	30
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	40,014	59,588	59,588,304	19,574	49
2	1	1	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	947	473	472,700	△ 474	△ 50
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	49,546	52,134	52,133,688	2,588	5
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	341	52,614	52,613,758	52,273	15,329
2	1	1	森林都市線運行負担金	0	17,325	17,324,600	17,325	皆増
2	1	1	宗像・宮若線運行負担金	0	7,809	7,809,000	7,809	皆増
2	1	1	オンデマンドバス運行補助金	13,409	18,117	16,055,521	4,708	35
2	1	1	M a a s 推進協議会負担金	0	51	51,200	51	皆増
2	1	1	物価高対応家計応援金	0	456,420	456,420,000	456,420	皆増
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	24,000	0	0
2	1	3	地方財務協会負担金	40	40	40,000	0	0
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	15,000	0	0
2	1	5	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	2,977	2,937	2,936,900	△ 40	△ 1
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	19	28	27,900	9	47
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	1,068,000	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	67,500	0	0
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	27,000	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	151	151	151,000	0	0
2	1	9	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	3,000	0	0
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	150,000	0	0
2	1	9	大学連携事業負担金	0	30	30,000	30	皆増
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	1,884	3,061	3,061,000	1,177	62
2	1	9	特定非営利法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進支援センター会費	0	50	50,000	50	皆増
2	1	9	中古住宅購入・古家購入建替補助金	10,799	16,282	16,282,000	5,483	51
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	11,385	449	449,000	△ 10,936	△ 96
2	1	9	定住奨励金	6,300	2,050	2,050,000	△ 4,250	△ 67
2	1	9	奨学金返還支援補助金	1,203	7,439	7,439,000	6,236	518
2	1	9	移住支援金	4,000	38,400	38,400,000	34,400	860
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	90,000	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	13,546	13,546	13,545,500	0	0
2	1	10	中間サーバ交付金	6,977	7,230	7,230,000	253	4
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	20,000	0	0
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,522	1,550	1,549,810	28	2
2	1	10	福岡県官民データ連携基盤負担金	0	305	305,067	305	皆増
2	1	11	施設設置等工事負担金	0	2,079	2,079,000	2,079	皆増
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	12,000	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	40,000	0	0
2	1	13	リカレント教育費用補助金	0	13	13,000	13	皆増
2	1	14	まちづくり交付金	155,291	156,413	156,413,125	1,122	1
2	1	14	福岡県公民館連合会負担金	72	72	72,000	0	0
2	2	2	地方税共同機構負担金※市民税課税事務費	4,247	5,031	5,030,899	784	18
2	2	2	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	36,000	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	90,000	0	0
2	2	2	地方税共同機構負担金※軽自動車課税事務費	893	1,583	1,583,000	690	77
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金	285	309	308,921	24	8
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	828	837	837,076	9	1
2	2	2	事務費負担金	894	1,275	1,275,055	381	43
2	2	2	地方税共同機構負担金※徴収事務費	2,694	3,212	3,211,818	518	19
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	100,000	0	0
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	13,500	0	0
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	0	17	17,000	17	皆増
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	2,728,000	0	0
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	35,400	0	0
2	4	1	九州市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	6,000	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	12,500	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	23	23	23,000	0	0
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	3,000	0	0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	1,000	0	0
2	6	1	中部十市監査委員会負担金	2	2	2,000	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	16,000	0	0
小	計		総務費（73）	417,416	1,040,014		622,598	149

款	項	目	節内訳番号名称	R6決算額	R7決算額	決算額 (円)	増減額	増減率
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助金	8,989	8,959	8,959,168	△ 30	△ 0
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	80,243	86,529	86,528,960	6,286	8
3	1	1	高齢者施設等物価高騰対策支援金	9,740	8,293	8,293,200	△ 1,447	△ 15
3	1	1	障害福祉サービス事業等物価高騰対策支援金	326	293	292,500	△ 33	△ 10
3	1	1	物価高騰支援給付金	260,340	33,540	33,540,000	△ 226,800	△ 87
3	1	1	定額減税補足給付金	769,710	337,410	337,410,000	△ 432,300	△ 56
3	1	2	身体障害者福祉協会補助金	400	400	400,000	0	0
3	1	2	障がい福祉人材確保・定着事業補助金	0	2,837	2,837,000	2,837	皆増
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	227	157	156,550	△ 70	△ 31
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,130	4,037	4,037,080	△ 93	△ 2
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	807	1,050	1,049,920	243	30
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,377,739	1,433,885	1,433,884,714	56,146	4
3	1	3	介護職員等資格取得補助金	2,911	3,351	3,351,000	440	15
3	1	3	介護人材確保支援事業補助金	4,272	3,991	3,991,000	△ 281	△ 7
3	1	3	介護人材定着支援事業補助金	1,770	2,975	2,975,000	1,205	68
3	1	6	人権対策推進補助金	8,108	8,102	8,102,160	△ 6	△ 0
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	100,000	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	40,000	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	38,000	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	157,500	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	614	668	667,500	54	9
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	189	188,940	△ 118	△ 38
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金	38,680	3,520	3,520,000	△ 35,160	△ 91
3	2	1	物価高対応子育て応援手当	0	307,660	307,660,000	307,660	皆増
3	2	2	子育てのための施設等利用給付費	20,483	20,879	20,879,220	396	2
3	2	2	私立保育所等就職支援給付金	2,900	2,100	2,100,000	△ 800	△ 28
3	2	2	職員研修補助金	3,113	2,733	2,733,000	△ 380	△ 12
3	2	2	届出保育施設利用児童環境充実補助金	50	50	49,954	0	0
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金	28,674	24,072	24,072,000	△ 4,602	△ 16
3	2	2	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	121,954	120,049	120,049,029	△ 1,905	△ 2
3	2	2	私立保育所等整備補助金	2,758	6,305	6,305,000	3,547	129
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	68	37	36,850	△ 31	△ 46
3	2	2	保育士等家賃補助金	18,490	15,713	15,713,000	△ 2,777	△ 15
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	60	78	78,000	18	30
3	2	2	保育所 I C T 化補助金	0	1,281	1,281,000	1,281	皆増
3	2	2	保育所等給食物価高騰対策補助金	29,615	34,431	34,431,000	4,816	16
3	2	2	保育所等光熱費高騰対策補助金	2,946	3,171	3,171,400	225	8
3	2	2	私立保育所等使用済みおむつ処分環境整備事業費補助金	1,644	1,555	1,555,048	△ 89	△ 5
3	2	2	第3子以降保育料無償化事業費給付金	0	660	660,300	660	皆増
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金	2,030	772	772,000	△ 1,258	△ 62
3	2	2	病児・病後児保育事業広域負担金	427	788	788,000	361	85
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	67,029	112,111	112,111,340	45,082	67
3	2	2	病児保育利用料無償化事業費補助金	0	7,548	7,548,000	7,548	皆増
3	2	2	公正証書等作成支援事業補助金	280	95	94,910	△ 185	△ 66
小	計		民生費 (44)	2,872,170	2,602,610		△ 269,560	△ 9
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	12,000	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	18	18	17,600	0	0
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	5,000	0	0
4	1	1	アピアランスケア推進事業助成金	386	462	462,000	76	20
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,208	15,139	15,139,300	△ 69	△ 0
4	1	1	地島診療所運営費補助金	5,529	5,951	5,951,461	422	8
4	1	1	急患センター負担金	88,926	82,598	82,598,000	△ 6,328	△ 7
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	948	1,396	1,396,114	448	47
4	1	2	定期予防接種再接種助成金	0	91	91,448	91	皆増
4	1	2	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費給付金	3,147	3,237	3,236,782	90	3
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	726	770	769,526	44	6
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	13,800	0	0
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	887	693	693,100	△ 194	△ 22
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	21	5	5,000	△ 16	△ 76
4	1	3	新生児聴覚検査費用助成金	691	483	482,500	△ 208	△ 30
4	1	3	出産・子育て応援ギフト	58,700	62,900	62,900,000	4,200	7
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	20,000	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	1,060	690	690,000	△ 370	△ 35
4	1	4	水と緑の会補助金	1,098	1,096	1,096,487	△ 2	△ 0
4	1	4	河川浄化運動補助金	3,548	3,476	3,475,500	△ 72	△ 2
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	9,851	10,219	10,219,200	368	4
4	1	4	エコチャレンジ応援事業負担金	2,657	913	913,119	△ 1,744	△ 66
4	1	4	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	8,320	46,792	46,792,000	38,472	462
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,365,458	1,312,233	1,312,233,000	△ 53,225	△ 4
4	2	3	衛生費負担金	109,703	185,601	185,600,500	75,898	69
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	4,197	3,996	3,996,100	△ 201	△ 5
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	16	16	16,000	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,796	2,424	1,760,000	△ 372	△ 13
4	2	5	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	10,000	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	71	71	71,000	0	0
4	2	5	家庭用生ごみ処理容器等購入費補助金	203	381	380,730	178	88
4	2	5	資源集団回収奨励金	4,517	4,022	4,022,390	△ 495	△ 11
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	16,958	23,843	23,843,000	6,885	41
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	36	33	33,000	△ 3	△ 8
小	計		衛生費 (34)	1,706,815	1,770,274		63,459	4

款	項	目	節内訳番号名称	R6決算額	R7決算額	決算額（円）	増減額	増減率
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	210,000	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	8,800	9,800	9,800,000	1,000	11
小 計				9,010	10,010		1,000	11
労働費（2）								
6	1	1	福岡県農業会議負担金	266	266	265,700	0	0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	360,329	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	10,985	13,978	13,978,000	2,993	27
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	253	396	396,000	143	57
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	280,000	0	0
6	1	3	燃油高騰対策支援補助金	0	3,494	3,493,820	3,494	皆増
6	1	3	畦畔等管理省力化支援事業	2,000	1,812	1,811,634	△ 188	△ 9
6	1	3	学校給食配送費補助金	2,598	2,680	2,679,500	82	3
6	1	3	有機農業普及促進補助金	636	902	901,537	266	42
6	1	3	農業次世代人材投資資金	28,317	34,575	34,575,000	6,258	22
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	21,509	31,911	31,911,000	10,402	48
6	1	3	農業機械・施設等災害復旧事業補助金	0	3,916	3,916,000	3,916	皆増
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	5,692	5,692	5,692,000	0	0
6	1	3	畑地化促進事業補助金（産地づくりに向けた体制構築支援）	0	3,000	3,000,000	3,000	皆増
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,897	9,760	9,759,970	△ 1,137	△ 10
6	1	3	多面的機能支払交付金	25,862	26,624	26,624,281	762	3
6	1	3	環境負荷低減農業推進事業補助金	1,396	972	971,800	△ 424	△ 30
6	1	3	環境保全型農業直接支払交付金	8,909	8,710	8,710,180	△ 199	△ 2
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	130,000	0	0
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	36,855	25,410	25,410,000	△ 11,445	△ 31
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	31,000	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	376	450	449,800	74	20
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	2,000	0	0
6	2	1	イノシン広域駆除負担金	85	84	84,290	△ 1	△ 1
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	67	17	16,500	△ 50	△ 75
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	444	480	480,000	36	8
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	400,000	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	125	151	151,000	26	21
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	2,500,000	0	0
6	2	2	放置竹林対策事業補助金	2,426	1,609	1,608,560	△ 817	△ 34
6	2	2	破碎機利用促進補助金	840	868	868,200	28	3
6	3	1	福岡県漁港漁場協会負担金	1,414	534	534,000	△ 880	△ 62
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	60,000	0	0
6	3	1	宗像漁業協同組合負担金	10,223	12,683	12,682,827	2,460	24
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	2,500,000	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	1,625	1,225	1,225,000	△ 400	△ 25
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	458	181	180,534	△ 277	△ 60
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,004	1,003	1,003,415	△ 1	△ 0
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金	0	34,261	34,260,780	34,261	皆増
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	4,325	878	878,000	△ 3,447	△ 80
6	3	1	離島漁業再生支援事業補助金	4,872	4,872	4,872,000	0	0
6	3	1	新商品づくり推進費補助金	0	4,518	4,518,000	4,518	皆増
6	3	2	漁港整備事業負担金	2,000	2,000	2,000,000	0	0
小 計				192,722	246,175		53,453	28
農林水産業費（43）								

款	項	目	節内訳番号名称	R6決算額	R7決算額	決算額（円）	増減額	増減率
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	10	10	10,000	0	0
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	14,267,000	0	0
7	1	2	“宗業”者応援補助金	3,587	2,760	2,760,000	△ 827	△ 23
7	1	2	がんばる中小企業者応援補助金	5,726	6,313	6,313,000	587	10
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	14,026	2,331	2,330,905	△ 11,695	△ 83
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	894	700	699,805	△ 194	△ 22
7	1	2	プレミアム付商品券事業補助金	130,531	94,941	94,940,858	△ 35,590	△ 27
7	1	2	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	6,653	3,110	3,110,000	△ 3,543	△ 53
7	1	2	食のまち宗像推進補助金	770	1,134	1,134,000	364	47
7	1	2	緊急経済対策資金保証料補助金	0	524	523,750	524	皆増
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	200,000	0	0
7	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	0	1,000	1,000,000	1,000	皆増
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	80,000	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	442	442	442,000	0	0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	129	129	129,000	0	0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	25,000	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	400,000	0	0
7	1	4	九州観光推進機構負担金	100	100	100,000	0	0
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	50	770	770,000	720	1,440
7	1	4	DMO活動支援補助金	1,714	1,954	1,954,202	240	14
7	1	4	観光周遊バス運行補助金	0	2,790	2,790,273	2,790	皆増
7	1	4	観光協会補助金	13,538	13,538	13,538,000	0	0
7	1	4	登山道保全活動補助金	450	530	529,558	80	18
7	1	4	道の駅電気代負担金	644	681	681,496	37	6
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	70,000	0	0
7	1	4	RVパーク年会費負担金	10	10	10,000	0	0
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	738	734	734,330	△ 4	△ 1
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	445	422	422,000	△ 23	△ 5
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	87	89	88,960	2	2
7	1	4	乗合バス運行負担金	9,230	10,000	10,000,000	770	8
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	39	79	79,070	40	103
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	500,000	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金	1,437	1,577	1,577,000	140	10
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	430,000	0	0
小 計 商工費（34）				206,792	162,210		△ 44,582	△ 22
8	1	2	道路工事負担金	35,434	24,180	24,180,200	△ 11,254	△ 32
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	30,000	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	60,000	0	0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	147	173	173,000	26	18
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	15,000	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	20,000	0	0
8	1	3	後退道路拡幅整備助成金	2,561	1,520	1,520,000	△ 1,041	△ 41
8	1	3	県道改良事業地元負担金	50,750	54,250	54,250,000	3,500	7
8	2	1	福岡県河川協会負担金	272	266	266,000	△ 6	△ 2
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	50	50	50,000	0	0
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	114	201	201,000	87	76
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	80	80,000	0	0
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	30,000	0	0
8	4	1	都市計画協会負担金	223	223	222,517	0	0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	45,000	0	0
8	4	1	住宅耐震診断費用補助金	429	400	400,000	△ 29	△ 7
8	4	1	住宅耐震改修費用補助金	5,887	6,200	6,200,000	313	5
8	4	1	ブロック塀等撤去費補助金	950	581	581,000	△ 369	△ 39
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	0	28	28,000	28	皆増
8	4	1	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	50,000	0	0
8	4	3	下水道事業会計負担金	618,510	651,928	651,928,000	33,418	5
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	42,000	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	38,000	0	0
8	5	1	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	90	150	150,000	60	67
8	5	1	老朽空き家等除却促進事業補助金	8,325	4,667	4,667,000	△ 3,658	△ 44
小 計 土木費（25）				724,152	745,227		21,075	3
9	1	1	福岡県消防協会負担金	309	309	308,700	0	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,018	1,017,800	0	0
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,715	1,715	1,715,379	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,693	11,693	11,692,800	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	12,000	0	0
9	1	1	資格取得経費助成金	0	493	492,840	493	皆増
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	5,380,000	0	0
9	1	1	消防団交付金	7,474	7,510	7,510,000	36	0
9	1	2	消火栓維持管理交付金	13,045	7,052	7,052,100	△ 5,993	△ 46
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	991,142	1,069,893	1,069,893,200	78,751	8
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	134	148	148,000	14	10
9	1	4	浸水対策補助金	0	5,635	5,635,000	5,635	皆増
小 計 消費費（12）				1,031,922	1,110,858		78,936	8

款	項	目	節内訳番号名称	R6決算額	R7決算額	決算額（円）	増減額	増減率
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	96	95,900	2	2
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,610	7,661	7,661,370	51	1
10	1	2	学校保健会負担金	84	84	84,120	0	0
10	1	2	就学時健診渡船運賃助成金	5	5	5,000	0	0
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	106	86	85,800	△ 20	△ 19
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	61	61	61,300	0	0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	3,000	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	482	288	288,373	△ 194	△ 40
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,275	1,270	1,269,540	△ 5	△ 0
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	678	708	707,540	30	4
10	1	3	地島校区漁村留学補助金	5,041	5,041	5,041,000	0	0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	1,313	1,290	1,290,040	△ 23	△ 2
10	1	4	学校給食物価高騰対策補助金	66,644	115,357	115,357,382	48,713	73
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	7,000	0	0
10	1	6	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	20,000	0	0
10	1	6	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	72	72	72,180	0	0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	51	21	21,000	△ 30	△ 59
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	0	8	8,000	8	皆増
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	30,000	0	0
10	1	6	小学校宿泊学習事業補助金	2,060	2,157	2,156,556	97	5
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	25,000	0	0
10	1	6	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	84,000	0	0
10	1	6	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	26,000	0	0
10	1	6	共同研究事業負担金	275	270	270,000	△ 5	△ 2
10	1	6	文化部活動大会参加費補助金	643	734	734,440	91	14
10	1	6	体育部活動大会参加費補助金	1,782	1,764	1,764,306	△ 18	△ 1
10	1	6	口座振替登録電子手続手数料補助金	38	296	296,308	258	679
10	1	7	施設管理負担金	841	730	729,709	△ 111	△ 13
10	1	7	大学生による不登校児童生徒支援活動補助金	458	475	474,823	17	4
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	348	372	372,000	24	7
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	10,000	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	31,500	0	0
10	1	7	未来の地域リーダー育成プログラム負担金	880	828	828,000	△ 52	△ 6
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	1,000,000	0	0
10	1	7	3者地域連携事業負担金	0	276	275,549	276	皆増
10	3	1	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	4	4	2,000	0	0
10	4	1	子育てのための施設等利用給付費	190,997	5,148	5,147,906	△ 185,849	△ 97
10	4	1	副食費補足給付事業補助金	3,404	148	147,600	△ 3,256	△ 96
10	4	1	地島分園運営費補助金	0	6,071	6,071,000	6,071	皆増
10	5	1	宗像市文化協会補助金	2,000	2,000	2,000,000	0	0
10	5	1	文化芸術活動補助金	1,901	2,000	2,000,000	99	5
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	13,986	13,986	13,986,000	0	0
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	238	238	237,500	0	0
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	10,000	0	0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	40,000	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	20,000	0	0
10	5	4	文化財保護事業補助金	7,553	7,586	7,586,000	33	0
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	5,000	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	5,000	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	37,000	0	0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	20,000	0	0
10	5	5	施設管理負担金	11,415	11,522	11,521,779	107	1
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,781	1,249	1,248,858	△ 532	△ 30
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	51,000	0	0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	26	26	26,400	0	0
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	20,000	0	0
10	6	1	宗像市スポーツ協会補助金	6,716	6,735	6,734,823	19	0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,401	5,966	5,965,928	565	10
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,685	1,652	1,651,942	△ 33	△ 2
10	6	1	宿泊型スポーツ大会開催補助金	4,383	5,925	5,925,000	1,542	35
10	6	1	ビーチラグビー大会開催補助金	1,180	1,180	1,180,000	0	0
小計				344,958	212,833		△ 132,125	△ 38
合計				7,510,691	7,905,278		394,587	5

（注）小計及び合計欄の（ ）内の数は、令和7年度決算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区分		R3	R4	R5	R6	R7
市 (個人税)	現年分	4,741,553	4,814,885	4,772,945	4,418,261	5,117,587
	滞納分	36,798	25,593	30,409	37,211	39,590
	計	4,778,351	4,840,478	4,803,354	4,455,472	5,157,177
市 (法人税)	現年分	398,149	391,173	394,713	382,129	424,973
	滞納分	7,056	385	792	1,275	1,531
	計	405,205	391,558	395,505	383,404	426,504
固定資産税	現年分	3,918,046	4,211,681	4,247,511	4,297,226	4,336,338
	滞納分	73,966	17,698	16,534	22,917	21,721
	計	3,992,012	4,229,379	4,264,045	4,320,143	4,358,059
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	7,998	11,245	15,554	24,465	29,364
	滞納分					
	計	7,998	11,245	15,554	24,465	29,364
軽自動車税 (種別割)	現年分	248,682	258,284	265,099	277,383	289,854
	滞納分	1,147	1,250	1,176	1,715	1,477
	計	249,829	259,534	266,275	279,098	291,331
軽自動車税 (旧法による税)	現年分					
	滞納分	868	350	85	148	56
	計	868	350	85	148	56
市たばこ税	現年分	514,839	547,667	553,266	549,248	547,522
	滞納分					
	計	514,839	547,667	553,266	549,248	547,522
都市計画税	現年分	484,308	502,204	510,178	517,519	525,339
	滞納分	4,247	1,813	1,942	2,661	2,146
	計	488,555	504,017	512,120	520,180	527,485
入湯税	現年分	19,288	27,730	28,146	26,073	34,990
	滞納分					
	計	19,288	27,730	28,146	26,073	34,990
市税計	現年分	10,332,863	10,764,869	10,787,412	10,492,304	11,305,967
	滞納分	124,082	47,089	50,938	65,927	66,521
	計	10,456,945	10,811,958	10,838,350	10,558,231	11,372,488
国民健康保険税	現年分	1,823,646	1,793,050	1,725,182	1,715,636	1,699,343
	滞納分	47,166	35,072	42,466	53,128	50,135
	計	1,870,812	1,828,122	1,767,648	1,768,764	1,749,478

※ 固定資産税には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※ 軽自動車税は、法改正により軽自動車税（環境性能割）、（種別割）、（旧法による税）に分割。

※ 還付未済額は除く。

【税外収入】

(単位：千円)

区分		R3	R4	R5	R6	R7
後期高齢者医療保険料	現年分	1,299,596	1,354,551	1,389,447	1,597,581	1,714,057
	滞納分	3,468	1,967	2,974	2,409	2,593
	計	1,303,064	1,356,518	1,392,421	1,599,990	1,716,650
介護保険料	現年分	1,695,742	1,713,574	1,721,554	1,657,079	1,688,141
	滞納分	5,638	2,942	3,374	2,774	3,289
	計	1,701,380	1,716,516	1,724,928	1,659,853	1,691,430
住宅使用料	現年分	60,839	62,601	61,318	60,743	58,907
	滞納分	1,468	1,501	982	1,933	1,648
	計	62,307	64,102	62,300	62,676	60,555
下水道料	現年分	1,638,207	1,290,610	1,621,870	1,646,836	1,664,066
	滞納分	53,494	52,445	49,853	61,903	59,696
	計	1,691,701	1,343,055	1,671,723	1,708,739	1,723,762
保育料負担金	現年分	278,380	277,265	294,580	281,236	290,332
	滞納分	4,044	4,867	2,165	2,023	2,233
	計	282,424	282,132	296,745	283,259	292,565
学校給食費	現年分	406,123	408,408	405,092	409,965	410,416
	滞納分	1,645	619	344	130	117
	計	407,768	409,027	405,436	410,095	410,533

※ 還付未済額は除く。

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円／人、件)

区分		R3		R4		R5		R6		R7	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
市 (個人税)	現年分	4	2		1			1	1		
	滞納分	2,393	50	2,929	50	5,358	69	4,042	57	8,004	87
	計	2,397	52	2,929	51	5,358	69	4,043	58	8,004	87
市 (法人税)	現年分			25	1						
	滞納分	4	1	50	1			107	2	587	2
	計	4	1	75	2			107	2	587	2
固定資産税	現年分					6	1	139	1		
	滞納分	4,250	23	5,769	41	1,171	16	3,805	17	5,048	46
	計	4,250	23	5,769	41	1,177	17	3,944	18	5,048	46
軽自動車税 (環境性能割)	現年分										
	滞納分										
	計										
軽自動車税 (各種別割)	現年分										
	滞納分					95	11	101	11	361	31
	計					95	11	101	11	361	31
軽自動車税 (旧法による税)	現年分										
	滞納分	297	30	600	36	689	42	391	28	111	8
	計	297	30	600	36	689	42	391	28	111	8
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分					1	1				
	滞納分	540	9	124	11	118	8	539	8	233	14
	計	540	9	124	11	119	9	539	8	233	14
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分	4	2	25	2	7	2	140	2		
	滞納分	7,484	113	9,472	139	7,431	146	8,985	123	14,344	188
	計	7,488	115	9,497	141	7,438	148	9,125	125	14,344	188
国民健康保険税	現年分	12	1								
	滞納分	4,348	45	7,422	59	9,993	60	11,713	64	16,254	93
	計	4,360	46	7,422	59	9,993	60	11,713	64	16,254	93

【税外収入】

(単位：千円／人、件)

区分		R3		R4		R5		R6		R7	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
後期高齢者医療保険料	現年分					7	1				
	滞納分	112	3	264	7	188	10	212	11	128	10
	計	112	3	264	7	195	11	212	11	128	10
介護保険料	現年分										
	滞納分	612	13	448	13	656	21	892	22	296	23
	計	612	13	448	13	656	21	892	22	296	23
住宅使用料	現年分									31	2
	滞納分	49	2			61	1	850	3	607	5
	計	49	2			61	1	850	3	638	7
下水道料	現年分										
	滞納分	690	118	1,073	140	1,173	144	1,484	192	1,898	150
	計	690	118	1,073	140	1,173	144	1,484	192	1,898	150
保育料負担者金	現年分										
	滞納分			1,004	50	12	1	274	16	29	20
	計			1,004	50	12	1	274	16	29	20
学校給食費	現年分										
	滞納分										
	計										

資料 1 1 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充 森 当 林 対 環 象 境 事 業 譲 与 費 基 等 金 税 庫	間伐等の森林整備関係	A 89,826	
			森林整備促進事業費 2,477
			体育施設管理運営費 87,349
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C 107,349	
			子ども家庭相談事業費 7,899
			森林整備促進事業費 3,208
			学校図書館事業費 96,242
	基金への全額積立等	D 23,815	
			森林環境譲与税基金積立金 23,815
	合計 (A～D 合計)	E 220,990	
E の財源内訳			
	国県支出金	4,043	
	市債	0	
	負担金その他	5,077	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	39,629	
	一般財源	172,241	
(参考)			
森林環境譲与税決算額		(A) 23,815	
森林環境譲与税基金繰入額		(B) 15,814	
R6事業充当額		(C) = (A) + (B) 39,629	

資料 1 2 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充 当対象事業費等	都市計画事業費 A	308,045	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	308,045	
			下水道事業 308,045
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,060,068	
			公債費元金 989,102
			公債費利子 70,966
	合計 (A+B+C) D	1,368,113	
Dの財源内訳			
	国県支出金	31,594	
	市債	164,300	
	負担金その他	316,093	
	都市計画税	527,537	
	一般財源	328,589	

資料 1 3 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳
入湯税充 当対 象事 業費 等	環境衛生施設の整備 A	－	
	鉱泉源の保護管理施設 B	－	
	消防施設等 C	－	
	観光施設 D	84,245	観光施設維持管理費 22,535
			観光物産館管理運営費 7,015
			東部観光拠点施設管理運営費 15,829
			正助ふるさと村管理運営費 30,770
			離島観光施設整備事業費 8,096
	観光の振興 E	50,778	観光推進事業費 50,778
	合計(A+B+C+D+E) F	135,023	
Fの財源内訳			
	国県支出金	1,347	
	市債	8,000	
	負担金その他	14,325	
	入湯税	34,990	
	一般財源	76,361	

資料 1 4 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	16, 264, 908	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 765, 696 障害者福祉費 4, 557, 890 高齢者福祉費 389, 536 福祉センター管理運営費 22, 903 生活困窮者自立支援費 16, 616 児童福祉総務費 591, 196 児童福祉費 8, 017, 659 母子福祉費 67, 029 生活保護総務費 139, 856 生活保護扶助費 1, 696, 527
	社会保険 B	3, 933, 405	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 764, 977 後期高齢者医療特別会計繰出金 423, 420 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1, 433, 885 介護保険特別会計繰出金 1, 305, 077 国民年金事務取扱費 6, 046
	保健衛生 C	1, 077, 804	
			保健衛生総務費 439, 724 予防費 359, 267 健康推進費 278, 813
	合計 (A + B + C) D	21, 276, 117	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	11, 457, 488	
	市債	24, 500	
	負担金その他	558, 427	
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	1, 482, 725	←
	一般財源	7, 752, 977	
	(参考)		
	地方消費税交付金	2, 452, 513	←
	うち地方消費税交付金	969, 788	
	うち社会保障財源交付金	1, 482, 725	

資料 1 5 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
費充宿 当泊 対税 象交 事付 等業金	観光の振興 A	55,209	
			産業政策推進事業費 55,209
	基金への積立 B	-	
	合計 (A～B 合計) C	55,209	
Cの財源内訳			
	国県支出金	2,370	
	市債	0	
	負担金その他	0	
	宿泊税交付金	36,117	
	一般財源	16,722	

資料１６ ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分		決 算 額	内 訳	
ふるさと寄附金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A	183,149	まちづくり交付金事業費	156,413
				市民スポーツ活動推進事業費	26,736
	教育の充実	B	533,165	英語教育推進事業費	72,714
				学校情報化事業費	208,371
				GIGAスクール推進事業費	188,312
				教育振興費	48,893
				学校・家庭・地域連携食育推進事業費	12,394
				教育総務振興事業費	2,481
	子育て環境の充実	C	642,553	地域子ども・子育て支援事業費	199,959
	観光の振興	D	112,376	離島振興事業費	27,168
				海の道むなかた館展示活用事業費	9,060
				観光推進事業費	37,240
				観光物産館改修事業費	38,908
	地域産業の振興	E	944,659	ふるさと寄附事業費	642,906
				農業振興事業費	101,232
				水産業振興事業費	74,244
				中小事業者等支援事業費	126,277
	文化芸術又はスポーツの振興	F	63,319	市民文化芸術活用推進事業費	15,779
				市民スポーツ活動推進事業費	47,540
	世界遺産登録又は文化財保護	G	56,682	世界遺産保存管理事業費	15,364
				世界遺産公開活用事業費	448
				文化財調査事業費	31,901
				田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費	8,969
	防災防犯などの安全安心まちづくり	H	-		
	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	I	188,966	シティプロモーション事業費	22,588
				定住化推進事業費	71,472
				団地再生推進事業費	94,906
	まちの資源を活用した人的交流及び経済の活性化	J	13,677	スポーツ観光推進事業費	13,677
	環境保全又は自然保護	K	15,831	畜犬事務費	6,502
				環境美化事業費	9,329
	健康づくり又は福祉の充実	L	101,476	生きがいづくり助成費	13,045
				健康づくり事業費	2,453
				組織運営費	85,978
	その他	M	1,874,591	ふるさと基金積立金	701,681
				公共交通整備事業費	413,331
				デマンド交通事業費	45,744
				国際交流事業費	1,337
				女性活躍推進事業費	1,504
				グローバル人材育成推進事業費	9,313
	合計（A～M合計）	N	4,730,444		
Nの財源内訳					
国県支出金			612,360		
市債			108,000		
負担金その他			120,013		
ふるさと寄附金・企業版ふるさと寄附金・ふるさと基金			2,334,923		
一般財源			1,555,148		
(参考)					
ふるさと寄附金		(A)	1,403,362		
企業版ふるさと寄附金		(B)	38,063		
ふるさと基金繰入額		(C)	893,498		
翌年度ふるさと基金積立額		(D)	0		
R7事業充当額		(E) = (A) + (B) + (C) - (D)	2,334,923		

資料 1 7 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：％)

区 分	R5	R6	R7	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.22	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.22	30.00
実質公債費比率	-0.6	-0.6	-0.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-		

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、％)

会 計 区 分			実質収支額（資金不足・剰余額）		
			R5	R6	R7
一般等	一般会計		434,044	1,306,289	1,364,891
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		0	0	0
実質収支額計（1）			434,044	1,306,289	1,364,891
標準財政規模（2）			21,577,440	22,152,843	23,114,790
実質赤字比率 - (1) / (A) × 100			△ 2.01	△ 5.89	△ 5.90
公営事業	国民健康保険特別会計	事業勘定	103,091	60,656	109,410
		直営診療施設勘定	3,394	2,445	1,849
	後期高齢者医療特別会計		47,604	58,181	60,739
	介護保険特別会計		208,352	14,046	86,655
実質収支額計（3）			362,441	135,328	258,653
公営企業	下水道事業会計		2,051,605	2,179,119	2,331,257
	渡船事業特別会計		0	3,950	0
資金剰余額計（4）			2,051,605	2,183,069	2,331,257
実質収支額・資金剰余額計（5）=（1）+（3）+（4）			2,848,090	3,624,686	3,954,801
標準財政規模（2）			21,577,440	22,152,843	23,114,790
連結実質赤字比率 - (5) / (2) × 100			△ 13.19	△ 16.36	△ 17.10

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		R5	R6	R7
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,273,618	2,197,437	2,326,401
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのこ債）に係るもの	0	0	0
	公営企業債の元利償還金に係るもの	364,354	339,490	327,897
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	9,862	55,603	54,311
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	211,133	153,528	160,663
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		2,858,967	2,746,058	2,869,272
算入公債費等の額 (b)		3,075,588	3,004,305	2,946,256
分子 (a) - (b)		△ 216,621	△ 258,247	△ 76,984
標準税収入額等		13,475,246	13,494,145	13,845,679
普通交付税額		7,919,323	8,568,710	9,269,111
臨時財政対策債発行可能額		182,871	89,988	0
標準財政規模 (c)		21,577,440	22,152,843	23,114,790
算入公債費等の額 (b)		3,075,588	3,004,305	2,946,256
分母 (c) - (b)		18,501,852	19,148,538	20,168,534
実質公債費比率（単年度）		△ 1.17	△ 1.35	△ 0.38
実質公債費比率（3ヶ年平均）		△ 0.6	△ 0.6	△ 0.9

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		R5	R6	R7
地方債の現在高		20,204,850	21,219,466	20,038,293
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		103,721	0	0
公営企業債等繰入見込額		2,294,014	2,012,440	1,771,613
組合負担等見込額		1,103,321	1,483,845	1,792,902
退職手当負担見込額		1,724,782	1,623,385	1,840,458
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		25,430,688	26,339,136	25,443,266
充当可能基金		17,983,834	17,710,680	17,762,795
特定歳入（都市計画税等）		1,942,532	1,703,639	2,451,426
交付税算入見込額		28,275,477	28,045,324	25,700,993
充当可能財源等 (B)		48,201,843	47,459,643	45,915,214
分子 (A) - (B)		△ 22,771,155	△ 21,120,507	△ 20,471,948
標準財政規模 (C)		21,577,440	22,152,843	23,114,790
算入公債費等の額 (D)		3,075,588	3,004,305	2,946,256
分母 (C) - (D)		18,501,852	19,148,538	20,168,534
将来負担額比率		△ 123.0	△ 110.2	△ 101.5

資料 18 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月1日現在)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
職 員 数	439	439	449	447	455	465	471	476	487	495
対 前 年 増 減	2	0	10	▲ 2	8	10	6	5	11	8

(注)任期付職員を含まない

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
定 年 退 職	10	7	15	17	10	9	0	3	0	
自 己 都 合 退 職	5	3	4	5	4	2	16	16	14	
勸 奨 退 職	2	1	0	0	2	3	6	5	5	
派 遣 職 員 な ど	3	5	3	2	3	4	2	5	4	
計	20	16	22	24	19	18	24	29	23	

(注)R5年度から定年延長制度開始

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
新 規 採 用	23	18	23	13	30	26	21	27	33	27
派 遣 職 員 な ど	2	2	3	3	2	3	3	2	7	4
計	25	20	26	16	32	29	24	29	40	31

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
再 任 用 短 時 間	46	43	39	40	43	40	35	27	20	16
暫 定 再 任 用 短 時 間 (内 数)							35	26	20	14
定 年 前 再 任 用 短 時 間 (内 数)							0	1	0	2

(注)5年度から定年延長制度開始のため、内数を追加

資料 19 会計年度任用職員等の職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	113	112	112	107	109
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	91	91	91	91	91
任期付職員	32	31	46	43	50
任期付短時間職員	7	9	15	22	18
育休代替任期付職員	22	16	17	14	13
計	265	259	281	277	281
対前年比	102.7	97.7	108.5	98.6	101.4

(注1) 会計年度任用職員1級及び2級の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

(注2) 任期付職員(短時間職員を含む)及び育休代替任期付職員は、3月31日時点の人数

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	213	215	220	253	271
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	286	290	290	377	399
任期付職員	118	115	164	178	227
任期付短時間職員	20	25	43	68	55
計	637	645	717	876	952
対前年比	106.2	101.3	111.2	122.2	108.7

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

(注3) 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄は、令和6年度から勤労手当支給開始

資料 20 職員の給与実態等調書

(単位:千円、人)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
ラスパイレス指数	97.8	94.9	93.7	94.5	95.6
職員給 A	2,474,004	2,495,176	2,555,105	2,629,704	2,913,103
市税収入 B	10,457,800	10,814,544	10,839,696	10,559,299	11,374,013
対市税収入比 A/B	0.24	0.23	0.24	0.25	0.26
市民数 C	96,931	96,954	96,786	96,572	96,452
職員数 D	455	465	471	476	487
職員1人当たり市民数 C/D	213.0	208.5	205.5	202.9	198.1

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数及び職員給は、当該年度の4月1日現在。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料 2 1 会計別・役職別職員数調書

1. 人数

(単位:人)

区 分		一 会	国 民 健 康 保 険 計 事 業 事 務	特 別 会 計 直 勤	後 期 高 齢 特 別 会 計 診 定	介 護 保 険 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	道 路 事 業 特 別 会 計	合 計
R4	職員数	422	10	2	3	24	21	12	1	495
	部 長 級	16				1				17
	課 長 級	52	1			3	1	1		58
	係 長 級	109	2		1	6	7	5	1	131
	その他職員	245	7	2	2	14	13	6		289
	派遣職員	13								13
R5	職員数	435	10	2	2	25	21	12	1	508
	部 長 級	18				1				19
	課 長 級	51	1			2	1	1		56
	係 長 級	115	2		1	5	8	5	1	137
	その他職員	251	7	2	1	17	12	6		296
	派遣職員	15								15
R6	職員数	439	10	2	3	24	23	12	1	514
	部 長 級	21				1				22
	課 長 級	50	1			2	1	1		55
	係 長 級	106	2		1	6	8	5	1	129
	その他職員	262	7	2	2	15	14	6		308
	派遣職員	17								17
R7	職員数	455	10	2	4	20	23	12	1	527
	部 長 級	19				1				20
	課 長 級	52	1			1	1	1		56
	係 長 級	101	2		1	4	8	5	1	122
	その他職員	283	7	2	3	14	14	6		329
	派遣職員	18								18
R8	職員数	455	14	2	4	22	24	12	1	534
	部 長 級	19				1				20
	課 長 級	48	1			2	1	1		53
	係 長 級	105	3		1	4	8	5	1	127
	その他職員	283	10	2	3	15	15	6		334
	派遣職員	20								20

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料２２ ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
可燃ごみ	25,897	25,878	25,186	24,664	24,775
家事粗不燃ごみ	16,442	15,991	15,431	14,917	14,871
事業粗不燃ごみ	7,094	7,332	7,410	7,199	7,215
粗大不燃ごみ	111	90	80	86	78
投棄	30	34	20	30	21
自己搬入	2,220	2,431	2,245	2,432	2,590
不燃ごみ	268	261	283	264	281
事業粗不燃ごみ	155	161	184	175	183
事業粗大不燃ごみ	10	10	7	8	7
投棄	4	2	1	2	4
自己搬入	99	88	91	79	87
埋立ごみ	373	387	448	365	405
事業粗大不燃ごみ	168	178	178	173	178
自己搬入	77	88	157	84	113
分別収集(陶磁器)	128	121	113	108	114
資源ごみ	3,190	3,087	2,810	2,700	2,486
分別収集	2,102	2,077	1,964	1,940	1,809
資源集団回収	1,088	1,010	846	760	677
計	29,728	29,613	28,727	27,993	27,947

【資源化量】

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設資源化量(宗像清掃工場)	5,523	5,470	5,151	5,075	4,903
焼却施設	4,169	4,095	3,799	3,776	3,652
金属類	497	439	365	345	323
溶融スラグ	2,629	2,689	2,567	2,495	2,398
山元還元	1,043	967	867	936	931
リサイクル施設	1,354	1,375	1,352	1,299	1,251
金属類	511	545	520	530	503
ビン	421	397	391	352	342
紙パック	27	26	23	31	29
ペットボトル	125	120	126	109	93
プラスチック容器包装	257	275	281	267	273
梱包材、発砲スチロール	13	12	11	10	11
直接資源化量(宗像市環境課)	570	559	465	444	398
紙類	411	413	331	309	272
金属類	13	14	11	12	13
布類	126	114	103	102	92
廃食用油	20	18	20	21	21
集団回収量	1,088	1,010	846	760	677
紙類	1,002	929	775	694	617
ガラス類	8	5	6	5	5
布類	78	75	64	61	55
資源化量	7,181	7,039	6,462	6,279	5,978
総排出量	29,728	29,613	28,727	27,993	27,947
リサイクル率	24.2	23.8	22.5	22.4	21.4

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料(千円)	347,332	354,407	361,799	382,137	406,560
ごみ量(トン)	16,311	15,868	15,316	14,809	14,771
トン当り単価(円)	21,294	22,335	23,622	25,804	27,524

(注)大島・地島分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
販売枚数（千枚）	4,121	4,067	3,946	3,906	3,953

【資源ごみ売却金額】

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宗像市分	4	7	8	10	11
玄界環境組合分	38	49	47	52	62
計	42	56	55	62	73

資料23 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
本部経費（宗像市負担分）	32	30	28	27	28
宗像清掃工場経費	1,127	1,146	1,302	1,338	1,284
計	1,159	1,176	1,330	1,365	1,312

資料 2 4 主要な民間委託の状況調書

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	9	公共施設包括管理委託料	公共施設の包括的な管理業務の委託	R3	-	宗像市公共施設包括管理共同事業体
					R4	-	
					R5	195,575	
					R6	210,956	
					R7	216,822	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	R3	2,608,476	各認可保育所及び認定こども園
					R4	2,680,559	
					R5	2,916,631	
					R6	3,386,668	
					R7	3,853,521	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	R3	47,652	(有)富士サービス
					R4	48,444	
					R5	49,610	
					R6	50,490	
					R7	51,700	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	R3	353,331	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					R4	360,287	
					R5	368,020	
					R6	388,581	
					R7	413,471	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	R3	41,471	アポロ興産(株)福岡営業所
					R4	47,456	(株)テライ
					R5	41,986	
					R6	47,801	
					R7	51,614	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	R3	65,758	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(有)丸孝産業
					R4	75,934	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ
					R5	94,466	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、金本建設(株)、(株)ドット・コミュニケーションズ
					R6	91,000	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					R7	98,660	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	R3	23,631	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					R4	23,517	
					R5	27,012	
					R6	25,598	
					R7	25,818	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	R3	180,364	各土木・造園業者等
					R4	176,129	
					R5	188,340	
					R6	194,582	
					R7	203,385	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	R3	136,639	各造園業者等
					R4	145,398	
					R5	146,195	
					R6	158,361	
					R7	160,253	
10	1	4	調理業務委託料 (単独調理場)	単独調理場における学校給食調理業務の委託	R3	262,852	各調理業者
					R4	270,371	
					R5	274,131	
					R6	293,731	
					R7	293,731	
10	5	1	設備管理運転 清掃業務 委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	R3	36,540	総合システム管理(株)外
					R4	40,047	
					R5	34,724	
					R6	33,291	
					R7	33,575	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	R3	47,309	(株)ドット・コミュニケーションズ
					R4	47,309	
					R5	47,309	
					R6	47,309	
					R7	52,602	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	R3	25,413	(一社)宗像市スポーツ協会
					R4	28,977	
					R5	29,593	
					R6	27,886	
					R7	36,137	

資料25 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	R4	R5	R6	R7
宗 像 市 民 体 育 館	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986	47,905	47,867	47,867
玄 海 B & G 海 洋 セ ン タ ー							
宗 像 勤 労 者 体 育 セ ン タ ー							
宗 像 市 運 動 広 場							
宗 像 市 弓 道 場							
観 光 物 産 館	(株)道の駅むなかた	R6	R9	0 (12,539)	0	0	0
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828	372,328	362,328	359,828
宗像市総合公園 (南ゾーン)							
正 助 ふ る さ と 村	(株)正助ふるさと村	R7	R8	33,000	33,000	33,000	30,000
ふ れ あ い の 森 総 合 公 園	宗像緑地建設(株)	R4	R7	16,750	16,750	16,750	16,750
宗像市赤間駅自転車等 駐 車 場 (6 ケ 所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	8,000	8,000	8,000	8,000
宗像市赤間駅自動車 駐 車 場 (5 ケ 所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐 車 場 (4 ケ 所)		R4	R7	17,000	17,000	17,000	17,000
宗像市東郷駅自転車等 駐 車 場 (1 ケ 所)							
学 童 保 育 所 (公 募 施 設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	130,304 (1,080)	142,434	156,162	170,052
学 童 保 育 所 (吉 武 地 区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	15,137 (72)	15,630	17,414	16,641
学 童 保 育 所 (赤 間 地 区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	33,984 (216)	32,779	34,530	38,522
大 島 へ き 地 保 育 所	(社) 紅 葉 会	R4	R7	24,203	24,565	24,565	24,565
コ ミ セ ン 吉 武 会 館	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,388	10,997	11,234	12,468
コ ミ セ ン 赤 間 会 館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,953	11,989	12,493	13,718
コ ミ セ ン 赤 間 西 会 館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,450	11,770	12,629	14,080
コ ミ セ ン 自 由 ケ 丘 会 館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,762	9,916	10,249	11,449
コ ミ セ ン 河 東 会 館	河東地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,596	10,543	10,896	13,098
コ ミ セ ン 南 郷 会 館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,305	11,667	11,594	13,207
コ ミ セ ン 東 郷 会 館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,719	10,659	10,743	12,223
コ ミ セ ン 日 の 里 会 館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,134	11,633	13,021	14,303
コ ミ セ ン 玄 海 会 館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,943	10,721	11,476	12,647
コ ミ セ ン 池 野 会 館	池野地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,735	10,578	11,180	12,516
コ ミ セ ン 岬 会 館	岬地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,643	10,339	10,875	12,171
コ ミ セ ン 大 島 会 館	大島地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,435	10,305	10,406	11,228
農 産 物 直 販 施 設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	R7	R10				
大 島 福 祉 セ ン タ ー	(社) 宗 像 市 社 会 福 祉 協 議 会	R4	R7	18,217	18,769	17,935	18,144
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株) む な か た 大 島	R7	R10	9,900	9,900	9,900	10,600

※通常の指定管理料とは別に、()は電気料金の高騰の影響に伴う臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

(単位:千円)

決算剰余金 (収入)				備考 (業務内容等)
R4	R5	R6	R7	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700	20,700	20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
3,348	3,348	3,348	3,348	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 6 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	城 山 中 学 校 売 却 残 地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住 宅 開 発 残 地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧 農 機 具 保 管 庫 跡 地	大井413-1	原野	232	
4	旧 鐘 崎 漁 民 ア パ ー ト 跡 地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5	道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
6	道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7	保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
8	保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
9	保 有 地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
10	保 有 地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
11	保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
12	保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
13	保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
14	保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				4,452	
15	旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
16	旧 個 人 住 宅 用 地	大島2346	宅地	776	
17	旧 個 人 住 宅 用 地	大島1653-3	宅地	146	
18	道 路 残 地	大島771-6	雑種地	154	
19	道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,074	
合 計				12,526	

2 貸付資産

名 称		所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉 本 恵 比 寿 神 社 用 地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵 巖 寺 霊 場 ・ 札 所 用 地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤 間 地 区 忠 霊 塔 用 地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河 東 地 区 墓 地 用 地	河東1544	無償	2,076	
5	三 郎 丸 地 区 納 骨 堂 用 地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池 浦 地 区 納 骨 堂 用 地	池浦372-7	無償	1,095	
7	田 島 地 区 納 骨 堂 用 地	田島1473-3	無償	604	
8	田 島 地 区 墓 地 用 地	田島2189	無償	1,259	
9	深 田 地 区 納 骨 堂 用 地	深田174	無償	630	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
10	荒 開 地 区 納 骨 堂 用 地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池 野 地 区 納 骨 堂 用 地	田野1014-1	無償	665	
12	旧 神 湊 墓 地 用 地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警池田駐在所用地	池田1300-1	有償	330	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警宗像大社前駐在所用地	深田101-3	有償	300	貸付先：宗像警察署
15	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
16	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
17	福岡県警神湊交番用地	神湊118-8	有償	344	貸付先：宗像警察署
18	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
19	高 六 公 民 館 用 地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
20	武 本 公 民 館 用 地	武丸1048-1	無償	254	
21	赤 間 公 民 館 用 地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
22	石 丸 公 民 館 用 地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
23	緑 町 公 民 館 用 地	緑町133	無償	1,264	
24	広 陵 台 1 丁 目 公 民 館 用 地	広陵台1-2-41	無償	958	
25	広 陵 台 2 丁 目 公 民 館 用 地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
26	広 陵 台 5 丁 目 公 民 館 用 地	広陵台5-6-5	無償	982	
27	三 郎 丸 団 地 公 民 館 用 地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
28	桜 美 台 公 民 館 用 地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
29	大 谷 公 民 館 用 地	大谷39-4	無償	993	
30	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
31	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
32	く り え い と 公 民 館 用 地	く り え い と 3-2-6外3筆	無償	340	
33	赤 間 ヶ 丘 1 区 公 民 館 用 地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
34	赤 間 ヶ 丘 2 区 公 民 館 用 地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
35	城 ヶ 谷 公 民 館 用 地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
36	城 山 公 民 館 用 地	三郎丸1-589-72	無償	594	
37	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
38	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
39	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
40	青 葉 台 1 区 公 民 館 用 地	青葉台1-82	無償	1,035	
41	青 葉 台 2 区 公 民 館 用 地	青葉台2-39	無償	1,044	
42	城 西 ヶ 丘 公 民 館 用 地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
43	天 平 台 公 民 館 用 地	天平台10-3	無償	1,001	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
44	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
45	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
46	池浦公民館用地	池浦336	無償	1,329	
47	朝野公民館用地	朝野235	無償	471	
48	東旭ヶ丘公民館用地	曲878-80	無償	526	
49	和歌美台公民館用地	和歌美台15-3	無償	700	
50	三倉公民館用地	三倉296-21	無償	175	
51	日の里2丁目公民館用地	日の里2-8-9	無償	373	
52	日の里6丁目公民館用地	日の里6-26-12	無償	180	
53	日の里7丁目公民館用地	日の里7-30-3	無償	504	
54	日の里9丁目公民館用地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
55	多礼公民館用地	多礼631-1	無償	1,004	
56	荒開公民館用地	深田807	無償	1,488	
57	五月ヶ丘公民館用地	牟田尻1833-1	無償	143	
58	神原公民館用地	江口1234-88	無償	3,458	
59	浜宮2区公民館用地	神湊1271-2	無償	2,567	
60	浜宮3組公民館用地	神湊1242-230	無償	106	
61	神湊公民館用地	神湊1008	無償	882	
62	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
63	田野石川分館用地	田野1936-5	無償	308	
64	公園通り1区集会所用地	公園通り1-3516-35	無償	255	
65	公園通り2区集会所用地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
66	公園通り3区集会所用地	公園通り3-3466-66	無償	275	
67	上八中原分館用地	上八1004-2	無償	241	
68	上八今門住宅分館用地	上八1455-2	無償	106	
69	中町公民館用地	鐘崎776-20	無償	228	
70	北町公民館用地	鐘崎776-29	無償	191	
71	京泊東公民館用地	鐘崎230-24	無償	210	
72	旧吉武村営住宅用地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
73	旧見晴町営住宅用地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人2名
74	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
75	日の里菜園用地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人14名
76	さくらんぼ保育園駐車場用地	日の里9丁目5-1	無償	856	貸付先：運用法人
77	旧働く婦人の家用地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター

名 称		所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
78	三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	
79	鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
80	日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
81	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
82	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
83	さくらんぼ保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
84	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
85	かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
86	道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
87	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
88	宗像医師会在宅総合支援センター 及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
89	元田島自治公民館用地	深田75-3	有償	403	貸付先：法人1者
小 計				127,821	
90	東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
91	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
92	墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
93	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
94	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
95	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	131	
96	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
97	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
98	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
99	元へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：個人1者
100	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
101	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
102	旧大島行政センター	大島1011-1	有償	439	貸付先：法人5者
小 計				6,603	
合 計				134,424	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	エコ口館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
32	東 部 薙 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雜種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雜種地	183	
小 計				59,681	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,139	
41	公 用 車 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

資料 2 7 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○ (一部)	事業費	42.7	194.2	228.4	705.7	6.4
						財源内訳	国県支出金				
							市債	65.9	169.1	429.0	
							その他	0.9	54.9	137.8	
							一般財源	41.8	128.3	138.9	6.4
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス施設改修事業		事業費	44.3	80.9	135.0	123.0	168.5
						財源内訳	国県支出金				6.0
							市債	34.0	43.7	71.5	87.7
							その他	3.8	46.7	33.0	
							一般財源	6.5	37.2	54.4	74.8
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	92.0	124.0	167.5	120.7	95.0
						財源内訳	国県支出金		51.0	89.0	41.7
							市債	77.5	59.2	49.5	
							その他	0.4	0.3	0.7	0.3
							一般財源	14.1	13.5	13.6	53.0
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	483.8	552.8	186.0	192.9	137.6
						財源内訳	国県支出金	318.1	339.9	104.1	66.9
							市債	132.2	169.9	61.3	49.4
							その他	8.0	10.2	11.0	6.7
							一般財源	25.5	32.8	16.5	14.6
一般会計	8	1	3	県道改良事業	○ (一部)	事業費	18.0	23.1	66.3	50.8	90.9
						財源内訳	国県支出金				
							市債	17.1	20.8	45.6	48.8
							その他				
							一般財源	0.9	2.3	5.2	42.1
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	52.5	27.2	95.2	59.9	59.6
						財源内訳	国県支出金		2.9		
							市債				43.0
							その他		0.4		
							一般財源	52.5	26.8	59.9	16.6
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	2.2	28.5	53.9	3.5	61.3
						財源内訳	国県支出金	2.2	12.9	0.3	
							市債		15.6		38.7
							その他			2.2	
							一般財源		7.5	1.0	22.6

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	10	3	3	城山中学校 整備事業		事業費	107.0	1,520.3	2,190.1	359.2	476.4
						財源内訳	国県支出金	196.6	708.2	73.7	18.2
							市債	1,024.4	1,146.5	80.0	295.7
							その他	105.8	276.6	320.5	26.3
							一般財源	1.2	22.7	14.9	179.2
一般会計	10	6	2	体育施設改修事業		事業費	178.7	34.6	33.9	41.1	19.1
						財源内訳	国県支出金				
							市債	22.0	15.8	34.8	14.6
							その他	140.1	8.7	5.2	
							一般財源	38.6	12.6	9.4	1.1

決 算 カ ー ド

資料 2 8 - 1 普通会計決算カード

※決算額は令和7年度地方財政状況調査の数値を引用した。

令和7年度 決算状況			都道府県名	福岡県	コード番号		市町村類型		Ⅱ－3		
					ふりがな	むなかたし	令和7年度	Ⅰ－4			
									市町村名	宗像市	種地区分
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国調	令和2年	97,095 人	119.94 km ²	810 人	61,114 人	区分	第1次	第2次	第3次		
	平成27年	96,516 人				就業人口	R2年 国調	1,209 人	8,371 人	29,334 人	
	増加率	0.6 %						3.0 %	20.7 %	72.5 %	
住基	R8.3.31	96,452 人	H15.4.1 合併 宗像市・玄海町→宗像市 H17.3.28 編入 大島村			人口	H27年 国調	1,413 人	8,801 人	31,134 人	
	R7.3.31	96,572 人						3.3 %	20.3 %	71.7 %	
区分			令和6年度	令和7年度	区分	指数等		指定団体等の状況			
1 歳入総額 A			48,597,413 千円	48,109,386 千円	基準財政需要額	20,341,875 千円		市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興			
2 歳出総額 B			46,918,339 千円	46,120,762 千円	基準財政収入額	11,072,764 千円					
3 歳入歳出差引額 (A-B) C			1,679,074 千円	1,988,624 千円	標準財政規模	23,114,790 千円					
4 翌年度へ繰越すべき財源 D			372,785 千円	623,733 千円	財政力指数	0.559					
5 実質収支 (C-D) E			1,306,289 千円	1,364,891 千円	実質収支比率	5.9 %		事務の共同処理の状況			
6 単年度収支 F			872,245 千円	58,602 千円	公債費比率	1.0 %					
7 積立金 G			18,650 千円	110,834 千円	実質公債費比率	△ 0.9 %		上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏			
8 繰上償還金 H				824,520 千円	積立金現在高	22,036,922 千円					
9 積立金取崩し額 I			3,000,000 千円		地方債現在高	20,038,293 千円					
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J			△ 2,109,105 千円	993,956 千円	債務負担行為額	8,615,963 千円					
一般職員等					特別職等						
区分		職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区分	定数	改定実施年月日		1人当たり平均 給料(報酬)月額		
一般職員		461 人	148,488,100 円	322,100 円	市長		H17.4.1		848,000 円		
		うち技能労務職	－	－	－	副市長	1 人	H17.4.1		681,000 円	
教育公務員		6 人	2,415,000 円	402,500 円	収入役	－	－		－		
消防職員		－	－	－	教育長	1 人	H17.4.1		638,000 円		
臨時職員		－	－	－	議会議長	1 人	H15.4.1		533,000 円		
					議会副議長	1 人	H15.4.1		474,000 円		
					議会議員	20 人	H15.4.1		441,000 円		
合計		467 人	150,903,100 円	323,133 円							
公営事業 の状況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会 計の 状況	実質収支額		109,410 千円		
	国民健康保険事業(事業勘定)		無	109,410 千円	764,977 千円		18 人	普通会計からの繰入額		764,977 千円	
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)		無	1,849 千円	11,013 千円		6 人	加入世帯数		11,622 世帯	
	後期高齢者医療事業		無	60,739 千円	423,420 千円		6 人	被保険者数		17,028 人	
	介護保険事業		無	86,655 千円	1,305,077 千円		37 人	1 世帯当たり 保険税(料)調定額		148,398 円	
	渡船事業		無	0 千円	203,744 千円		29 人	被保険者 1 人当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額		100,839 円	
	下水道事業		有	△ 592,533 千円	651,928 千円		12 人	被保険者 1 人当 た り 費 用		443,674 円	
								収 納 率		96.8 %	

市 町 村 名			宗 像 市		類 型	Ⅱ－３								
歳 入						性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財 財 源 K (千円)	Kの 構成比 %	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般財 財 源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨時債 を除く		
地 方 税		11,374,013	23.6	10,846,476	45.9	人 件 費	5,069,442	11.0	4,536,104	4,524,379	19.1	19.1		
地 方 譲 与 税		366,490	0.8	366,490	1.5	うち職員給	3,186,385	6.9	2,831,384	—	—	—		
利 子 割 交 付 金		21,011	0.0	21,011	0.1	扶 助 費	14,220,200	30.8	3,736,579	3,304,048	14.0	14.0		
配 当 割 交 付 金		91,863	0.2	91,863	0.4	公 債 費	3,431,963	7.5	3,430,974	2,606,454	11.0	11.0		
株式等譲渡所得割交付金		154,734	0.3	154,734	0.6	内 元 利 償 還 金	3,431,963	7.5	3,430,974	2,606,454	11.0	11.0		
地 方 消 費 税 交 付 金		2,452,513	5.1	2,452,513	10.4	一 時 借 入 金								
ゴルフ場利用税交付金		46,535	0.1	46,535	0.2	小 計	22,721,605	49.3	11,703,657	10,434,881	44.1	44.1		
特別地方消費税交付金						物 件 費	7,023,584	15.2	4,951,517	4,726,827	20.0	20.0		
自動車取得税交付金						維 持 補 修 費	223,038	0.5	206,763	206,763	0.9	0.9		
環 境 性 能 割 交 付 金		68,866	0.1	68,866	0.3	補 助 費 等	6,230,160	13.5	5,431,585	3,797,940	16.1	16.1		
法 人 事 業 税 割 交 付 金		164,897	0.3	164,897	0.7	積 立 金	1,859,595	4.0	1,807,395		0.0	0.0		
地 方 特 例 交 付 金		111,217	0.2	111,217	0.5	投資及び出資・貸付金	4,808	0.0	3,108					
地 方 交 付 税		10,187,916	21.3	9,269,111	39.2	繰 出 金	4,135,590	9.0	3,422,103	3,072,118	13.0	13.0		
内 普 通 交 付 税		9,269,111	19.3	9,269,111	39.2	前年度繰上充用金								
	特 別 交 付 税	918,805	1.9			投 資 的 経 費	3,922,382	8.5	980,163					
小 計		25,040,055	52.0	23,593,713	99.8	うち人件費	59,819	0.1	59,819					
交通安全対策特別交付金		11,454	0.0	11,454	0.0	普通建設事業費	3,498,858	7.5	926,306					
分 担 金 及 び 負 担 金		429,848	0.9		0.0	内 補 助 単 独 そ の 他	790,715	1.7	110,673					
使 用 料		179,036	0.4	37,406	0.2		2,651,893	5.7	808,183					
手 数 料		334,137	0.7		0.0		56,250	0.1	7,450					
国 庫 支 出 金		10,297,254	21.4				423,524	0.9	53,857					
都 道 府 県 支 出 金		4,108,750	8.5			失業対策事業費								
財 産 収 入		76,075	0.2	5,499	0.0									
寄 附 金		1,454,027	3.0											
繰 入 金		1,877,766	3.9											
繰 越 金		1,679,074	3.5											
諸 収 入		481,410	1.0	681	0.0									
地 方 債		2,140,500	4.5											
うち減収補てん債														
うち臨時財政対策債														
合 計		48,109,386	100.0	23,648,753	100.0	小 計	46,120,762	100.0	28,506,291	22,238,529	94.0	94.0		
市 町 村 民 税							目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 決 算 額 (千円)	増減率 (%)	超過課税 収入済額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)				
市 町 村 民 税	個 人 分	5,157,961	45.4	4,456,224	15.7		議 会 費	248,055	0.5	248,055				
	法 人 分	426,503	3.8	383,460	11.2	70,342	総 務 費	7,564,951	16.4	5,849,324				
固 定 資 産 税		4,358,694	38.3	4,320,380	0.9		民 生 費	19,311,977	41.9	8,176,203				
軽 自 動 車 税		320,807	2.8	303,712	5.6		衛 生 費	3,518,058	7.6	2,810,139				
市 町 村 た ば こ 税		547,522	4.8	549,248	△ 0.3		労 働 費	11,997	0.1	10,010				
特 別 土 地 保 有 税							農 林 水 産 業 費	885,908	1.9	398,570				
目 的 的 税		562,526	4.9	546,275	3.0		商 工 費	744,842	1.6	613,915				
内 入 湯 税		34,990	0.3	26,073	34.2		土 木 費	2,693,487	5.8	2,063,091				
	都 市 計 画 税	527,536	4.6	520,202	1.4		消 防 費	1,757,171	3.8	1,198,172				
旧 法 に よ る 税							教 育 費	5,325,085	11.6	3,450,237				
合 計		11,374,013	100.0	10,559,299	7.7	70,342	災 害 復 旧 費	423,524	0.9	53,857				
適 用 税 率 の 状 況							公 債 費 3,431,963 7.5 3,430,974							
市 町 村 民 税	個 人 均 等 割	3,000 円	市 町 村 民 均 等 割	第 1 号	50,000 円		諸 支 出 金		203,744	0.4	203,744			
					第 2 号		前 年 度 繰 上 充 用 金							
					第 3 号									
					第 4 号									
					第 5 号		160,000 円		合 計		46,120,762	100.0	28,506,291	
	分 所得 割	標準税率に 対する比率 1.00	市 町 村 民 均 等 割	第 6 号	400,000 円		収 納 率	区 分	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)			
					第 7 号							410,000 円		
					第 8 号							1,750,000 円		
					第 9 号							3,000,000 円		
					法人税割							8.4 / 100		
固 定 資 産 税				1.4 / 100										
内								合 計	99.4	34.0	98.3			
市 町 村 民 税								市 町 村 民 税	99.3	45.5	98.4			
固 定 資 産 税								固 定 資 産 税	99.3	22.9	97.7			

資料 28-2 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	R6末	R7末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均
国保世帯数(世帯)	11,781	11,622	45,826	25.4	17,405
被保険者数(人)	17,478	17,028	96,452	17.7	

2 経理状況(事業勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	R3		R4		R5		R6		R7	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,871	△1.2	1,829	△2.2	1,768	△3.3	1,771	0.2	1,751	△1.1
国庫支出金	4	△82.6	0	皆減	1	皆増	5	400.0	0	皆減
県支出金	7,257	4.8	7,502	3.4	7,507	0.1	6,970	△7.2	6,804	△2.4
繰入金	902	10.7	854	△5.3	930	8.9	872	△6.2	906	3.9
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
その財 産 収 入	8	0.0	8	0.0	6	△25.0	5	△16.7	5	0.0
繰越金	203	△36.4	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4	61	△40.8
その他諸 収 入	21	10.5	29	38.1	17	△41.4	12	△29.4	20	66.7
小 計	232	△32.9	231	△0.4	118	△48.9	120	1.7	86	△28.3
歳入 計	10,266	2.6	10,416	1.5	10,324	△0.9	9,738	△5.7	9,547	△2.0
保険給付費	7,045	6.6	7,326	4.0	7,249	△1.1	6,740	△7.0	6,579	△2.4
国民健康保険事業費納付金	2,588	△2.0	2,568	△0.8	2,629	2.4	2,583	△1.7	2,552	△1.2
共同事業拠出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
総務 費	103	△2.8	100	△2.9	122	22.0	119	△2.5	106	△10.9
保健事業費	100	9.9	100	0.0	97	△3.0	102	5.2	101	△1.0
その他諸 支 出 金	113	△37.6	120	6.2	27	△77.5	92	240.7	67	△27.2
基金積立金	123	△28.1	107	△13.0	97	△9.3	42	△56.7	33	△21.4
小 計	439	△20.0	427	△2.7	343	△19.7	355	3.5	307	△13.5
歳出 計	10,072	2.8	10,321	2.5	10,221	△1.0	9,678	△5.3	9,438	△2.5
歳入歳出差引額	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4	60	△41.7	109	81.7
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4	60	△41.7	109	81.7
単年度収支額	△9	△92.2	△99	1,000.0	8	108.1	△43	△637.5	49	214.0

3 保険税の状況

(単位: 千円、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医療費 (一人当り)	一般	420	6.3	445	6.0	455	2.2	442	△2.9	444	0.5
	退職	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	全体	420	6.3	445	6.0	455	2.2	442	△2.9	444	0.5
保険税調定額 (一人当り)	一般	95	0.0	93	△2.1	96	3.2	99	3.1	101	2.0
	退職	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	全体	95	0.0	93	△2.1	96	3.2	99	3.1	101	2.0
	介護	25	0.0	25	0.0	25	0.0	26	4.0	26	0.0
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	148	△1.3	143	△3.4	146	2.1	148	1.4	148	0.0
	退職	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	全体	148	△1.3	143	△3.4	146	2.1	148	1.4	148	0.0
保険税収納率 (現年分)	一般	97.7	0.4	97.1	△0.6	96.8	△0.3	96.7	△0.1	96.8	0.1
	退職	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-
	計	97.7	0.4	97.1	△0.6	96.8	△0.3	96.7	△0.1	96.8	0.1
保険税収納率 (滞納分)	一般	35.5	△15.1	28.9	△18.6	32.4	12.0	39.8	23.0	39.9	0.3
	退職	0.0	皆減	10.6	皆増	0.0	皆減	0.0	-	0.0	-
	計	35.5	△15.1	28.9	△18.6	32.4	12.0	39.8	23.0	39.9	0.3
保険税収納率 (合計)	一般	93.6	0.6	92.9	△0.7	92.4	△0.5	92.7	0.3	93.0	0.3
	退職	0.0	皆減	10.6	皆増	0.0	皆減	0.0	-	0.0	-
	計	93.6	0.6	92.9	△0.7	92.4	△0.5	92.7	0.3	93.0	0.3

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
療養諸費	6,128,468	6,378,906	6,275,939	5,863,525	5,698,049
高額療養費	887,495	922,737	943,640	854,919	861,656
出産育児一時金	25,321	19,274	25,616	19,049	16,046
葬祭費	3,060	3,360	3,960	2,730	3,090
移送費	0	0	0	0	0
傷病手当金	284	1,283	32	0	0
合計	7,044,628	7,325,560	7,249,187	6,740,223	6,578,841

5 基金残高（事業勘定）

(単位：百万円)

区 分	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6末残高	R7中増減額	R7末残高	備考
国民健康保険	1378.2	1469.5	1512.4	1438.8	141.1 32.6	1330.3	

6 大島診療所（直営診療施設勘定）の概要

①診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
一般診療	6,491	4,994	3,966	3,482	3,126	291	283	274	278	268	22.3	17.6	14.5	12.5	11.7
低周波治療	43	74	34	30	31	291	283	274	278	268	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
計	6,534	5,068	4,000	3,512	3,157	582	566	548	556	536	22.4	17.9	14.6	12.6	11.8

②経理状況

(単位：百万円)

区 分	R3		R4		R5		R6		R7	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	78	1.3	85	9.0	68	△20.0	72	5.9	79	9.7
うち診療収入	48	9.1	41	△14.6	34	△17.1	34	0.0	29	△14.7
歳出計 ②	69	△6.8	80	15.9	65	△18.8	69	6.2	78	13.0
うち公債費	1	△50.0	2	100.0	2	0.0	2	0.0	1	△50.0
実質収支 ①-②	9	200.0	5	△44.4	3	△40.0	3	0.0	1	△66.7

③市債残高

(単位：百万円)

区 分	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6末残高	R7中増減額		R7末残高	備考
					償還額	借入額		
過疎対策事業債	7.5	8.0	8.8	8.4	0.8	6.3	13.9	

資料 28-3 後期高齢者医療特別会計決算カード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 対 象 者	75 歳 以 上 ①	14,268	2.9	14,818	3.9	15,608	5.3	16,189	3.7	16,666	2.9
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 ②	438	△ 2.4	442	0.9	423	△ 4.3	389	△ 8.0	365	△ 6.2
	計 ③ (① + ②)	14,706	2.7	15,260	3.8	16,031	5.1	16,578	3.4	17,031	2.7
人 口 (人) ⑤		96,931	-	96,954	-	96,786	-	96,572	-	96,452	-
加 入 割 合 (%) ③ / ⑤		15.2	-	15.7	-	16.6	-	17.2	-	17.7	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/①
現 年 分	R2	1,298	0	1,298	1,296	2	1	99.8
	R3	1,302	0	1,302	1,300	2	1	99.8
	R4	1,358	0	1,358	1,355	3	2	99.7
	R5	1,392	0	1,392	1,389	3	1	99.8
	R6	1,601	0	1,601	1,599	2	1	99.8
	R7	1,718	0	1,718	1,716	2	2	99.8
滞 納 繰 越 分	R2	5	0	5	4	1	0	73.6
	R3	4	0	4	4	0	0	87.0
	R4	3	0	3	2	1	0	73.1
	R5	4	0	4	3	1	0	72.6
	R6	3	0	3	2	1	0	75.1
	R7	4	0	4	2	2	0	62.4
計	R2	1,303	0	1,303	1,300	3	1	99.7
	R3	1,306	0	1,306	1,304	2	1	99.8
	R4	1,361	0	1,361	1,357	4	2	99.6
	R5	1,396	0	1,396	1,392	4	1	99.6
	R6	1,604	0	1,604	1,601	3	1	99.8
	R7	1,722	0	1,722	1,718	4	2	99.7

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,304	0.3	1,358	4.1	1,394	2.7	1,601	14.8	1,718	7.3
使 用 料 及 び 手 数 料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰 入 金		335	1.8	358	6.9	391	9.2	411	5.1	424	3.2
繰 越 金		44	0.0	43	△ 2.3	46	7.0	48	4.3	58	20.8
諸 収 入		3	200.0	6	100.0	1	△ 83.3	6	500.0	4	△ 33.3
歳 入 計		1,686	0.7	1,765	4.7	1,832	3.8	2,066	12.8	2,204	6.7
総 務 費		29	△ 6.5	34	17.2	33	△ 2.9	37	12.1	40	8.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,613	0.9	1,684	4.4	1,749	3.9	1,970	12.6	2,102	6.7
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	2	100.0	1	△ 50.0	1	0.0
歳 出 計		1,643	0.8	1,719	4.6	1,784	3.8	2,008	12.6	2,143	6.7
歳入歳出差引額(実質収支額)		43	△ 2.3	46	7.0	48	4.3	58	20.8	61	5.2
単 年 度 収 支 額		△ 1	皆減	3	400.0	2	△ 33.3	10	400.0	3	△ 70.0

資料 28-4 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	世帯	20,080	1.5	20,278	1.0	20,471	1.0	20,568	0.5	20,665	0.5
65～75歳未満	人	14,703	△0.5	14,378	△2.2	13,827	△3.8	13,313	△3.7	12,870	△3.3
75歳以上	人	14,593	3.1	15,171	4.0	15,957	5.2	16,547	3.7	17,046	3.0
第1号被保険者計	人	29,296	1.3	29,549	0.9	29,784	0.8	29,860	0.3	29,916	0.2
(再掲)外国人	人	85	△2.3	91	7.1	96	5.5	98	2.1	104	6.1
(再掲)住所地特例	人	241	23.0	261	8.3	262	0.4	270	3.1	275	1.9

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	38	26.7	33	△13.2	25	△24.2	25	0.0	28	12.0
	要支援2	49	△12.5	37	△24.5	51	37.8	62	21.6	57	△8.1
	要介護1	66	8.2	73	10.6	57	△21.9	53	△7.0	56	5.7
	要介護2	66	11.9	69	4.5	59	△14.5	56	△5.1	53	△5.4
	要介護3	60	11.1	55	△8.3	58	5.5	49	△15.5	45	△8.2
	要介護4	46	△6.1	36	△21.7	41	13.9	40	△2.4	42	5.0
	要介護5	28	△12.5	40	42.9	44	10.0	38	△13.6	35	△7.9
	計	353	3.5	343	△2.8	335	△2.3	323	△3.6	316	△2.2
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	275	△1.8	279	1.5	306	9.7	291	△4.9	291	0.0
	要支援2	414	0.0	457	10.4	455	△0.4	488	7.3	502	2.9
	要介護1	886	4.4	862	△2.7	897	4.1	891	△0.7	850	△4.6
	要介護2	599	△1.6	597	△0.3	589	△1.3	608	3.2	651	7.1
	要介護3	588	4.6	563	△4.3	558	△0.9	617	10.6	623	1.0
	要介護4	529	△5.5	574	8.5	554	△3.5	583	5.2	580	△0.5
	要介護5	315	△3.7	296	△6.0	318	7.4	291	△8.5	283	△2.7
	計	3,606	0.1	3,628	0.6	3,677	1.4	3,769	2.5	3,780	0.3
第2号被保険者数	要支援1	4	0.0	3	△25.0	4	33.3	2	△50.0	1	△50.0
	要支援2	9	△10.0	12	33.3	10	△16.7	12	20.0	11	△8.3
	要介護1	14	27.3	13	△7.1	5	△61.5	6	20.0	8	33.3
	要介護2	12	△20.0	7	△41.7	6	△14.3	12	100.0	7	△41.7
	要介護3	9	△18.2	11	22.2	19	72.7	14	△26.3	10	△28.6
	要介護4	4	△55.6	5	25.0	5	0.0	5	0.0	6	20.0
	要介護5	10	11.1	10	0.0	8	△20.0	8	0.0	8	0.0
	計	62	△10.1	61	△1.6	57	△6.6	59	3.5	51	△13.6
計	要支援1	317	1.0	315	△0.6	335	6.3	318	△5.1	320	0.6
	要支援2	472	△1.7	506	7.2	516	2.0	562	8.9	570	1.4
	要介護1	966	4.9	948	△1.9	959	1.2	950	△0.9	914	△3.8
	要介護2	677	△0.9	673	△0.6	654	△2.8	676	3.4	711	5.2
	要介護3	657	4.8	629	△4.3	635	1.0	680	7.1	678	△0.3
	要介護4	579	△6.3	615	6.2	600	△2.4	628	4.7	628	0.0
	要介護5	353	△4.1	346	△2.0	370	6.9	337	△8.9	326	△3.3
	計	4,021	0.2	4,032	0.3	4,069	0.9	4,151	2.0	4,147	△0.1

③サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	1,206	△14.0	1,214	0.7	1,245	2.6	1,345	8.0	1,481	10.1
	要支援2	2,740	△6.2	2,800	2.2	3,005	7.3	3,192	6.2	3,548	11.2
	要介護1	8,722	0.6	9,012	3.3	9,092	0.9	8,964	△1.4	8,799	△1.8
	要介護2	6,619	△3.2	6,547	△1.1	6,392	△2.4	6,529	2.1	6,955	6.5
	要介護3	4,447	5.4	4,681	5.3	4,689	0.2	4,693	0.1	4,980	6.1
	要介護4	2,849	9.9	2,994	5.1	3,192	6.6	3,042	△4.7	3,373	10.9
	要介護5	1,483	0.5	1,527	3.0	1,380	△9.6	1,445	4.7	1,459	1.0
	計	28,066	△0.2	28,775	2.5	28,995	0.8	29,210	0.7	30,595	4.7
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	66	29.4	44	△33.3	26	△40.9	22	△15.4	38	72.7
	要支援2	81	28.6	91	12.3	106	16.5	101	△4.7	68	△32.7
	要介護1	1,641	△5.9	1,668	1.6	1,708	2.4	1,714	0.4	1,518	△11.4
	要介護2	1,579	△6.6	1,569	△0.6	1,417	△9.7	1,322	△6.7	1,317	△0.4
	要介護3	1,386	△0.4	1,276	△7.9	1,347	5.6	1,501	11.4	1,378	△8.2
	要介護4	907	5.1	903	△0.4	906	0.3	974	7.5	1,109	13.9
	要介護5	554	△3.3	566	2.2	496	△12.4	479	△3.4	458	△4.4
	計	6,214	△2.5	6,117	△1.6	6,006	△1.8	6,113	1.8	5,886	△3.7
施設介護サービス	要介護1	424	38.1	386	△9.0	345	△10.6	443	28.4	511	15.3
	要介護2	497	6.7	423	△14.9	443	4.7	504	13.8	555	10.1
	要介護3	2,090	6.2	2,046	△2.1	1,948	△4.8	2,086	7.1	2,202	5.6
	要介護4	3,236	△1.4	3,097	△4.3	3,016	△2.6	3,105	3.0	3,142	1.2
	要介護5	1,945	△12.2	1,936	△0.5	1,942	0.3	2,076	6.9	2,041	△1.7
	計	8,192	△0.6	7,888	△3.7	7,694	△2.5	8,214	6.8	8,451	2.9

資料 28-4 介護保険特別会計決算カード

④第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納 付 義 務 者	特徴	27,696	1.4	28,064	1.3	28,281	0.8	28,451	0.6	28,518	0.2
	普徴	3,633	4.1	3,583	△1.4	3,657	2.1	3,710	1.4	3,508	△5.4
	計	31,329	1.7	31,647	1.0	31,938	0.9	32,161	0.7	32,026	△0.4
調 定 金 額	特徴	1,564,633	△6.6	1,585,043	1.3	1,590,643	0.4	1,524,206	△4.2	1,556,714	2.1
	普徴	134,504	△2.6	132,145	△1.8	134,115	1.5	136,034	1.4	134,002	△1.5
	計	1,699,137	△6.3	1,717,188	1.1	1,724,758	0.4	1,660,240	△3.7	1,690,716	1.8
収 入 額	特徴	1,565,336	△6.6	1,585,901	1.3	1,591,938	0.4	1,525,004	△4.2	1,557,794	2.2
	普徴	131,177	△1.7	128,585	△2.0	130,945	1.8	132,906	1.5	131,471	△1.1
	計	1,696,513	△6.2	1,714,486	1.1	1,722,883	0.5	1,657,910	△3.8	1,689,265	1.9
還 付 未 済	特徴	703	17.0	858	22.0	1,295	50.9	799	△38.3	1,080	35.2
	普徴	68	61.9	54	△20.6	34	△37.0	32	△5.9	43	34.4
	計	771	19.9	912	18.3	1,329	45.7	831	△37.5	1,123	35.1
収 入 未 済 額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	3,394	△27.2	3,613	6.5	3,203	△11.3	3,160	△1.3	2,574	△18.5
	計	3,394	△27.2	3,613	6.5	3,203	△11.3	3,160	△1.3	2,574	△18.5
不 納 欠 損 額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
収 納 率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	97.5	0.9	97.3	△0.2	97.6	0.3	97.7	0.1	98.1	0.4
	計	99.8	0.1	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	0.0

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納 付 義 務 者		204	△18.4	186	△8.8	188	1.1	190	1.1	195	2.6
調 定 金 額		11,013	△19.2	8,158	△25.9	8,321	2.0	7,483	△10.1	6,955	△7.1
収 入 額		5,638	△12.9	2,959	△47.5	3,374	14.0	2,774	△17.8	3,297	18.9
還 付 未 済		0	皆減	17	皆増	0	皆減	0	-	9	皆増
不 納 欠 損 額		612	△27.1	448	△26.8	655	46.2	892	36.2	296	△66.8
収 入 未 済 額		4,763	△25.0	4,768	0.1	4,292	△10.0	3,817	△11.1	3,370	△11.7
収 納 率		54.2	-	38.2	-	44.0	-	42.1	-	49.4	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保 險 料		1,702	△6.3	1,717	0.9	1,726	0.5	1,661	△3.8	1,693	1.9
国 庫 支 出 金		1,760	△0.6	1,758	△0.1	1,784	1.5	1,764	△1.1	1,817	3.0
支 払 基 金 交 付 金		1,954	3.0	1,933	△1.1	1,956	1.2	2,029	3.7	2,124	4.7
県 支 出 金		1,082	△0.7	1,093	1.0	1,071	△2.0	1,130	5.5	1,161	2.7
繰 入 金		1,227	0.6	1,223	△0.3	1,254	2.5	1,399	11.6	1,472	5.2
そ の 他		253	27.1	217	△14.2	267	23.0	217	△18.7	19	△91.2
歳 入 計		7,978	△0.2	7,941	△0.5	8,058	1.5	8,200	1.8	8,286	1.0
総 務 費		207	0.0	202	△2.4	223	10.4	229	2.7	244	6.6
保 險 給 付 費		6,847	1.3	6,794	△0.8	6,879	1.3	7,254	5.5	7,534	3.9
そ の 他		714	△8.3	684	△4.2	748	9.4	703	△6.0	421	△40.1
歳 出 計		7,768	0.3	7,680	△1.1	7,850	2.2	8,186	4.3	8,199	0.2
歳 入 歳 出 差 引 額		210	△14.6	261	24.3	208	△20.3	14	△93.3	87	521.4
翌 年 度 繰 越 財 源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		210	△14.6	261	24.3	208	△20.3	14	△93.3	87	521.4

3 介護保険特別会計基金残高

(単位：百万円)

区 分	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6末残高	R7中増減額		R7末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	1,221.0	1,327.2	1,438.7	1,402.2	166.5	4.0	1,239.7

4 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金		20	0.0	21	5.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0
繰 入 金		25	△3.8	26	4.0	26	0.0	28	7.7	26	△7.1
歳 入 計		45	△2.2	47	4.4	47	0.0	49	4.3	47	△4.1
総 務 費		45	△2.2	47	4.4	47	0.0	49	4.3	47	△4.1
そ の 他		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳 出 計		45	△2.2	47	4.4	47	0.0	49	4.3	47	△4.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌 年 度 繰 越 財 源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料 28-5 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要

①利用状況

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗 客 (人)	一般	205,630	7.0	231,693	12.7	242,340	4.6	239,035	△1.4	240,637	0.7
	定期	27,832	23.4	32,000	15.0	30,350	△5.2	27,250	△10.2	26,400	△3.1
	団体	2,622	34.4	4,218	60.9	4,853	15.1	7,463	53.8	6,515	△12.7
	計	236,084	9.0	267,911	13.5	277,543	3.6	273,748	△1.4	273,552	△0.1
貨 物 (t)		288	9.5	292	1.4	285	△2.4	277	△2.8	289	4.3
手 荷 物 (個)		4,336	5.7	3,849	△11.2	4,314	12.1	4,620	7.1	4,515	△2.3
小 荷 物 (個)		18,860	1.9	18,846	△0.1	17,857	△5.2	16,450	△7.9	16,876	2.6
貸 切 (人)		562	3,646.7	1,931	243.6	1,574	△18.5	1,287	△18.2	1,101	△14.5
車 両 (台)		7,413	2.6	7,553	1.9	8,065	6.8	8,508	5.5	8,833	3.8
合 計		267,543	8.4	300,382	12.3	309,638	3.1	304,890	△1.5	305,166	0.1

②事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗 客	一般	102.0	7.9	116.3	14.0	120.5	3.6	119.4	△0.9	123.6	3.5
	定期	11.1	△6.7	11.3	1.8	10.5	△7.1	9.1	△13.3	8.8	△3.3
	団体	1.4	40.0	2.2	57.1	2.3	4.5	3.6	56.5	3.3	△8.3
	計	114.5	6.6	129.8	13.4	133.3	2.7	132.1	△0.9	135.7	2.7
貨 物		3.2	6.7	3.2	0.0	3.2	0.0	3.1	△3.1	3.4	9.7
手 荷 物		1.6	0.0	1.7	6.2	1.9	11.8	1.8	△5.3	1.8	0.0
小 荷 物		2.8	3.7	2.6	△7.1	2.5	△3.8	2.3	△8.0	2.5	8.7
貸 切		0.4	0.0	1.4	250.0	1.4	0.0	0.6	△57.1	0.6	0.0
車 両		37.0	0.3	38.3	3.5	41.2	7.6	43.6	5.8	44.4	1.8
合 計		159.5	4.9	177.0	11.0	183.5	3.7	183.5	0.0	188.4	2.7

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		R3		R4		R5		R6		R7	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事 業 収 入		159	4.6	177	16.4	183	15.1	183	0.0	188	2.7
国 庫 支 出 金		152	23.6	147	19.5	153	0.7	216	41.2	146	△32.4
県 支 出 金		40	37.9	45	55.2	46	15.0	44	△4.3	68	54.5
繰 入 金		192	△2.5	159	△19.3	244	27.1	131	△46.3	204	55.7
市 債		0	-	1	皆増	34	皆増	30	△11.8	11	△63.3
そ の 他		7	16.7	6	0.0	6	△14.3	9	50.0	11	22.2
歳 入 計		550	8.5	535	5.5	666	21.1	613	△8.0	628	2.4
総 務 費		2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
事 業 費		441	15.1	426	11.2	558	26.5	517	△7.3	556	7.5
公 債 費		107	△12.3	107	△12.3	106	△0.9	90	△15.1	70	△22.2
歳 出 計		550	8.5	535	5.5	666	21.1	609	△8.6	628	3.1
歳 入 歳 出 差 引		0	-	0	-	0	-	4	-	0	-
翌 年 度 繰 越 財 源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6末残高	R7中増減額		R7末残高
					償還額	借入額	
交 通 事 業 債	264.7	200.1	151.4	114.4	36.9	5.2	82.7
辺 地 対 策 事 業 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2
過 疎 対 策 事 業 債	192.6	152.8	129.4	106.2	32.3	3.0	76.9
計	457.3	352.9	280.8	220.6	69.2	10.4	161.8